

國或は産業國として國際貿易に参加する如き様式において、うち立てられるものである。その理想型は、地球の全表面にまたがつた、産業國を底面とし、工業國を頂點とする、一個の圓錐體を考ふるときに得られるであらう。いま、この圓錐體の頂點に位置するものがイギリスである。」¹⁾

然らばわれ／＼の東亞廣域經濟においてはどうか、「我々の例をもつてすれば、大東亞共榮圈なる圓錐體は、工業國、日本を頂點とし、滿洲國・支那および南方諸國の原料國・農業國を底面とするものである。」と言ふ。かくの如く粗雑な國際分業論も固より問題であり、また二つの分業を混同する點にも問題はあるが、それらは姑らく別問題として、茲に看過すべからざる重要な誤謬は、謂ふ所の圓錐體の頂點にあつてイギリスに取つて代つて、吾國をその圓錐體の頂點に位置せしめることにより、東亞廣域經濟は成立すると考ふる點にある。このことは先にも指摘したる「經濟の基本秩序に變革なき」廣域經濟を空想し、また世界經濟的規模から廣域經濟的規模への編成替を考へられる點とも照應し、更にまた比較生産費的なる古き國際分業の肯定論とも呼應して、前後を通じて一貫せる論者の認識程度を露呈するものであるが、そも／＼世界新秩序としての東亞廣域經濟の建設とは、たゞ圓錐體の頂點からイギリスを突き落して、吾國が之に取つて代らんとするものであるか、たゞ單純にイギリスを東亞から驅逐して、吾國がその位置に代るだけならば、何をもちて世界新秩序または東亞新秩序

1) 同上、P. 55.
2) 同上、P. 61.

と言ひうるか、或はまたたゞ單純に、恣意的・放任的なるものから統制的・計畫的なるものへの轉換ならば、何をもちて新秩序と獨占經濟またはブロック經濟とを區別しうるか、こゝに至つて論者の認識する廣域經濟なるものは、いま吾國がその國運を賭して戦ひとらんとしつゝある、またその故にこそわれ／＼が眞剣にその建設を考へつゝある東亞新秩序としての廣域經濟とは、およそ縁遠いものとなるではないか、

論者の所説には尙ほ批判すべき多くのものを残してゐるが、こゝではたゞ私見に對する批判に關聯する以上の諸點を批判するに止めておく。論者は私見に對する批判を結ぶに當つて、これ以上この啓蒙學者の説を批判する必要はないなどと言はれるが、私もまたこれ以上この模倣論者の説を批判する必要はない。而かも論者は單なる模倣論者に止まるものではないが、こゝではその點は全く留保して、姑らく私見に對する批判に應へ、併せて論者の所説を批判し、謹んでその教へを乞ふに止めておく次第である。(一七・二・二七)

第三章 東亞廣域經濟の貿易理論

一 廣域經濟の一問題

われ／＼日本國民の意識の中に深く喰ひ入つてゐる英米思想を打破することは、山中の賊を破るにも劣らず、實に容易の業ではない。殊にそれが學問的または理論的の裝備をもつて、殆んど絶對的の信仰をさへ築きあげてゐた吾が經濟學において、その英米理論を完全に超克して、そこに新たな理論を建設せんとする試みは、今日の吾國における經濟學の水準ことにその動向において、果して可能な課題であらうかどうか、

この場合われ／＼は、どこまでも科學的であり、理論的でなければならぬ。今日の戦争過程において、英米排撃の國民感情を昂揚することは、まことに當然でありまた必要でもあるが、併しそれとこれとは自ら別問題である。學問的または理論的には、どこまでも主觀的な感情論を排して、客觀的な科學的方法の上に、問題を冷靜に學問的に検討せねばならぬでないか、而かもその客觀的な科學的方法はまた、必ずしも従來の英米的方法を意味するものかどうか、こゝにも問題はあつた。

何れにせよ、英米經濟學の超克または排撃は、必ずしもその研究または検討の排斥を意味するものではない。寧ろ反對に、ます／＼旺盛なるその研究を前提とするであらう。最もよく敵を研究する者のみが、最もよく敵を撃滅するものである。英米經濟學の超克は、最も徹底的に之を理解するものに對して、初めてその鍵を與へられるであらう。蓋しその超克は、單なる片々たる論理上の錯誤や形式論理の飛躍の中に發見されると言ふよりは、寧ろ多くの場合は、より基本的なる大前提の中に、深く問題を潜めてゐることが多いからである。

併しこゝでは問題をかくの如き一般的な意味において取扱はんとするものではない。われ／＼にとつての當面の問題は、この大東亞戦争によつて建設せんとする世界新秩序としての廣域經濟ことにその具體的形態としての東亞廣域經濟において、果して英米經濟學の理論は安當しうるかどうかにある。言ふまでもなく廣域經濟を構成するものの中には、多くの國民經濟を包含してゐるから、茲での重要な一つの問題は、一應は國際經濟の理論に關聯すると考へられる。茲にもまた相關聯する多くの問題を包蔵してはゐるが、茲では更に之を限定して、相互の間に行はるゝ商品交通すなはち従來の謂はゆる國際商業または外國貿易の理論が、果して此の新たな廣域經濟においても安當しうるかどうか、若しもそれが安當し得ないとするれば、如何なる新たな理論をこゝに要請するものか、約言せば廣域經濟の貿易理論は果して如何なるものかにつき検討を試

みんとするものである。

さて廣域經濟を構成する諸國の相互間において、何等かの形態における商品移動または物資交流の存在せねばならぬことは、廣域經濟の歴史的必然と基本的性格より来る必然の歸結であつて、今さら言ふまでもないことである。問題はその物資交流が、果して如何なる性格のものであるか、分ちて言へば、その理論的性格と政策的性格、即ちそこに行はるゝ商品流通が如何なる原理によつて成立するかの問題と、その物資流通の結果として如何なる効果を期待しうるかの問題と、この互に關聯する二つの點に集中される。

周知の如く國際間の商品流通すなはち外國貿易に關する英米經濟學の理論的體系は、謂はゆる比較生産費說の名をもつて、すでに百二十年以上にわたる支配的地位を築きあげてゐるものである。それ故にわれ／＼の問題を端的に表現すれば、結局はこの比較生産費說の當否如何の問題に歸着する。而かも問題は、比較生産費說そのもの、當否または検討にあるのでなく、この説が果してわれ／＼の廣域經濟に妥當しうるや否やにある。それ故に問題はまた必然にこの廣域經濟の基本的規定に關聯する。

吾國はいま國運を賭する大東亞戰爭を戦ひ抜くことによつて、大東亞共榮圈すなはち東亞廣域經濟

を建設せんとしつゝある。この東亞新秩序建設の根本理念、従つてまた東亞廣域經濟の基本的性格は、すでに今日では極めて明らかなるものがあると思はるゝに拘らず、また少くとも吾が學界においては、多くの論議の行はるゝに拘らず、まだ／＼明確なる理論的基礎づけも、學問的體系づけも、完成されてゐると思はれない。従つて一部の論者は今日でもなほ、英米的なる舊秩序をそのままに、たゞ吾國が東亞における英米の地位に取つて代ることによつて、東亞廣域經濟は成立すかの如く誤解するものさへある状態である。

併しながら吾々もすでに屢々論議を重ねて來たこの基本問題につき、一般的に之を論議することは之を省略して、こゝではたゞ當面の問題に關聯する諸點につき、次に一言するに止めておく。これは前述の比較生産費說の諸前提との關聯において、われ／＼の問題にとり極めて重要となるからである。

二 廣域經濟の移動原理

われ／＼の問題は、廣域經濟を構成する諸國の相互間における商品または物資の移動に關するものであるが、一般に廣域經濟においては、商品に限らず資本でも勞働でも、その相互間の移動に關

3) 本書『東亞廣域經濟の分業理論』本書 第二篇 第二章。
4) 拙著『東亞綜合體の原理』昭和十五年。
拙著『新體制の理論』昭和十五年。本書 第二篇 第一章。

1) 本書 第二篇 第一章
2) 松井清著『貿易理論の研究』第一篇第二章參照。

する基本的原理は、從來の謂はゆる國際經濟における移動の原理とは、全く異なるものであることを、まづ第一に注意せねばならぬ。

周知の如く從來の國際經濟にあつては、それが自由經濟の國際機構にある場合は言ふに及ばず、謂はゆる統制經濟の下に貿易統制または爲替統制の行はるゝ場合においても、その移動はすべて二國間の價格差に従つて、商品でも資本でも労働でも、すべて價格の低き所より高き所に向つて、その價格差による營利を目的として移動した。この意味においてそれは價格差移動であり、また營利移動であつたと言へる。このことは謂はゆる貿易統制の行はるゝ場合においても同様であつて、輸入統制または輸出統制の下において、その許されたる範圍の貿易の行はるゝのは、依然として價格差による營利を目的とするものに外ならなかつた。

かくの如き營利移動の價值判斷については、こゝでは一應これを直接の問題とするものではないが、併しかの比較生産費説にあつては、後にも論及するが如く、たゞにかゝる營利移動を前提とするに止まらず、これをもつて最も有利または有效なる移動と考へる政策的なる價值判斷を伴つてゐたものである。今かくの如き價格差が、兩國の國民または國家の必要度を正確に表示するものであれば、恐らくその營利移動は、最も合理的の移動となりうるであらう。たゞ問題はこの價格差が、たとひ國民の個人的必要を表示してゐたとしても——こゝにも問題はあつるが——果して今日の段階における國家の必要度を正確に指示するかどうかにあ

る。

然るに廣域經濟における資本・労働・商品の移動は、この廣域經濟の歴史的必然と基本的性格より来る必然の結果として、價格差による利潤の獲得を目的とする營利移動ではなく、全體としての廣域經濟の必要性に従つて、相互間を移動せねばならぬこととなる。營利移動の原理から必要移動の原理への轉換こそ、從來の國際移動と新たな廣域移動とを區別しうる重要な一つの點であるが、これに關する論議は、より基本的には營利性と公益性との問題として、すでにわれわれの検討した所であるから、こゝでは之を省略する。たゞこの場合にも、その移動に必要な價格差は、常に存在せねばならぬ。いかに新秩序の廣域經濟とはいへ、その間に無償移動の行はるゝわけではなく、また損失移動の行はるゝ筈もない。移動に必要な費用も報償も何らかの形において保證されねばならぬ筈であるから、この意味の價格差は之を否定することは出来ないであらう。結局するところ問題の岐るゝ所は、その價格差の獲得を目的に、それを動機として行はるゝ移動か、全體としての必要充足を目的に、それを動機として移動するかにあつて、現實の價格差の大小・有無の如きは、何ら本質的な問題でないことは、かの營利移動の場合においてさへ、現實には必ずしも價格差の實現を期待しうるとは限らず、時には却つて逆の價格差さへ實現して、損失移動を結果することさへ少くないことによつても明

1) 拙稿「公益性と營利性との矛盾と調和」。(「公益性と營利性」P. 31—62)

らかであらう。

第二に、營利移動から必要移動への轉換は、必ずしも商品移動に限らるゝものではなく、資本についても労働についても同様である。併しながらこの移動原理の對象は、廣域經濟においてまた著しく相違する點を注意せねばならぬ。從來の國際經濟にあつては、自由經濟たるを問はず、資本移動も労働移動も全く行はれなかつたわけではない。現實の傾向としては、資本移動も次第に盛んに行はれ、労働力の移動は政治的障害を強くうけては來たが、廣義の勞務ことに技術の移動は盛んに行はれてゐた。けれども資本・労働の國際移動はたとひ關稅障壁や貿易統制の下にある商品移動に對しても、なほ附隨的または第二次的の意義を有するに過ぎなかつた。即ち植民地と本國との間の如き特殊關係の場合を除けば、自由獨立の國際間にあつては、經濟交通の樞軸は商品移動にあつて、資本および労働の移動は、その絶對的ならびに相對的重要性において第二義的のものに過ぎない。

またたとひ現實に或程度の國際移動を見たとしても、その國內移動に比すれば、そこに劃然たる境界を認むることは、決して困難ではなかつた。國內經濟も自由經濟から統制經濟に轉換すると共に、資本・労働の移動も次第に統制されてはゐるが、併しその統制は今日の戰時段階においてさへ、精々のところ産業的または企業的移動に對して行はれるに過ぎず、地方的または地域的移動の統制は、完全なる國土計劃の實施され

ざる以上は、まだ〳〵何等の統制も直接には受けてゐない。一部の論者は、今日の統制經濟において直ちに資本・労働の移動も統制されるかの如く考へてゐるが、それは誤解であつて、地域的移動はこの段階でも尙ほ、かなり自由に殘されてゐる。

それ故に自由移動たると統制移動たるとを問はず、國內經濟と國際經濟との境界を劃して、資本および労働上の相違に之を求めんとする古くからの考へは、今日もなほ全くその意義を失つてゐるわけではない。なほほど現實的には、これは程度上の量的相違に過ぎないとも考へられるが、併し原理的に推しつめれば、結局するところ資本および労働の移動の有無といふ質的相違に歸着せざるを得ない。かの比較生産費説の前提において後にも述ぶるが如く、資本・労働の移動を否定してゐるのは、原理的にはまことに當然であつて、之に對して現實の國際間におけるその移動の事實を指摘しても、理論的には何等の意味をも有し得ざるものである。

然るにわれ〳〵の問題とする廣域經濟においては、從來の國際經濟またはブロック經濟におけるが如き、單純なる相互の流通過程に止まるものにはあらずして、深く全體の生産過程にまで入り込んで、之を計畫的に綜合せんとするものであるから、その具體的表現としての相互の經濟交流は、物資と資本と労働の總ての經濟要素にわたる全面的の交流とならざるを得ない。物資または商品の移動は、狹隘なる國民的アウトル

キーの殻を破つて、廣汎なる廣域經濟の全面にわたつて浸透せねばならず、特に資本と労働ことに技術の移動は、絶對國防國家の完成に必要な資源の開発のために、最も合理的なる移動を期待されねばならぬ。即ち從來の國際經濟において純理的に否定されてゐた資本・労働の移動は、こゝでは純理的にも現實的にも、却つてその肯定を前提としてゐる。この點にも廣域經濟の主要な特質を認めねばならぬ。

第三に、移動の形式的方法にもまた、廣域經濟の基本的性格から来る特質が認められねばならぬ。周知の如く廣域經濟における相互移動は、資本・労働・物資の何たるを問はず、近世自由主義におけるが如き自由移動ではあり得ない。さらにまた單なる部分的または一時的なる統制移動でもない。一定の計畫の下に行はるゝ統制移動すなはち計畫的統制移動でなければならぬ。併しながら近世自由主義の下における國際移動でも、全く文字通りの自由移動の行はれたのは寧ろ例外であつて、關稅障壁による間接の統制は殆んど常に行はれ、また部分的ではあるが國際カルテルによる統制移動も常に行はれたものである。

ことに一般經濟が自由經濟から獨占經濟に轉化するに及んでは、更にそれが統制經濟に轉化するに及んでは、單なる統制移動または計畫移動といふのみでは、必ずしも廣域經濟に特異の移動形式とは考へられなくなつて來た。むしろこの場合にも先きに述べたる營利移動か必要移動かの點に、基本的なる相違は存するが、併しさらに進んでかの國民的アウトアルキーを目標とする國家統制の加はるに及んでは、この點もまた次

第に稀薄となつて、たとひ移動そのものゝ動機は營利的ではあつても、國家の必要に基づく統制を之に加ふることとなる。結局するところ廣域經濟における計畫的統制は、單なる個人的または國家的統制にはあらずして、全體としての綜合的計畫にもとづく統制移動といふ所に、その形式的特質を求めねばならぬでないか、而してかの比較生産費説の前提においては、言ふまでもなく文字通りの自由移動を豫想するものではあるが、併し自由移動か否かの問題よりも、寧ろ本質的には資本・労働の移動を認むるか否かの問題に重點があるわけである。

かくしてわれわれは廣域經濟の諸國間における經濟的交流は、その移動の原理においても、その對象においても、その方法においても、從來の國際間における經濟交通とは、全く異なるものであることを先づ明確に把握しておかねばならぬと思ふ。

三 近世貿易の諸形態

古き外國貿易の理論としての比較生産費説が、新たな廣域經濟の貿易においても妥當しうるか否かを検討するに先だち、尙ほ一つ豫じめ反省を加へておく必要のある問題は、この比較生産費説の對象とする近世貿易の現實の形態に關する認識である。蓋し近世における現實の外國貿易の大部分は、決してこの説の假想す

るが如きものではなかつたからである。

まづ第一に、近世貿易は之を二つの形態に區別して考へねばならぬ。一は歐米諸國の相互間において成立し、二は歐米諸國と東亞その他の植民地との間において成立してゐた貿易である。この二つの貿易は、何よりもまづその前提としての資本移動の有無によつて、その基本的性格を異にするものであつた。近世植民地の基本的性格は、すでにわれ／＼の指摘したるが如く、歐米資本主義國に蓄積された過剰資本の輸出の上に求められるものであるが、資本移動の否定を前提とする比較生産費説においては、歐米諸國にとりより、重要な此の植民地貿易は、全く除外されてゐることは言ふまでもない。

かの比較生産費説の創設者と認めらるゝリカードの如きは、この植民地貿易に對しては歐米諸國間の貿易に對するとは全く異なる意見をいだいてゐた。即ち彼等が外國貿易として把握し、從つてまた比較生産費説の對象として考へた貿易なるものは、歐米諸國間の貿易であつて、東亞その他の植民地貿易の如きは、全くこの理論の意識の外におかれてゐる。こゝにこの理論の英米的なる性格を暴露してゐるわけであるが、併し現實において彼等の資本主義的發展を培養したものは、寧ろこの植民地貿易であつたわけである。

- 1) 拙著『恐慌理論の研究』第四篇第六章『恐慌と蓄積と植民』参照。
- 2) D. Ricardo, Principles of Political Economy and Taxation, (Gonner's ed., p. 325).

それ故に植民地貿易に關する限り、彼等の貿易理論は全く無意味のものであつた。そこには資本の輸出が前提されてゐるから、比較生産費の理論の妥當し得ざることは言ふまでもない。意識的にか無意識的にか、この理論の説明に用ひられてゐる多くの設例は、すべて歐洲諸國間または歐米諸國間の貿易の擧げられてゐるのは、まことに當然といへば當然である。而して資本移動の前提に於ては、利子または利潤の形態における其の後の資金移動は、常に継続的に存在することゝなるから、謂はゆる貿易均衡の理論もまた、そこには全く妥當しうるものではない。東亞ことに南方諸國の貿易が、これまで継続的の輸出超過を持続し來つた事實を發見して、今更の如く吾が國民を驚かしてゐるが、これまで英米的の貿易理論にのみ捉はれてゐた人々にとつては、これはまことに驚くべき事實に相違ないが、併し資本輸出の行はるゝ植民地貿易においては、寧ろ貿易不均衡をもつて當然の歸結と考へねばならぬわけである。而してわれ／＼の新たなる東亞廣域經濟においては、かくの如き英米的の植民地貿易は、言ふまでもなく之を成立せしむべきではない。これについては後に論及することゝする。

第二に、近世貿易はまた他の見地から、之を二つの形態に區別せねばならぬ。歐米諸國間の相互貿易は、比較生産費説において相互の資本移動を否定する前提にたつ貿易であるが、この意味の貿易のうちにもまた、比較生産費的なる貿易の外に、絶對生産費的なる貿易の存在したことは言ふまでもない。周知の如く比

較生産費説なるものは、たゞその意味における外國貿易もまた成立しうることを明らかにしたるに止まり、すべての外國貿易が斯くの如きものであることを主張するものでもなく、また他の意味の外國貿易の成立せざることを主張するものでもない。むしろ現實の外國貿易の大部分は、たとひ歐米諸國間の貿易でも、また資本移動の行はれざる諸國間の貿易でも、比較生産費的なる貿易よりも、寧ろ反對に、絶對生産費的なる貿易によつて占められてゐたものである。

たゞ比較生産費の理論は、資本・労働の移動の行はるゝ國內における商品流通すなはち國內商業には適用されず、外國貿易の一部にのみ適用されうるといふ特殊性の故に、之を外國貿易の理論として研究されて來たに過ぎない。この限定されたる意味においては、この理論も必ずしも無意義のものではなく、純粹理論の問題としてはわれ／＼もまた十分にその意義を認むるものではあるが、併し現實の近世貿易に對する關係においては、前述の如く第一に、資本移動の伴ふ植民地貿易は除外され、第二に、歐米諸國間の貿易でも、資本移動の行はるゝ相互間には適用されず、第三に、資本移動の行はれざる歐米諸國間の貿易でも、兩國間の國際分業が絶對生産費の原理によつて成立せる場合は除外される。かくして残る所は、資本移動の行はれざる歐米諸國間の貿易のうち、この第三の部分を除く一部は貿易に過ぎず、現實には近世貿易の極めて一部分に過ぎないものであつた。

それ故に比較生産費的なる貿易は、近世貿易の支配的なる形態でもなければ、また典型的なる貿易形態でもなかつたのである。ことに重要な點は、謂はゆる東亞貿易の大部分を占むる東亞と歐米との貿易は、資本移動に基づく植民地貿易である以上、これとは全く異なるものであり、またその一部分を占むる東亞相互間の貿易も、たとひその間には資本移動は行はれなかつたとしても、必ずしも比較生産費的なる貿易であつたとは言ひ得ない。

而して近世貿易または東亞貿易の大部分が、すでに比較生産費的なる貿易ではなかつたとすれば、それは即ち絶對生産費的なる貿易すなはち原理的には國內商業と何ら異なるものではなかつたわけである。この點につき多くの論者は一つの錯覺または誤解に陥つてゐた様である。ことに近世貿易理論において、その植民地貿易を全く看過するの傾向を免れなかつたのは、これが英米的なる性格より來る必然の結果であつた。

四 比較生産費説の前提條件

併しながら貿易理論としての比較生産費説の意義は、それが現實の近世貿易の一小部分にのみ妥當したに過ぎないからとて、決して没却さるべきではない。蓋し一つの理論的體系のもつ意義は、その妥當範圍の廣狹大小によつてのみ決定さるべきではないからである。たゞ近世貿易の全部または大部分が斯くの如きもの

であるかの如く考へ、または典型的なる近世貿易がこの理論によつてのみ説明されるかの如く考ふる誤解は、注意ぶかく避けられねばならぬが、併し苟くも斯くの如き貿易の存在する以上は、この理論のもつ意義は十分に認められねばならない。

併しながら吾々にとつての問題は、近世貿易にとつての比較生産費説の當否にあるのではない。それは恰かも純粹理論としてのこの説の當否がわれ／＼の問題でないと同様である。こゝの問題は、世界新秩序としての廣域經濟ことに吾々の東亞廣域經濟の内部における貿易が、果して比較生産費的なる貿易であるかどうか、別言せば比較生産費説は廣域經濟内の貿易にも妥當しうるか否かの點にある。これを検討するためには、われ／＼は先づ問題の比較生産費説の前提に横たはる諸條件を明らかに抉出する必要がある。

まづ第一に、比較生産費説の前提には、資本・労働の自由移動に對する否定の横たはることは周知である。併しながらこの前提についても、多くの論者は必ずしも之を明確に把握してはゐない。例へば資本・労働の自由移動の否定といふ場合、その否定は自由の否定か、移動の否定か、必ずしも明確ではない。之が明確でない以上、統制的または計畫的移動の場合すなはち自由は否定されてゐるが、移動は否定されてゐない場合には、果してこの前提を有すか否か問題となつて来る。比較生産費説に關する

1) 拙著『新版國際經濟の理論と問題』(昭和十六年) P. 142—144.

カアドウ以後の論争の中には、この點の不明確より来るものが少くなかつた。例へば國內間においては、その移動は比較的に自由であるが、國際間においては、それは比較的に不自由であるといふ現實の事實に立脚する程度上の相違に過ぎないとする主張の如きは是である。

私見によれば、理論的につき詰めれば、この前提は結局するところ自由の否定ではなく、移動の否定でなければならぬ。たゞ今日までの自由經濟にあつては、すべての國際移動は原理的には自由移動であつたから、自由の否定は即ち移動の否定を意味することゝなつたわけであるが、今日の如き統制經濟または計畫經濟にあつては、この二つは分離して考へられねばならぬ。こゝに從來の貿易理論において全く問題とされなかつた問題が新たな問題として提起されて来る。而してこれを分離して考へる以上は、比較生産費説の前提がその何れにあつたかは、自ら明らかとなつて来る筈である。かのリカアドウの設例において、ポルトガルはイギリスに對して、酒と布と何れの生産に於ても絶對的優位を有するに拘らず、比較的優位の酒のみの生産に専念すると考へられ得るのは、イギリス資本の移動せざることを前提するからである。なるほどリカアドウはこの場合、『一國から他國への資本移動の困難』¹⁾とは言つてゐるが、併し困難にしる容易にしる、また自由にしる統制にしる、苟くも資本移動の行はるゝ場合には、かくの如き事態の起り得ざることとは明白であるから、言葉の如何に拘らず、理

1) D. Ricardo, Principles of Political Economy and Taxation, Ginn's ed., p. 116.

論上の前提としては、資本移動の否定されてゐることは言ふまでもない。

然るに東亞廣域經濟にあつては、これを構成する諸國の間に、資本移動は否定されるどころか、寧ろ反對に、その肯定の前提においてのみ成立すると考へられる。このことは廣域經濟の基本的性格より來る必然の結果であつて、國防國家の完成に必要な資源の自給的確保といふ目標から見ても、およそ資本移動を否定する廣域經濟の如きは考へられない。

併しながらその故をもつて、これを英米支配の世界舊秩序における植民地經濟と混同すべきではない。なるほど歐米の近世植民地もまた、資本輸出の原因または結果として成立したものはある。併しながら等しく資本輸出とは言つても、その輸出さるべき資本の性格は全く異つてゐる。一は個人資本・營利資本・自由資本または獨占資本であつたに對して、一は國家資本・必要資本・統制資本または計畫資本であり、こゝに搾取經濟と共榮經濟との基本的な相違が横たはつてゐるからである。

なるほど廣域經濟では自由移動は否定されてゐる。併し統制移動または計畫移動は寧ろ前提されてゐる。従つて今もし比較生産費説の前提において、自由移動の否定を條件とするものならば、こゝではその前提条件を具備してゐる。併しながらすでに明らかにされたる如く、それは自由移動の否定ではなくして、一般に移動の否定を前提とするものである。然らばその移動を肯定する廣域經濟にあつ

2) 本書 第二篇 第一章
3) 本書 第二篇 第二章

ては、比較生産費説の成立しうる前提を有してゐないではないか、

東亞廣域經濟において、例へば南方諸國のゴム・錫・石油を輸入し、吾國の工業製造品を輸出したとすれば、これは決して比較生産費の原理による貿易ではなく、むしろ絶對生産費的なる貿易であると認めざるを得ない。何となれば吾國の資本輸出によつて、南方資源のゴム・錫・石油を開發したとすれば、それは是等の物資の南方における生産條件ことにその自然的條件が、東亞諸國の中にあつて絶對的優位を占めてゐるからである。生産諸條件のうち資本・労働・技術の如き可動的要素は、最も合理的な総合的計畫の下に、大東亞の全地域にわたつて出來うる限り合理的に移動され分配されることとなるが、この移動または分配の基礎的根據となるものは、生産諸條件のうち不動的要素としての自然的條件でなければならぬ。可動的なる生産諸條件は、廣域經濟の内部においても國民經濟におけるが如く、次第に均等化の傾向にあるものではあるが、不動的なる自然的條件にあつては、廣域經濟においても國民經濟においても、決して均等化しうるものではない。この不均等に對應して、廣域分業または國內分業を成立せしめ、そこから商品交流を成立せしめうるものである。

第二に、比較生産費説の前提にはまた、個人の利益追及または營利主義が横たはつてゐる。かのリカアドゥの設例において、ポルトガルが酒と布との生産から、酒のみの生産に特殊化すると考へるのは、

1) 本書 第二篇 第二章

國內における資本移動が一に利潤追及によつて動くと考へるからであり、またイギリスから布の輸入されるのも一に消費者の個人的利益の追及によるものである。¹⁾この自由なる個人的利益の追及を前提せずしては、比較生産費の原理による貿易は成立し得ない筈である。即ちポルトガルの資本家が、布の生産を酒よりも不利とするに拘らず、その生産を続けるが如き場合、またはポルトガルの消費者が安價なるイギリスの布よりも高價なる自國の布を消費するが如き場合には、かくの如き貿易は成立しうるものではない。彼れのすべての經濟理論におけると同じく、こゝでもまた當然に個人的利益の追及を前提とするものである。

然るに世界新秩序としての廣域經濟の段階においては、營利主義または個人的利益の追及は、著しく修正されて来る。むしろ個人の意識または心理における自利心または利己心を滅却せしむることは容易にあらず、また或る意味においては之をすべて滅却せしむる必要もない。たゞ茲での問題は、かくの如き意識的または心理的問題ではなく、現實の經濟行爲または活動として客觀的に具體化される場合の問題であり、その限りにおいて今日の統制經濟または計畫經濟の段階では、すでに資本家の企業も自由に營利追及の許さるゝものでもなく、また消費者の需要も個人的利益によつて選擇されるものではない。酒の生産がより有利であつても布を作らねばならず、また外國の布がより有利であつても、自國の

2) D. Ricardo, *ibid.*, p. 115—117.

布を消費せねばならぬこととなる。また廣域經濟の内部における資本・労働・物資の移動は、さきにも論ずる如く個人的利益を追及する營利移動ではなく、國家の必要に應じて營利を離れて移動するものである。かくして比較生産費的なる貿易の成立しうる一つの前提條件は、この段階においては、すでに現實の事實としては存在してゐないと言はねばならぬ。

五 貿易均衡と廣域經濟

また比較生産費的なる貿易は、さきに指摘したるとは異なる意味において、現實の貿易としては全く成立し得ざるものである。¹⁾この點もまたすでに吾々の指摘した所であるが、この理論はたゞ一定の條件において貿易均衡の理論として意義を有しうるに過ぎない。

すでにリカードによつて指摘されたる如く、またその後の學者によつても試みられたる如く、比較生産費の理論に貨幣を導入することによつて、現實の貿易に接近せしむる場合において、直ちに問題となることは、現實の貿易は専らその商品の貨幣價格の比較によつて行はれるといふ事實である。ポルトガルに布の輸入せられるのは、その價格が國內よりも低きが爲であり、イギリスに酒の輸入せられるのは、その價格が國內よりも低いからである。而してこの價格は結局するところ生産費を基準

1) 拙著『國際經濟の理論と問題』(昭和十二年 P. 76—79)。

2) D. Ricardo, *ibid.*, p. 115—117.

として決定されると考へねばならぬから、價格の比較による貿易といふことは、兩國におけるその商品の生産費の相違といふことであり、これは即ち絶対生産費の相違といふことに歸着する。即ち現實の貿易は、すべて絶対生産費の原理によつて成立しうるものであつて、比較生産費の相違の如きは、現實には全く窮知し得ざるものであり、従つて現實の貿易には全く無意味なるものと言はざるを得ない。さきに指摘したる近世貿易の諸形態のうち、資本移動の行はれざる歐米諸國間の貿易にあつて、そのまた一部分に過ぎない比較生産費的なるものに就いても、現實の貿易は決して比較生産費の相違によるものではなく、すべて絶対生産費の相違によつて行はるゝものである。

然らば比較生産費的なる貿易とは如何なるものか、結局するところそれは現實の貿易ではなく、現實の貿易の究局において落つかんとする均衡状態における貿易に外ならぬ。即ち絶対生産費の相違によつて行はる現實の貿易の結果は、兩國間の國際收支の不均衡を來たして、爲替の騰落・金の流出入・通貨の伸縮・物價の騰落といふ過程を、兩國において反對の方向に進行せしめ、入超國の物價下落と出超國の物價騰貴によつて、貿易の不均衡を調節し、國際收支を均衡に近づかしめる。かくの如き國際經濟の自動的均衡作用の媒介によつて到達しうると考へられる均衡状態においては、兩國の貿易價額は均衡せねばならず、従つて生産費の比較的相違すなはち比較生産費の相違によつて、おのゝ生産を分擔せねばならぬわけである。

かくの如くして比較生産費説なるものは、貿易が結局において落つかんとする均衡状態においてのみ認めらるべきものであるが、かゝる均衡状態なるものは、むしろ現實には存在するものではなく、たゞわれわれの觀念上において考へ得らるゝものに過ぎない。このことは吾々のすでに早く指摘したる所である。

こゝに新たな問題となる點は、かくの如き均衡状態の成立において、その前提となれる條件は何かにある。貿易の均衡は國際收支の均衡となり、物價の均衡となる場合に、その貿易は比較生産費的なる貿易たりうるのであるが、このことの成立しうるためには、むしろ種々の前提條件を必要とする。

まづ第一に、貿易均衡が收支均衡を齎らしうるためには、貿易以外の國際收支なかんづく資本收支の存在せざることを前提としてゐる。資本輸出入の行はるゝ場合には、貿易は均衡しても收支は不均衡たりうべく、また貿易は不均衡でも收支は均衡しうることもある。而してその後の爲替相場や金流出入や物價變動は、貿易よりも直接には國際收支によつて動かされるものであるから、こゝでは商品貿易と並んで資本および労働上の收支が重要となつて來るが、これらの要素は茲ではすべて排除せられてゐる。

第二に、國際收支の均衡が物價の均衡を齎らしうるためにも、種々の條件を必要とする。自由なる

1) 拙著『國際經濟の理論と問題』(昭和十二年 p. 79)。
2) 拙著『國際經濟の理論と問題』(昭和十二年 p. 346—358)。

金本位制度の下に、金の流入が國際收支の變化に即應して行はれ、金の流入は直ちに通貨の伸縮を齎らして、通貨の伸縮はそのまゝ物價の騰落となつて現はれる機構、すなはち典型的なる自由經濟の機構を前提とするでなければ、かくの如き結果は期待され得ないであらう。金の流入は停止せられ、金と通貨との關聯は斷ち切られ、通貨と物價の關聯も必然的でない場合には、國際收支は均衡しても物價は不均衡たりうべく、また收支は不均衡のままでも物價は均衡しうると考へられるからである。

そこで問題は、廣域經濟ことに東亞廣域經濟において、かくの如き意味での國際均衡の成立に必要な諸條件を具備するか否かにある。すでに屢々論ずる如く、東亞廣域經濟の諸國間においては、資本・労働・技術の合理的配分を豫想せられ、而かもそれは從來の如き營利移動ではないけれども、併し全くの無償移動ではあり得ないから、依然として國際收支の原因とならねばならぬ。即ち是等の貿易外の收支も、貿易上の收支と並んで極めて重要な要素となつて來る筈であるから、現實の貿易は均衡よりも寧ろ不均衡を常態とするであらう。即ち貿易均衡状態においてのみ成立しうる比較生産費説の如きは、この點より見るもまた廣域經濟の問題とはなり得ないでないか。

次に廣域經濟の段階においては、國際經濟も國內經濟も、すでに統制經濟または計畫經濟の段階に入つてゐるから、典型的な自由經濟の機構の如きは、茲ではもはや問題とはなり得ない。従つてたとひ國際收支は

不均衡でも、そこから金の流入や通貨の伸縮を通じて物價の騰落を惹きおこすとは考へられず、また反對に國際收支はたとひ均衡したとしても、それだけで直ちに物價均衡を齎らしうるとは考へられない。究極的なる理想的目標としての國際均衡の状態は、廣域經濟においてもまた問題となりうるであらう。けれども併しその均衡状態は、かの自由經濟の場合におけるが如き自動的または自律的運動として到達せられうるものとは考へられない。

かくの如く國際經濟の自動的均衡作用を成立せしめうる諸條件は、廣域經濟の内部においては寧ろ存在しないと考へねばならぬ。従つてこの均衡作用の上にたつ貿易均衡理論としての比較生産費説の如きは、この點より見るもまた廣域經濟の貿易理論として成立しうるものとは考へられない。

六 廣域貿易の本質

かくして吾々は廣域經濟の貿易理論として謂はゆる比較生産費説の妥當し得ざることを主張するものである。かの英米支配の世界舊秩序における自由貿易理論として發展し來れる比較生産費説が、世界新秩序としての廣域經濟の内部において、そのまゝに妥當しうるものにあらざることは、最初よりほゞ豫想しうる所であつた。

それ故に廣域經濟の内部における商品流通は、絶對生産費的なる貿易すなはち原理的には國內商業と同じ原理による貿易とならざるを得ない。これを外國貿易といひうるか否かは、謂ふ所の外國貿易をいかなる意味に解するかによつて岐るゝ所であつて、吾々にとつてはさまで重要な問題ではない。さきに指摘する所の種々なる形態の近世貿易を、すべて一律に外國貿易と呼ぶならば、これまた一つの外國貿易と稱して差支ない。併しまた比較生産費的なる貿易のみを外國貿易と言ふならば、これは明らかに外國貿易ではない。名辭の何たるを問はず、實質的なる内容においては、原理的には國內商業と何ら本質的に異なるものではないからである。

たゞ併し現實的には、むしろ國內商業と全く同じものではあり得ない。そこには國內商業において見られる關稅制度があり、外國爲替があるからである。たゞ廣域經濟においては先にも指摘したるが如く一般的なる傾向としては、關稅も爲替も次第に従來の國際的性格を喪失する方向にあるものではあるが、併し今日の現實においては尙ほ多分に従來の性格を殘存せしめてゐるから、この點において現實には國內商業と著しく異なる面をも露呈せざるを得ない。かくして吾々は、すでに二年前に公けにせる私見に對して、大東亞戰爭の勃發に伴つて東亞廣域經濟の著しく發展せる今日といへども、これに修正を加ふる必要を見ないものである。即ちそこでは「貿易理論の特殊性は喪はれ、理論的には國內商業と同じ原理に支配されるであらう。

現實の問題としてもまた、域内貿易は次第に外國貿易から遠ざかつて、國內商業に接近する¹⁾と言つておいた。併し現實には國內商業と全く同じではないから、言はゞ過渡的または中間的の貿易であり、これを純然たる外國貿易または國內商業と區別せんとせば、さきに分業について吾々の考へたと同じく、特にこれを廣域貿易として特徴づけることも出来るであらう。

然るに廣域經濟の理論を徹底的に理解しえざる一部の論者は、依然としてそこに比較生産費説の妥當しうることを主張せんとする。神戸商業大學の松井榮一氏の如きはその一人である。氏はその根本的立場に於て、廣域經濟をもつて、世界經濟と國民經濟との中間形態とする私見²⁾をそのまゝに承服してゐながら、その貿易は依然として比較生産費的なる外國貿易に外ならぬと考へてゐる。私見に對する氏の三回にわたる批判は、何れも互に關聯する三つの問題すなはち分業と貿易と爲替に關するものであるが、このうち主として分業に關する反批判は、すでに前の機會に果しておいたから³⁾、こゝでは主として貿易に關する氏の批判に應ふることにする。併しそれはすでに本論の所説を理解し得たるものにとつては、殆んど問題となり得ざる性質のものである。

松井榮一氏は言ふ、「しかしながら、その全體的經濟計畫の樹立に當つて、資本および勞働

1) 本書 第二篇 第一章
 2) 本書 第二篇 第三章
 3) 本書 第二篇 第一章
 4) 松井榮一氏『廣域經濟に於ける通貨と爲替』「國際經濟研究」第二卷第四號 p. 91.
 5) 本書 第二篇 第二章

の國外移動（勿論域内への）は國內移動と全然同様に、或は大なる困難なく行はれると看做してよいであらうか。假りに計畫の樹立が圓滑に行はれたとしても、その實施に當つて何等の障得も存しないであらうか、疑ひなきを得ない。もし然らずとすれば、經濟自體の運行においては依然として兩者の間に著しき相違の存することを認めねばならぬであらう」と、氏の問題の全部は資本・労働の移動の難易にかゝつてゐるが、かくの如きは吾々の問題でないことは、既に前論する所によつて明らかであらう。問題は移動の難易といふが如き程度上の問題ではなく、移動の有無といふ性質上の問題である。かくの如き比較生産費説に對する氏の理解の程度をもつては、到底われ／＼の理論を理解し得ないのも無理はないと思はれる。

廣域經濟においても國民經濟においても、資本・労働の移動によつて、決してすべての生産諸條件の均等化するものでないことも、すでに論じた所である。南方諸國のゴム・石油を開發するのは、その優れたる自然的生産條件を利用するためであつて、氏の考ふるが如く、比較生産費の差を利用して國際分業を成立せしめんとするのではなく、絕對生産費の差を利用して廣域分業を建設せんとするものである。こゝに重要な氏の誤解が潜んでゐる。資本・労働・技術その他の可動的なる生産諸要素を最も合理的に、総合的な計畫の下に廣域經濟の全域に配分して、謂はゆる適地適業を建設す

6) 松井榮一氏、前掲論文 p. 90.
7) 松井榮一氏、前掲論文 p. 91.

ることは、生産費の絕對的相違または絕對生産費の原理に基いて、最も合理的・能率的なる廣域分業を成立せしめんとするものであつて、氏の考ふるが如き比較生産費の差による國際分業の如きは、資本・労働の移動せざる國際間のみ成立しうるものである。

かくして氏の結論は、『比較生産費説の前提は依然として存在し、廣域經濟内の商品移動は外國貿易たる性質を有するものである』といふにある。氏にあつては、本論の最初に論ずる所の近世貿易の諸形態や比較生産費説の前提條件の如きは、全く理解されてゐない。

かくして原理的には、それは依然として外國貿易の本質を有するものと考へられてゐる。それにも拘らず、氏もまた最後に、『廣域經濟内の商品移動は、國內商業と外國貿易との中間形態をなすといふべきである』と主張することによつて、少くとも表面的には、私見と相去ること遠からざるが如き外觀を呈してゐる。併しながら氏が原理的には比較生産費的なる外國貿易を認めながら、何故に中間形態を認むるに至つたかの根據は、われ／＼の場合と全く異つてゐる。それは要するに廣域經濟外に比すれば域内移動は『著しく自由に行はれる』からであり、『國內移動に近づく傾向がある』¹⁰⁾からと考へられてゐる。即ち國內移動は最も自由であり、域外移動は最も不自由であり、域内移動は中間的に自由であるといふ通俗的な程度論以外の何ものでもない。かくの如き程度論その

8) 前掲論文 p. 91.
9) 同上 p. 91.
10) 同上 p. 91.

ものが、すでに自由經濟的な誤謬を犯すものではあるが、この點は姑らく別問題として、われわれの問題は本質上の原理論として、廣域貿易が比較生産費的なる外國貿易か絶對生産費的なる國內商業かにある。そしてそれはまた移動の難易または自由・不自由といふが如き程度上の問題ではなくして、移動の有無または原理といふが如き本質上の問題より必然に規定されねばならぬ問題である。

私見に對する氏の批判には、なほ論すべき問題は残つてゐる。また之に關聯する氏の所論のうちにはなほ批判さるべき多くの問題を残してゐるが、こゝではたゞ本論の所論に關聯する重要な點につき氏の批判に應へ、併せて氏の誤謬を指摘するに止めておく次第である。(一七・四・二四)

第四章 東亞廣域經濟の爲替理論

一 爲替理論の問題

東亞廣域經濟を構成する諸國間に行はるゝ商品・資本・労働の相互移動の原理および方法は、從來の自由經濟における國際移動とは、全く異なるものであるが、併しいかに營利移動は必要移動となり、自由移動は計畫移動となつたとしても、決してそこに無償移動の行はれるものではなく、依然として有償移動の行はれねばならぬ點では、從來の國際移動と何ら異なるものではない。即ち廣域經濟の内部においても、商品貿易は依然として賣買の形式をとり、従つて商品代金の授受を必要とすべく、資本移動は依然として貸借の形式をとり、従つて元本および利子の授受を必要とすべく、また勞務提供も依然として之に對する報酬の授受を必要とするであらう。

かくして東亞廣域經濟の諸國間においても、商品・資本・労働の移動を原因とする貸借關係すなはち國際貸借は成立しうべく、従つてまたこの國際貸借を原因として現實に貨幣を收入し支出する收支

1) 本書 第二篇 第三章参照。
2) 本書 第二篇 第一章参照。

關係すなはち國際收支を成立せしめねばならぬことも明らかである。こゝに東亞廣域經濟の爲替理論と題して取扱はんとする問題は、かくの如くして發生する廣域經濟内部の國際貸借を決済し、または國際收支を實行する場合におこる諸問題を、理論的に考察せんとするものに外ならぬ。

さて従來の謂はゆる爲替理論における中心問題は、爲替相場變動の理論にあつたことは、寔に當然であつた。蓋し従來の國際經濟にあつては、國際貸借を決済し國際收支を實行する機構は、謂はゆる自由爲替機構として、殆んど何等の問題もなく前提されてゐた。従つて爲替問題としては、この前提の下における爲替相場の問題に局限せられ、その前提としての決済機構または爲替機構の如きは、殆んど問題とはなり得なかつたからである。而かもその爲替相場の問題もまた、金本位制度の自由經濟にあつては、謂はゆる法定平價によつてその變動の基準は一定し、また金現送點によつてその變動の限界も一定してゐたから、問題はたゞこの限られたる狭き範圍の爲替相場の變動に限られてゐた。

然るに爲替理論の新たな問題を提起したのは、かの第一次世界戦争における金本位制度の停止に伴ふ爲替相場の變動にあつた。そこでは金本位は停止されてゐるから、法定平價はもはや爲替相場の基準とならず、また金の輸出入は禁止されてゐるから、金現送點の限界は消滅し、かくして金本位を離脱せる紙幣爲替は、何等の基準も限界もなく、その變動を繰りかへすかの如く思はれた。こゝに新たな爲替問題を惹きおこし

て、かのカッセル教授の購買力平價説を生むに至つたが、併しこの場合の問題も必然に紙幣爲替の變動ことにその平價の問題を中心とするものであつて、國際間の決済機構または爲替機構の如きは問題となり得ず、依然として従來の爲替機構がそのままに前提されてゐたものである。

また第一次大戦後の爲替動搖期において、購買力平價説の批判として成立したアフタリオン教授の爲替心理説²⁾も、その問題とするところは必然に爲替相場の理論であり、また爲替變動の原因であつて、その前提には常に自由爲替機構の存在が豫定されてゐる。

かくの如くして第一次世界戦争の前後における爲替問題は、その歴史的必然の結果として、爲替相場の變動を中心とする理論的問題に限られてゐたと言ふことが出来る。然るに一九三〇年以後の世界恐慌を轉機として、一般經濟におけると同じく、爲替問題もまた全く新たな問題を提起することとなつた。それも最初の段階では、従來の自由爲替機構をそのままに認めて、その前提においてたゞそこに成立する爲替相場を政策的に統制せんとするに過ぎないが、次の段階では爲替賣買そのものを數量的に統制せんとするに至り、謂はゆる爲替統制から爲替管理の段階に進むに及んで、ただに爲替相場の公定制に止まらず、従來の自由爲替機構そのものゝ變革にまで問題を展開することとなつた。

1) 拙著『外國爲替論』p. 176—179.
2) 拙著 同上 p. 205—248.
3) 拙著 同上

かくして世界恐慌後の爲替問題は、爲替相場の問題よりも寧ろ爲替機構の問題をより重要とするに至つた。この二つは理論的には全く別個の問題ではあるが、併し現實には相互に必然の關聯がある。固有の意味における爲替相場の問題は、自由爲替機構の前提においてのみ存在する。爲替機構が自由制から統制的または計畫的となり、爲替管理の強化されるに従つて、もはや従來の意味での爲替相場は消滅して、著しくその内容または性格を異にすることゝなつて来る。

然るに爲替管理の強化が二國以上の諸國においてそれ〴〵に展開されるに及んで、それから来る相互間の決済上の矛盾を解決するために、種々の新たな機構の創成を必要とするに至つた。それは必然に爲替管理の下において、それと矛盾せざる方法でなければならず、別言せば爲替なくし決済を行ひうる機構でなければならぬ。かくして従來の如く爲替によりて決済する爲替貿易制に對して、爲替なくして他の清算方法によつて決済しうる清算貿易制と稱しうる一連の種々の形態における新たな決済機構を發展せしむることゝなつた。是等については、すでに他の機會に詳論しておいたから、こゝでは之を繰りかへす必要もないが、そのうち最も一般的に廣く行はれ、また理論的にも最も高度の發展を示せる清算協定制に至つては、別に之をまた爲替清算制とも稱せられるその名稱に拘らず、もはやすでに爲替なくして清算しうる機構を二國間または多國間に成立せしむるものである。

4) 拙著『貿易統制の研究』第三卷第一篇参照。
5) 拙著 同上 第一卷及第三卷参照。

こゝに至つて爲替問題は遂に爲替以上の問題に轉化する。爲替機構は爲替なき機構に轉換する。もと〴〵爲替はそれ自身を目的に成立せるものではなく、國際貸借を決済し國際收支を實行する一つの方法として存在の意義を有するに過ぎないものであるから、この同じ目的を達する他のより合理的なる機構の發見されたる場合は、これにその席を譲らねばならぬ。従つて爲替問題も今日では實は爲替問題を超克する爲替以上の問題となつてゐる。

かくして最初は爲替相場變動の問題に出發した爲替理論は、轉じてその前提としての爲替機構の問題とするに至り、さらに今日では爲替によらざる決済機構または清算機構を問題とすることゝなつた。こゝに東亞廣域經濟の爲替理論として考察せんとする問題は、かくの如き爲替以上の問題をも含めた廣義の爲替問題であり、單純なる爲替相場または爲替對策に局限されたる見方では、廣域經濟の爲替問題は理解され得ざるものである。

二 爲替機構の問題

英米支配の世界舊秩序に於ける爲替機構は、世男新秩序としての廣域經濟において、そのまゝにその機能を續けうるものでないことは言ふまでもないが、然らば如何なる新機構がそこに成立するか、また成立せし

むべきか、この問題もまた他の問題におけると同じく、われ／＼はたゞ主観的・獨斷的に問題を取扱ふべきではない。蓋し爲替機構もまた一般經濟機構との間に必然的の關聯を有するものであり、その一般經濟機構はまた世界經濟秩序と必然的の關聯において成立せねばならぬからである。われ／＼は先づ英米支配の世界舊秩序における此の關聯を明確にしたる後、廣域經濟の歴史的必然性と其の基本的性格から、そこに成立すべき爲替機構を考察せねばならぬ。

さて近世資本主義の成立をもつて英國支配の世界舊秩序の確立と見るならば、この世界秩序における國際經濟は、最初にまづ自由貿易の名において、イギリスの世界貿易における支配的地位を築きあげたことは周知の事實である。この世界貿易の支配的地位と密接に關聯して、貿易決済のための爲替機構が、ロンドンを中心として世界的に成立するに至つたことも極めて自然であつた。イギリスの自由な金本位制度の確立すなはち金の自由輸出入と之に伴ふ磅爲替相場場の安定が、これに與つて力あつたことは言ふまでもない。かくして世界の各國はもはやその相互貿易を相互に個別的に決済する必要はなくなり、世界の何れの國とも貸借關係を有するロンドンにおいて、各國との總ての貸借を決済しうるに及んで、爲替決済の世界の中心地たるロンドンの地位は確立し、こゝに世界舊秩序の自由爲替機構はイギリスを樞軸として成立したのである。

次にイギリス資本主義の發展に伴ふ國內資本の蓄積は、資本過剰と資本輸出を必然ならしむるに及んで、

世界各地に對するイギリスの金融資本の地位を確立すると共に、國際金融網の中心地として自らを築きあげ、こゝからまた世界の爲替決済地としてのロンドンの地位を確保した。即ち世界の各國は、たゞに貿易上の決済のみならず、貿易外の資本および勞務上の收支においても、すべてロンドンにおいて之が決済をなすこととなり、その世界支配の地位をますます固めたわけである。

かくの如き爲替の世界機構においては、東亞諸國は互に近接せるに拘らず、その相互間の爲替は却つて遠隔なるロンドンにおいて決済せらるゝの奇觀を呈した。例へば日支間の貿易を決済するにも、相互の間に之を行ふことなく、却つて遠隔のロンドンにおいてそれ／＼に保有する資金の授受により決済せられて、何人も之を怪しむものはなかつたのである。

然るに世界の決済地としてのロンドンの地位は、周知の如く第一次世界戦争の勃發によつて、戦時中は一時全くニューヨークに移り、戦後において再びロンドンの地位は回復されたけれども、併し昔日の如き獨占的地位は許されず、ロンドンと併立してニューヨークもまた世界決済の中心地となり、時によりて多少の消長はあつたけれども、大體においては世界爲替機構を二分して、各々その一半の決済中心地となつてゐた。即ち英米支配の世界舊秩序における爲替機構は、必然に英・米を中心として成立し、他の諸國はこの爲替機構を通ずるでなければ、たとひ隣國と言へども直接には收支を決済することは出来なかつた。恰かも電話交

換局を通ずるでなければ、隣家といへども直接には通話することは出来ないのと同じ機構である。従つて東亞諸國たとへば吾國の如きも、その貿易の六、七割は磅手形のロンドン決済であり、三、四割は弗手形のニューヨーク決済であつて、直接に相手間と決済するが如きは寧ろ例外であつた。

それ故に英米支配の世界舊秩序を打破することは、これを爲替機構の上より見れば、かくの如き英米中心の世界爲替機構の打破を意味する。それは二つの方向において豫想される。一は世界新秩序としての廣域經濟の構想にあり、二は自由經濟に對する統制經濟または計畫經濟の構想にあり。

まづ第一に、すでに吾々の論證する如く、英米支配の世界舊秩序に代つて、世界廣域經濟の新秩序が一つの歴史的必然性をもつて成立するものとすれば、そこからまた必然的に、英米獨占の世界爲替機構も崩壊せざるを得ない。これに代つて成立するものは、世界の四つまたは三つの廣域經濟において、それ／＼の指導國をもつて決済中心地とする爲替機構となるであらう。例へば歐洲廣域經濟においてはベルリンを、汎米廣域經濟においてはニューヨークを、而して吾々の東亞廣域經濟においては東京を、それ／＼の中心地とする決済機構が一應は併立の形において、即ち英米の獨占形態は多占形態となつて現はれるであらう。

1) 拙著「廣域經濟の理論」(經濟論叢、昭和十五年十一月號)

併しながら第二に、廣域經濟の爲替機構は、かくの如き單純なる地理的範圍または構成的規模の上はその特質を見出すよりは、寧ろ内面的なる機構そのものの中に、英米的なるものとは全く異なるものを成立せしむるにある。蓋し英米的なる世界舊秩序は、周知の如く一應は自由主義的秩序であつた必然の結果として、その爲替機構もまた自由爲替市場を中心とする自由機構であつたからである。即ち自由主義の上になつた多數の民間の爲替銀行を媒介とする爲替の需要者および供給者の競合する自由市場を成立せしめてゐた。然るにこの自由市場の他方の支柱をなしてゐた金本位制の崩壊して金の自由輸出入の停止した後においては、ついに自由機構の弊害を暴露して、之をその自由主義のまゝに放任すること能はざるに至り、前述の如く爲替統制を行ひ、更に爲替管理に進まざるを得ざるに至つた。即ち一般經濟機構が自由經濟から統制經濟へ、さらに計畫經濟へと進展すると共に、爲替機構もまた必然に同じ過程を踏まざるを得ない。

然るに爲替管理の強化されるに従つて、爲替機構は次第にその目的とする決済機能を果たすこと能はず、従つて之に代つて同じ機能を果しうる他の機構を發生せしむることとなり、種々の經驗を経たる後に、謂はゆる清算協定制または爲替清算制と稱する新たな機構を成立せしむるに至れることは前述する所である。而して新たな廣域經濟の決済機構としては、この種の清算機構が考へられるものであるから、それは英米的なる自由爲替機構の崩壊の後に成立すべき統制的または計畫的にして、而かも爲替機構を超越するそれ以上の清

算制度による決済機構として成立するものである。従つて問題は單純なる固有の爲替機構より轉化して、清算機構または決済機構の問題にまで進展することゝなつた。

三 爲替相場の問題

爲替相場は本來は自由爲替市場の前提において成立するものである。従つて自由爲替市場の消滅した廣域經濟においては、これと共に本來の意味における爲替相場もまた消滅すべきでないか、或は少くともその内容は、著しく異なるものに轉化すべきでないか、然らばそれは如何なる本質または性質上の變化を來たすものであらうか、こゝに廣域經濟の爲替相場に關する問題があるわけである。

爲替相場に限らず、一般に吾國において相場と稱せらるゝものは、自由市場に於て成立する綜合價格を指稱するものであつて、個々の個別價格ではない。併しながらそれは個々の商品の個別價格の社會的綜合としての一般物價または物價水準とは異り、たゞ特定商品の綜合價格たゞへば棉花相場または株式相場に近き觀念のものである。現實に賣買せらるゝ價格は、必ずしもこの相場に一致するとは限らず、多少はその上または下において定まるものではあるが、併しその特定商品につきかくの如き現實の個別價格の多數に綜合されたる結果として、そこに一つの標準的なる綜合價格の成立したるもの即ち相場であつて、爲替相場もまたかく

の如きものに外ならぬ。

何れにせよ本來の爲替相場なるものは、自由爲替市場における多數の爲替賣買の競合せる結果として成立するものであるから、かくの如き自由爲替市場の存在を前提することは言ふまでもない。謂はゆる爲替統制の最初の段階に於ては、かくる自由爲替市場の存在をそのまゝにして、政府は巨額の爲替安定資金をもつて、この市場に賣出動または買出動することによつて、そこに成立する爲替相場を政府の希望するが如くに動かさんとするものであるから、この場合には爲替統制の行はるゝに拘らず、自由市場も爲替相場もその本來の姿において殘存するわけである。

然るに爲替統制から進んで爲替管理の段階に入る場合には、一方では、直接に爲替賣買の數量統制を行ふと共に、他方では、爲替相場の公定制を採用することゝなる。恰かも個々の商品價格の公定制に對應するものである。一般商品に於ては、たとひ個々の價格は一定に公定せられても、なほ多數商品の綜合價格としての一般物價は成立しうるけれども、爲替に於ては對象はたゞ一つの通貨に過ぎないから、その個別價格の公定せらるゝ場合には、綜合價格は成立の餘地はなくなる。別言せば爲替相場の公定制は、その爲替相場の性格を一變せしめ、もはや本來の意味での爲替相場は、そこには無くなつてゐると考へねばならぬ。

1) 拙著『外國爲替論』p. 273.

爲替相場は一國の通貨と他國の通貨との交換比率であると言はれる。この場合の他國の通貨は、金本位制の場合に於てさへ、況んや今日の紙幣爲替においては、これを商品と見ることは誤謬である。それは何處までも通貨と通貨との交換比率ではあるが、併し現實の交換比率は嚴密には個々の個別價格であつて、それらの綜合價格としての爲替相場は標準的なる交換比率に過ぎない。別にまた謂はゆる法定平價または平價も一つの交換比率を示してゐる。たゞ之は現實の交換比率の結局において落つかんとする基準としての交換比率に過ぎない。それ故に爲替相場は通貨相互の交換比率であるとしても、その交換比率には如上の三つの區別を認めねばならぬ。一は現實に交換せらるゝ個々の個別的なる交換比率、二はその多數に綜合されたる標準的なる交換比率、三はその結局において落付くべき平價としての交換比率これである。而してこれまで爲替相場として觀念せらるゝものは、右のうち第二の意味における交換比率に外ならぬ。

然らば爲替管理の強化による爲替相場の公定制は何を意味するか、われ／＼は別に一般商品の公定制につき考察せる際、それは自由經濟における謂はゆる正常價格をもつて現實の賣買價格となせるもの、即ち日常の市場價格を正常價格に一致せしめたるものと考へたが、爲替相場の公定制についても、ほゞ之に近いことが考へられる。恰かも米價公定制によつてこれまでの米相場は消滅したるが如

2) 拙稿『公定價格制に關する對策』(物價問題の應急策 p. 55—58)

く、爲替公定制によつて從來の意味での爲替相場は消滅してゐる。そしてこの公定相場が日常の市場價格であると同時に、正常價格的な標準價格すなはち爲替平價でもある。たゞ一般商品の正常價格または公定價格には、商品生産費の基準はあるが、爲替の場合には生産費基準は考へられないといふ相違を認めねばならぬ。何れにせよ爲替管理の下に爲替公定制を採る場合には、前述の三つの意味における交換比率は、すべて一つの交換比率に統一せられ一致することとなるから、それは自由爲替における爲替相場とは著しく異なるものとなつてゐるわけである。

次に廣域經濟の決濟機構として清算協定制の成立する場合には、爲替相場は如何になるか、清算協定制または爲替清算制もまた他の多くの制度と同じく、廣域經濟において突如として發現するものではなく、廣域經濟の成立する具體的な過渡的段階において、すでに早くより種々の過渡的形態をもつて發展し來れるものである。従つてこの制度の下における通貨比率としての爲替相場もまた、過渡的具體的には、種々の決定または協定を見たものである。即ち現實の爲替清算制においては、法定平價によるもの、公定相場によるもの、協定相場によるもの、裁定相場によるもの等、種々の別を見たものであるが、併し之は爲替自由制から爲替統制への段階、さらに爲替管理制への段階において現はれたる過渡的現象と見なければならぬ。

3) 拙著『貿易統制の研究』第一卷 p. 251.

さきにも述ぶるが如く爲替清算制に於ては、すでに爲替または爲替賣買は消滅して、爲替に代るべき他の清算方法によつて決済機能を果すものである。併し通貨比率としての爲替相場は残存する。この関係をわれ／＼は逆説的に、爲替は消滅するが爲替相場は残存すると言つて來たのであるが、併し言ふまでもなく此の爲替相場は、從來の意味での爲替相場と異なるのみならず、嚴密なる意味では、通貨の交換比率でさへもなくなつてゐる。爲替清算機構を理解するものゝ容易に知りうるが如く、ここには通貨の交換は如何なる形においても存在しないからである。嚴密にはたゞ通貨の換算の行はるるに過ぎない。従つて交換比率といふよりは、寧ろ換算比率と言はねばならぬ。言葉の嚴密な意味においては、交換比率と換算比率とは同一ではない。例へばメートル法と尺貫法との換算比率は、必ずしも交換比率を意味しないからである。かくして廣域經濟の清算協定制においては、嚴密には爲替相場も通貨交換率もなくなつて、通貨換算率のみ残存することとなる。かつて吾が當局において、爲替相場なる名稱を廢して、換算率とするかの如く傳へられたのは、⁴⁾ 十分の理論的根據を有するものである。或は通貨比率と稱するもよい。名辭の何たるかは、理論的にはさまで重要な問題ではないが、重要なことはその變化した内容の明確な把握にある。

4) 拙著 前掲書 p. 251.

5) 大阪毎日新聞 昭和十六年十二月二十八日。

四 固定性と等價性

廣域經濟の清算機構における通貨比率は、何よりもまづ固定性を要求する。從來の自由爲替における爲替相場は、時々刻々に動搖する點において、金爲替たると紙幣爲替たるとに區別はなかつた。たゞこの動搖性が一定の範圍に止まるといふ意味において、金爲替の爲替相場はよく安全性を維持することが出來た。然るに第一次大戦以後の紙幣爲替時代に入つて、動搖性は大きく變動性となり、従つて之に對する安定性の確保が重要な問題となつたことは周知である。

ところで單純な安定性ならば、法定平價を基準として上下の金現送點の限界においてのみ小範圍の動搖をくりかへすに過ぎない金爲替の場合に、最もよく確保されると考へられ、従つて金爲替への復歸問題も主として爲替安定の目的より要求せられ、また爲替安定資金の出動によつて、爲替相場の間接的統制に努力したのも、主としてこの意味の安定性を目標としたものであつた。

然るに爲替管理の段階に入つては、かくの如き單純なる安定性をもつて足れりとせず、少くとも一時的には、一定不變の公定率に固定せしめることとなる。即ち安定性から固定性に進んで來た。むしろ固定性は安定性を含んではゐるが、併し反對に安定性は必ずしも固定性を意味してゐない。またこの固定性も必ずしも

永久不變の絶對的意味ではなく、言はゞ相對的固定性に過ぎないものではあるが、併し少くとも月々または年々に變更あるものではなく、一定期間は永續的に固定せるものでなければならぬ。

清算協定制はかくの如き爲替管理國の相互間に成長するものであるから、たとひ過渡的には必ずしも通貨比率の固定性を實現し得ないとしても、結局においては之に向つて歸一すべき必然性をもつてゐるものである。而して廣域經濟の決済機構として、最も發展せる清算協定制の形態を考ふる場合には、指導國の通貨を基準とする固定比率を成立せしむるものであり、東亞廣域經濟においては、吾國の圓を基準とすることと言ふまでもない。歐洲廣域經濟においてもまた、ドイツのマルクを基準とする固定比率によつてゐる様である。なほ多少は技術的問題であるが、昭和十七年一月一日より實施せられたる外國爲替相場の取極めに關する大藏省令では、すべて外國通貨を基準とする圓建相場をもつて表示することとなつてゐるが、これは東亞廣域經濟の建設さるゝに従つて、反對に圓を基準とする外貨建比率、即ち何れの國に對しても百圓に對する外貨數量をもつて表示する方法に改めらるべきものであらう。

かくして廣域經濟における通貨比率の固定性については殆んど問題はない。そしてかくの如き永續的の固定性の確保されたる場合には、實質的には國內爲替に接近することとなつて来る。なるほどそこには通貨比率は尙ほ殘存してはゐるが、併しそれは前述の如くすでに從來の意味での爲替相場ではなくなつてゐる。而

かもそれは常に一定不變であつて見れば、形式的にはともかく、實質的には國內爲替に近くなり、かつ前にも述ぶるが如く、爲替決済によらざる清算決済に轉化してゐる。

併しながら廣域經濟の通貨比率に關する問題は、その固定性よりも寧ろ等價性か否かにある。この點について吾々はすでに早くより理想的には等價性を主張し、今日もますますその信念を強めつつある。さきに私は「廣域經濟の内部においても各國は獨立の通貨を有するから、外國爲替は依然として殘存するが、併しそれらはすべて指導國の通貨にリンクせられ、且つ理想的には例へば「圓元バー」におけるが如く、それ／＼の等價においてリンクせられる」ことを主張した。この理想的な等價性は、すでに東亞廣域經濟の一角より實現せられつゝあるが、併し現實の過程において、この理想がいつ實現せらるゝかは自ら別問題である。ことに東亞廣域經濟がまだ一つの抽象的理想にすぎなかつた大東亞戰爭の勃發以前においては、「かくの如き理想的状態に到達するには、なほ相當の時日と段階とを必要とし、今日急速に之を實現することは困難ではある」と考へられたが、併しすでに今日となつては、大東亞經濟の建設は現實の歴史となつて來た。

さて等價性の理想が實現せらるゝか否かは、主として現實の歴史的過程の如何に依存すると考へられる。その第一は、戰爭過程か平和過程かによつて著しく異ならねばならぬ。われ／＼が先きに、

1) 拙稿『廣域經濟の理論』(經濟論叢昭和十五年十一月號 p. 288)
2) 拙稿『東亞廣域經濟の爲替政策』(東亞經濟論叢昭和十六年五月號 p. 238)

東亞新秩序の建設としての東亞廣域經濟の成立は、戰爭過程を経ることなくしては、到底不可能なることは十分に認識しながらも、³⁾なほ當時の情勢においては、一應は平和過程の前提において南方爲替問題を考察せねばならなかつた際には、すでに滿洲國・北支・蒙疆との間に等價比率の實現せられるたるに拘らず、なほ通貨價值の歴史的連続性の立場から、南方諸國との間には、特に過去數年間の現實の爲替相場を根據として、それ／＼に等價または不等價の比率を然るべしと主張したのであつた。

然るにその後の大東亞戰爭の勃發によつて、必然に戰爭過程による東亞廣域經濟の建設を見ることとなつた今日では、謂はゆる通貨價值の歴史的連続性なる見地は、こゝで多少とも異なる考慮を必要とするに至るであらう。これは必ずしも通貨比率の問題に限らず、一般の經濟問題についても同様であつて、平和過程において成立する場合と、戰爭過程による場合とは、その間に自ら異なるもの／＼なければならぬことは必然である。

現實の歴史的過程における第二の問題は、新たに廣域經濟を構成するに至つた諸國が、これまで如何なる地位にあつたか、即ち完全なる獨立國たりしものか、或は植民地または半植民地たりしものかにある。一般的に言へば、歐洲廣域經濟におけるが如く、從來より完全なる獨立國として固有の通貨制度を有したる場合、實際に不等價比率が多く行はれたとしても、東亞廣域經濟におけるが

3) 拙稿『廣域經濟の理論』(前掲 p. 270—274)

4) 拙稿『東亞廣域經濟の爲替政策』(前掲昭和十六年五月號 p. 229—230)

如く、その大部分が歐米の植民地または半植民地として存在し、従つて獨立の固有の通貨制度を有しなかつた場合には、自ら異なる見解の成立しうること言ふまでもない、一部の論者は、歐洲の廣域經濟に不等價比率の行はるゝ故をもつて、東亞廣域經濟にもまた同じく不等價性の妥當なるを主張せんとするが、かくの如きは儼然たる歴史的過程を無視するものと言はねばならぬ。

第三に、右の二つの點と密接に關聯して、廣域經濟の指導國の指導によつて、協力國に新たな通貨制度を創設し、發券銀行としての中央銀行を創立して、それとの間に通貨比率を設定するか、または在來の通貨制度または中央銀行をそのままに存続せしめて、その間の通貨關係を問題とするかによつて、自ら異なる所がなければならぬ。前の場合には滿洲國・北支・蒙疆におけるが如く、等價性の理想を直ちに實現せしむる傾向つよく、後の場合には歐洲廣域經濟におけるが如く、不等價比率を設定する傾向のつよいことは、理論的にも考へ得らるゝ所である。かくの如くして等價性の理想の實現せらるゝか否かは、現實の歴史的過程の如何に依存するものであつて、之を無視して等價性を否定し、または不等價性を肯定することは誤謬である。而して一般的には、歐洲廣域經濟には不等價比率の妥當性つよく、東亞廣域經濟には等價性の根據つよきことは、前述の歴史的過程の相違より來る必然の結果である。大東亞戰爭の勃發と共に、すでにそれに先だつて發展しつゝあつた東亞の等價的理想が、いよ／＼廣き範圍にわたつて擴充せらるゝの機運にあるものと考

へられる¹⁾。而して等價性の實現せらるゝ場合、またはその實現されたる範圍においては、形式的または名目的には外國爲替ではあつても、實質的にはもはやその特質は喪はれて、寧ろ國內爲替に近きものとならざるを得ない。

五 購買力平價説

さて等價關係にしろ不等價關係にしろ、一定の比率に固定せしむる場合、この比率を決定すべき理論的根據は何處に求めらるべきか、この場合、人は直ちに物價關係を想起し、そこから古き購買力平價説の復活を考へがちである。それ故にわれわれの問題はまづ購買力平價説の検討から出發せねばならぬ。

併しながら爲替理論としての購買力平價説を一般に検討することは、すでに他の機會にわれわれの詳細に試みたる所であるから、ここでは之を繰りかへす必要を見ない。また茲での問題は、購買力平價説そのものにあるのではなく、廣域經濟または東亞廣域經濟に問題があるからである。そのためには何よりもまづ此の説の成立しうる前提を検討せねばならぬ。

まづ第一に、周知の如くカッセル教授の購買力平價説は、第一次世界戦争の當時および戦争直後

の歴史的段階において成立せる必然の結果として、自由爲替機構を前提とするものである。なるほど當時もすでに紙幣爲替の段階であり、また戦時中は謂はゆる釘付政策の採られた所も多かつたが、併しそれは謂はゆる爲替統制の範圍を出でず、従つて自由爲替機構は殆んど從來のまゝに存続してゐた。従つて日常の爲替相場はその固有の意味において不斷に動搖し、購買力比率はその平價として考へられたものである。然るに東亞廣域經濟の段階は、前にも論ずる如く、すでに自由爲替機構は消滅し、さらに爲替管理の段階をも超えて、清算協定制の最も發展せる綜合清算機構の成立を豫想してゐる。今もし廣域經濟内の諸國の物價變動に多少にても相違が現はれたとすれば、購買力平價はそれと共に變動せねばならず、通貨比率の固定性は成立しえない。多少ともそれと離れて固定せしめたとすれば、そこではすでに購買力平價は成立してゐない。

第二に、購買力平價説はまた自由物價機構の前提にたつてゐる。むろん第一次大戦の當時においても或る國では物價統制も行はれ、従つて自由物價機構も停止されてはゐたが、併し米國を始め多數の中立國では然らず、また交戦國といへども戦後に入つては、時機尙早のうちに自由經濟に復歸し、そこから戦後の惡性的な物價暴騰と爲替暴落を必然ならしめた。且また物價統制の行はれた場合でも、各國は全く自由に独自の統制を行つたから、決して廣域經濟におけるが如き全體として統一ある綜合的統制

4) 拙著 同上 p. 232—237.

1) 昭和十七年四月二十日泰國との間にも等價協定實施せらる。
2) 拙著『外國爲替論』p. 10.
3) 拙著『外國爲替論』p. 176—204.

の行はれるが如きは、あり得ざる所であつた。従つて此の説では、各國それ／＼に異なる物價變動をなすことをまづ前提してゐる。従つてまた、カッセル教授自身も認むる如く、「關係國の物價騰貴が、總ての商品に對して、同じ程度に現はれたといふ前提に嚴密に立つてゐる。」これは完全なる自由物價機構を前提とするが、かくの如き物價變動の一般性は、すでに戦後の段階においてさへ、その多様性を根據とするケインズ氏の批判を免かれなかつた所である。況んや廣域經濟の段階において、かくの如き自由物價機構の前提の如きは、一國內においても廣域内においても、考へ得られざる所であらう。

第三に、購買力平價説が自由貿易機構の前提にたつことは、カッセル教授自身の認むる所である。彼れは常に「二國間の貿易が正常的に自由ならば……」¹⁾といひ、また「商品の自由交通に近き貿易……が二國間に行はれる限りは……」²⁾といふ前提を忘れてゐない。そして「若しも二國間の貿易が、輸出入の一方において他方におけるよりも、より甚だしく妨害されるならば、爲替相場はその購買力平價から離れるであらう」³⁾といふ。この前提はわれ／＼の嘗つて検討せるが如く、嚴密には寧ろ貿易制限の状態に變化なければ……といふ意味ではあるが、たとひ關稅による貿易制限はあつたにしても、第一次大戰前後の貿易状態は、その

- 1) Cassel, G., Money and Foreign Exchange after 1914, 1922. p. 154.
- 2) Keynes, J. M., A Treatise on Money, 1930, Vol. I. p. 72-75.
- 3) Cassel, G., The Worlds' Monetary Problems, 1921. p. 36.
- 4) Cassel, G., Abnormal Deviations in International Exchanges (E. J. Dec. 1918. p. 413)
- 5) ibid., p. 413. 6) 拙著 外國爲替論 p. 193.

後に發展した貿易統制より見れば、なほ且つ自由貿易機構といふことが出来る。況んや廣域經濟における貿易は、全體としての総合的計畫の下に行はるゝ統制貿易であるから、そこには斯くの如き自由貿易機構の如きは存在しえざることはいふまでもない。

かくの如く自由爲替機構といひ自由物價機構といひ自由貿易機構といひ、何れも自由經濟の機構を前提とするものである。なるほど購買力平價説は、典型的な前期自由主義から見れば寧ろ異常状態とも言ふべき戦時の紙幣爲替の理論として成立したものであるが、併しその根本的性格においては、依然として自由主義であり、今日より見れば、英米的なる世界舊秩序の前提にたつ理論である。従つて世界新秩序としての廣域經濟の爲替理論として、今さらこの古き理論の復活を考ふるが如きは、廣域經濟の根本的認識において問題であると言はねばならぬ。

次に購買力平價説の理論的構成においても、また種々の前提の上になつてゐる。まづ第二に、この説は貨幣をもつてたゞ購買力としてのみ考へる。即ちカッセル教授は言ふ、

「外國貨幣に對して一定の價格を支拂ふことをわれ／＼が承認するのは、結局において本質的には、この貨幣がその外國において、商品および勞務に對する購買力を有する、といふ事實に基づかねばならぬ。他方においてわれ／＼が自國貨幣の一定量を提供する場合には、實際にはわれ／＼は自國における商品および勞務

に對する購買力を提供しつゝあるのである。それ故に自國通貨による外國通貨の評価は、主として二つの通貨のその各々の國に於ける相對的購買力に依存する。こゝに二國の爲替相場の決定される最初の最も基本的の根據がある¹⁾。

之によればわれ／＼が外國通貨の價値を認めるのは、それが外國において購買力を有するからであり、また外國人がわが通貨の價値を認めるのは、それが吾國において購買力を有するからである。即ち通貨は茲では一に購買力としてのみ考へられ、そこから購買力平價説が推論されてゐる。むろん貨幣の本質が購買手段にあることは、歴史的にも論理的にも認めらるゝ所ではあるが、併し今日の程度に發展せる通貨は、購買手段の外に支拂手段となり、貯藏手段となり、營利手段となり、開發手段となりまたは生産手段となつて機能し、従つて本源的には購買力ではあつても、寧ろ直接には、購買力・支拂力・貯藏力・營利力・開發力または生産力として、その間に何等の差等もなく現實に利用されつゝある。従つて外國通貨を需要する場合にも、或は貿易決済用として、或は外債支拂用として、或は資本逃避用として、或は海外投資用として、或は資源開發用として、或は生産擴充用として、種々の目的より需要するものであつて、決して單一の購買目的からのみするのではない。

然るに購買力平價説が外國通貨を専ら購買力として出發することは、外國通貨の需要および供給が、

専ら貿易上の原因によつてのみ惹きおこされることを前提とするものである。なるほど資本および勞働の國際移動は行はれず、商品貿易のみが國際經濟交通を占めてゐる場合には、この理論の前提は正しい。併しながら現實の國際經濟ことに戰後においては、商品貿易は種々の障礙のために却つてその相對的重要性を減ずるに反し、資本移動は投資と逃避と投機の目的から著しくその重要性を加へ、寧ろ爲替需給の重要な原因となるに及んで、購買力平價説は全くその權威を失墜するに至つたことは寔に必然であつた。況んや茲に問題とする廣域經濟にあつては、商品または物資の外に、資本および勞働・技術・勞務の如きも、極めて大なる重要性をもつて、資源開發または生産擴充のために移動することを寧ろその前提としてゐる。この點において購買力平價説の妥當しうる理論的前提は、廣域經濟においては全く覆されてゐると言はねばならぬ。

第二に、購買力平價説はまた物價と爲替の關係に關する一方的な假定を前提してゐる。即ちこの説では、各國の物價がまづ先在的に個別的に變動し、それに對應して爲替平價もまた變動するといふ全く一方的または一義的な因果關係を前提する。然るに自由貿易および自由爲替の機構においては、物價と爲替との間には双方向的なる因果の相互關係が認められ、こゝにこの説の修正を試みる説も現はれたわけであるが、併しこゝではこの問題につき詳論する餘裕はない²⁾。たゞ私見の結論としては、自

1) 拙著『外國爲替論』p. 187—189.
2) 拙著 同上 p. 137—159.

1) Cassel, G., Money and Foreign Exchange after 1914, 1922, p. 133.

由主義の放任經濟を前提するならば、兩者の間には因果の相互關係よりは寧ろ逆の相關々係を認めねばならぬが、併し統制經濟または計畫經濟の前提においては、この原則的關係は必ずしも實現されず、物價は物價の諸原因と諸政策により、爲替は爲替の諸原因と諸政策によりて動き、兩者の間には必然の關係を認め得ないと言ふにある。

購買力平價説の成立した戦時および戦後の經濟的特徴は、インフレーションと物價騰貴の時代であつて、その他の經濟的現象は一時その作用を塗りつぶされ、ひとり物價騰貴のみ全面的に作用した爲替下落時代であつたから、物價を一義的に先在的に認める理論の生れ出たことは必然であり、同時にこの説によつては當時の事實を説明することも出来たわけである。然るに戦後のインフレーションは一九二四、五年度において反對のデフレーションに轉向し、之に伴ふ永續的不況は一九三〇年以後の世界恐慌となつたが、その結果は遂に世界的なる金本位離脱となり、こゝに再び爲替の下落時代を迎ふこととなつた。ところで前のインフレーション時代の爲替下落を説明し得た購買力平價説は、このデフレーション時代の爲替下落を説明することは出来ない。何れの國も殆んど著しき物價の變動なくして、爲替のみ永續的に著しく下落するが如き現象は、この説からは説明され得ないからである。

かくして購買力平價説は全くその權威を失墜して、爲替心理説の擡頭を見たわけであるが、今日の

3) 拙著 同上 p. p. 155—159.

4) 拙著 同上 p. 205—248.

第二次世界戦争に直面して、再びインフレーションと物價騰貴の傾向を豫想し、こゝから再び購買力平價説の復活を考ふることも、全く理由なきことではないと思はれるが、併しこゝではその社會的・客觀的條件は全く一變してゐる。況んや世界新秩序としての東亞廣域經濟において、新たな綜合的清算機構の下における通貨比率の決定が、世界舊秩序の第一次大戰當時における自由爲替機構を前提に成立した購買力平價によつて定まるが如きは、あり得べからざることであると言はねばならぬ。

六 綜合的清算と固定的等價

世界新秩序としての東亞廣域經濟の構想においては、われ／＼は一應は舊秩序の思想・傳統・理論・機構その他の一切のものに把はれざる全く理想的なるものを想定せねばならぬ。そこには多分に獨創性を必要とする。たゞこの理想的なるものが、直ちにそこに實現されるか否か、その實現には如何なる條件と過程を必要とするかは、自ら別問題である。こゝには多分に現實性を必要とする。けれどもこの現實性の故をもつて、全く獨創的なる理想的状態を忘るべきでない。寧ろその故にこそ、われ／＼は高遠なる理想的目標を明確ならしめねばならぬ。殊に世界新秩序または東亞新秩序の建設といふが如き國家百年の大事業を構想するが如き場合には、われ／＼は一應は目前の現實に把はるゝことなく、結局において到達せらるべき理想的狀

態を明確に把握し、然る後に現實を顧みて之に適應しつゝ、最後の目標に到達すべき具體的方案を考察せねばならぬ。

こゝに問題とする爲替理論についても全く同様であつて、われ／＼は爲替機構においても爲替比率についても、全く従來の謂はゆる外國爲替の理論に把はるゝことなく、獨創的な新たな構想をもつて臨まねばならぬ。併しながらこのことは決して古き爲替理論の無視または無知を意味するものではない。寧ろ反對に、古き理論の行きつくところ、究めつくすところから、その超克の上にこそ、新たな理論は出發しうるものである。

かくの如き意味においてわれ／＼は東亞廣域經濟の理想的目標として、すでに早くより綜合的清算機構と固定的等價比率を主張し來れるものであるが、本論における論議もまた、結局においてこの結論を理論づける結果となつたことは當然である。

第一に、東亞廣域經濟における決済機構としては、綜合的清算機構の完成をもつて理想的目標とする。こゝに綜合的清算機構といふは、かの歐洲廣域經濟の前夜に成立せるが如き個別的なる清算協定制またはその發展せる多角的なる清算協定制よりも、さらに綜合的に發展せる清算機構として考へられるものである。蓋し歐洲諸國において最初に成立せる清算協定制は、何れも一國と一國との間に

1) 拙稿『廣域經濟の理論』(經濟論叢昭和十五年十一月號 p. 288)

2) 拙稿『東亞廣域經濟の爲替政策』(東亞經濟論叢昭和十六年五月號)

協定されたる個別的清算制であつたから、その清算機能は兩國間に制限されざるを得ない。この制限を克服するためには、二國間の清算協定を更に擴大して、三國間または多國間に成立せしめねばならぬ。かくして謂はゆる多角的清算制の成立を見たるものであるが、この種の單純なる多角的協定では、各國はそれ／＼平等の地位にあつて、たゞ協同目的に相互清算をなしうるに止まり、全體を統一する中心的な清算地を有しないから、その決済機能には尙ほ一定の制限あるを免れない。蓋し一國の國際貸借または國際收支は、たとひ全體としては收支均衡を得てゐる場合でも、相手國別の個別的收支においては、甚だしく不均衡なる場合多く、その不均衡なるだけは清算機能の限度として残るからである。この限度を克服するためには、さらに一歩を進めたる綜合的清算制を成立せしめねばならぬ。

東亞廣域經濟の綜合的清算機構にあつては、まづ東亞諸國は吾國との間に、それ／＼個別的に清算協定を結ぶことによつて、日本銀行を中軸とする放射狀の清算機構を成立せしめ得る。この場合の日本銀行は、他の諸國の中央銀行と對等の地位にあつて、相互清算の機關たるに過ぎない。然るに之と同時にその個別的協定において、日本銀行における他の東亞諸國との清算をも認めるならば、こゝに吾國を清算中心地とする綜合的清算は成立し、他の東亞諸國の相互間には清算協定を結ぶことなく、従つて個別的なる相互清算をなすことなくして、直ちに綜合的清算によつて決済することが出来る。この場合の日本銀行は、他の諸國の中央

銀行を綜合する立場において、中央銀行の中央銀行として機能する。即ち日本銀行は一方では、吾國の中央銀行として諸國の中央銀行と對等にあると同時に、他方では、東亞廣域經濟の中央銀行として諸國の中央銀行を綜合するといふ二重の機能を課せらるゝこととなる。かくの如き綜合的清算機構の成立によつて、東亞相互の決済機能は著しく擴大されねばならぬ。蓋し一國の國際貸借または國際收支は、たとひ相手國に對する個別的關係では著しく不均衡ではあつても、その國全體としての綜合的收支においては、著しき不均衡を見ることは少く、またたとひ貿易上の收支は不均衡であつても、貿易外の收支ことに資本上の收支によつて、之を均衡に近づけしむることも不可能ではないからである。

第二に、東亞廣域經濟の通貨比率としては、固定的等價をもつて理想的目標とする。東亞の諸國はそれぞれ獨立國として独自の通貨を有するが、その對外價値は吾國の通貨たる圓にリンクせられ、而かもそのリンク比率は常に動搖または變動するものではなく、常に一定の比率に固定せしめられ、この固定比率は古き自由爲替機構における爲替相場と爲替平價と賣買價格の綜合的統一として成立し、通貨の交換比率たるよりは寧ろ換算比率となり、従つて古き意味での爲替相場はすでにこゝでは消滅してゐると言へる。併しこの固定性については殆んど問題はない。問題は寧ろ次の等價性にある。

東亞諸國の通貨比率は、理想的には何れも吾國の圓に對して、等價をもつてリンクせらるゝこと恰かもかの滿洲國・北支および蒙疆との關係におけるが如きを理想的狀態とする。たゞこの理想的狀態が何時いかなる條件と過程において、現實的狀態に轉化しうるかは全く別問題であつて、さきにも述ぶるが如く、現實の歴史的過程により、即ち戰爭過程か平和過程か、植民地か獨立國か、通貨創設か舊幣殘存か等により、通貨價値の歴史的連續性の上に種々の段階を生ずるから、一概に論斷することは出来ない。たゞ極めて一般的に見れば、歐洲廣域經濟と東亞廣域經濟との間には、是等の諸條件に於て著しき相違の存することを見逃すことは出来ない。また大東亞戰爭の勃發前と後に於ても、そこに著しき變化を生ずるに至ることは明白である。而して最も早くこれらの諸條件を具備したる滿洲國に對して、最も早く等價關係は確立せられ、次いで北支より蒙疆に及んで、次第にこれらの諸條件の具備されるに従つて、逐次にまた等價關係は擴大せられ、さらに大東亞戰爭の勃發と共に、南方諸國に對しても次第に等價リンクの擴大される氣運にあることは、決して單なる歴史的偶然と見ることは出来ない。われわれは今この國運を賭する東亞廣域經濟の建設にあつて、一步ヌとわれわれの理想的狀態に向つて、極めて着實に到達しつゝあることを認めて、國家のため東亞のために欣快に堪えざるものである。

東亞廣域經濟の理想的目標が、何故に等價比率におかれねばならぬかの理論的根據は、多少でも通貨理論に通ずるものにとつては、殆んど自明であると言はねばならぬ。これまで有機的統一體としての綜合經濟

が、よく國民經濟の範圍において成立し得た一つの重要な要素は、中世の封建經濟に割據せる通貨の不等價關係を打破して、統一的な等價通貨制を確立し得た點にあることは周知の事實である。建國以前の滿洲において、また幣制改革以前の支那に於て、不等價通貨の流通のために、いかに國民經濟の有機的一體を阻害せられ、従つてまたその經濟的發展を妨害せられたかも周知の事實である。むろん廣域經濟は國民經濟ではない。併し一つの複合的綜合經濟として、有機的一體を形成すべき場合に、こゝに不等價通貨の流通より來る混亂を持ち込むが如きは、少くともその理想的状態にあらざることと言ふまでもない。廣域經濟内の物資交流のためにも、資源開發または生産擴充のためにも、等價通貨と不等價通貨の何れを理想とするかは、今さら論議を要せざる程に明白であらう。

かつて英米支配の世界舊秩序に於て、世界はこの不等價通貨の混亂のために悩みつゞけて來た。過去一世紀にわたる世界の通貨問題は、この混亂に對する苦闘の歴史であつたと言ふも過言ではない。この混亂を克服せんとするあらゆる努力は拂はれ、幾多の試案は提出されたに拘らず、今日まで未だ成功してゐないのも英米的なる世界舊秩序の必然の運命であつた。最も理想的なる等價通貨としての世界貨幣の創設案の如きも、遂に一つの空想として葬り去られねばならなかつた。今こそ英米支配の舊秩序を打破して、世界新秩序としての東亞廣域經濟を建設せんとするに當り、われ／＼は何よりもまづ等價通貨の理想を明確にして、そ

の實現に向つて一歩々々と邁進すべき秋ではないか、

七 南方爲替の問題

南方諸國に對する爲替問題については、吾々はすでに大東亞戰爭の勃發以前において、一應の考察を試みたところである。即ち理想的には東亞廣域經濟の等價リンクを主張しながらも、南方諸國に對しては、當時の現實的過程に即應して、通貨價值の歴史的連続性を考慮し、或る國に對しては等價リンクを他の國に對しては不等價リンクを考へたのであつた。然るに大東亞戰爭の勃發は、かくの如き客觀的條件を一變せしめ、平和過程における考察ことに通貨價值の連續性の上に、何らかの變化を齎らさねばならぬものではないか、この問題につき最後に一言する。

南方爲替の問題については、今日はまだ自由之を論議しうる段階には達してゐない。たゞ茲に極めて一般的に抽象的に言ひうることは、われ／＼の理想とする等價リンクを實現しうる客觀的條件は、大東亞戰爭の勃發によつて著しく促進せられ、この理想の實現に向つて着々と進みうる氣運にあると言ふことである。

まづ第一に、通貨は言ふまでもなく物資交流の手段であり、何よりもまづこの見地から問題を考察せ

1) 拙稿「東亞廣域經濟の爲替政策」(東亞經濟論叢昭和十六年五月號)

ねばならぬが、物資交流のための理想的手段としては、むろん等價關係の確立を理想的目標とする。たゞ問題は今日の現實的過程において、それが果して物資交流に如何なる影響を及ぼすかである。然るに今日の段階における謂はゆる物資交流は、たゞ單純なる交流にはあらずして、實は物資過剰と物資不足との調整的機能果さねばならぬ。大東亞戰爭を最後の完勝に導くためには、東亞廣域經濟の全體にわたつて物資の偏在を矯正し、過剰物資と不足物資とを合理的に調整して、最大効率において之を戰爭遂行のために利用せねばならぬ。南方爲替の問題もまた主としてこの見地から考へねばならぬ。

第二に、今日における通貨問題は、たゞに物資の調整的交流に止まらず、更に進んで物資生産または資源開發の見地から考へねばならぬ。之は國內通貨の問題に就ても同様であつて、單純なる物資流通手段として通貨を見ることは、實は古き中世の見解に外ならぬ。今日では物資生産手段として、即ち生産力擴充手段として、いかに通貨を利用しうるかの問題こそ、通貨問題の核心をなすと言へる。同様に南方通貨の問題も亦、如何にして豊富な南方資源を開發しうるかの見地から考察されねばならぬ。この見地に於ては何よりもデフレーションを防止し、多少はインフレーションの傾向を認めねばならぬ。固より或る程度以上のインフレーションは、決して堅實な資源開發を促がす所以ではないが、併しインフレーションとデフレーションと何れが有效であるかは、かの古き自由經濟における景氣變動と資源開發との關係を見ても明らかである。少くとも南方に

豫想せらるゝデフレーション傾向を防止することは、資源開發の見地から絶対に必要であると思はれる。

第三に、彼我の客觀的情勢を調整する見地からもまた、南方爲替の問題を考察せねばならぬ。吾國の戰時經濟における客觀的情勢は、インフレーションの方向にあることは否定し難い。たゞ問題はこの通貨膨脹をして物價騰貴に至らしめまいか否かにあつて、戰時經濟政策の努力の一半はこの點に集中されつゝある。然るに南方諸國の客觀的情勢は、大東亞戰爭の結果として一般にデフレーションの傾向を豫想せしめるものがある。蓋し戰爭の直接影響は一般に生産活動を停止または停頓せしめるのみならず、これまで歐米諸國に輸出された多數の商品は生産過剰となり、そこから生産力の低下と購買力の減退を必然ならしめ、失業問題と生活低下を不可避ならしめるからである。従つてあらゆる政策的努力をもつて、このデフレーション傾向を防止せねばならぬ。彼我の客觀的情勢と政策的要請は、かくの如くほゞ反對の方向にある場合、爲替對策は之をよく調整しうる見地において考察されねばならぬことは言ふまでもない。

以上三つの理論的根據を通じて考へらるゝ結論として、南方諸國との新たな通貨比率は、南方通貨の價值低下と吾國通貨の價值引上の方向になければならぬと言へる。蓋しこの方向においてのみ、南方諸國のデフレーション傾向を防止しうべく、同時に吾國のインフレーション傾向を阻止しうる方向に作用せしめうるからである。

然るに幸にも従來の南方通貨は、何れも吾國の圓に對して高價値の地位にあつた。さきに吾々の検討せる所に從つて、昭和十五年の平均相場について、それ／＼吾國の一〇〇圓を基準として換算すれば、佛印九八・七四ピアストル、香港九七・七五ドル、印度・ビルマ八一・九五ルピー、泰國六五・八九バーツ、馬來五二・〇七ドル、マニラ四六・九五ペソ、蘭印四三・七三ギルダ、濠洲七磅一三志八片となる。姑らく印度・濠洲を除外すれば、大體において等價に近き佛印・香港と、倍價に近き馬來・マニラ・蘭印の二群に分れ、泰國のみは寧ろ後者に近き中間にあつた。

かくの如き事實的根據にもとづいて、われ／＼は通貨價値の歴史的連續性を最も重視すべき平和過程においてさへ、すでに右の第一群に屬する香港・佛印・ビルマに對する等價リンクの可能性を主張したのであつた。況んや大東亞戰爭の勃發せる今日の戰爭過程においては、この可能性はますます實現性の客觀的條件を加へたと考へねばならぬ。第二群に屬する馬來・蘭印・比島については、われわれは今日の戰爭過程における客觀的條件の變化に鑑み、必ずしも前論を固執するものではない。すでに泰國にして等價協定の成立せる以上は、馬來・蘭印・比島・ビルマに對して、同じ等價關係の成立し得ざる理由はないであらう。

かくして姑らく印度と濠洲を除き、その他の南方諸國に對して假りに等價關係を成立せしめたとす

れば、是等のすべてを通ずる一般的方向は、さきに述べたる原則的方向に一致して、南方通貨の價値低下と吾國通貨の價値引上方向にある。たゞその程度は國によりてそれ／＼に異なることとなるが、併しそこにもまた客觀的根據のないわけではない。即ち最も特殊の事情の大なる佛印と香港に對しては、價値低下の程度は最も少く、泰國は中間程度にあり、歐米植民地であつた馬來・蘭印・比島に對しては、最も大なる程度の低下となつてゐるからである。

われ／＼の主張する等價關係の理想的目標は、かくの如き現實的根據から來るものではなく、さきに述べたる理想的根據から先在的に來る要請である。この理想的狀態を直ちに南方諸國に實現しうるか否かは、全く別問題ではあるが、併しわれ／＼は全く別の現實的根據から、この等價關係の理想を南方諸國に實現することは、十分の客觀的條件を具備するものであると考へるわけである。

八 批判の批判

廣域經濟の爲替問題に關する私見は、以上をもつて略々明らかにせられたと思ふ。この問題について私はすでに極めて素描的にはあるが、昭和十五年十一月に私見を發表し、¹⁾次いで昭和十六年五月や、詳細なる私見を展開し、²⁾更にこゝに第三回目の論議を試みたのであるが、是等を通じて一貫せる

1) 拙稿『廣域經濟の理論』(經濟論叢昭和十五年十一月號)
2) 拙稿『東亞廣域經濟の爲替政策』(東亞經濟論叢昭和十六年五月號)

1) 拙稿『東亞廣域經濟の爲替政策』(東亞經濟論叢昭和十六年五月號)
2) 拙稿 同上

私見は、大東亞戦争の神速に進展せる今日といへども、少しも變更する必要を認めないのみならず、その後の経験と思索はます／＼私見に對する確信を加へ、且つまた現實においても、私見の一部は確乎たる國策として着々と實現されつゝある事實を見て、東亞のため欣快に堪えざる所である。

然るに私見に對する批判として、神戸商業大學の松井榮一氏は、前後數回にわたりて反對意見を發表されてゐる。序でながらこゝに氏の勞に對して感謝すると共に、氏の批判に答ふべき義務を果しておかうと思ふ。氏の批判はたゞ之に限らず、廣域經濟の分業理論・貿易理論・爲替理論にわたり、根本的に見解を異にするものであり、而かも是等は互に關聯する問題ではあるが、併し分業理論および貿易理論については、すでに他の機會に反批判の機會があつたから、こゝでは主として本論の問題とする爲替問題につき、氏の批判に應へ併せてその見解を批判することとする。併しながらすでに本論の所説さへ明確に理解されるならば、これらのすべての問題は解決せられ、今さら論議の必要もない筈である。

まづ第一に、論者は世界新秩序としての東亞廣域經濟においても、依然として世界舊

秩序における國際經濟の理論が、殆んどそのままに適用されることを主張する。即ち分業理論においては舊秩序の歐米諸國において部分的に成立すると考へられたる比較生産費的なる古き國際分業の原理が、そのままに新秩序の廣域經濟においても成立すると考へ、また貿易理論においても同様に、世界舊秩序の比較生産費的なる外國貿易がそのままに残存すると考へる。こゝに問題とする爲替理論においてもまた同様に、併しこゝでは極めて曖昧であり矛盾を含んでゐるが、古き購買力平價説が復活せられ、依然として外國爲替も外國爲替相場もそのままに残存すると主張する。われわれは購買力平價説の歴史的意義は十分に認めながらも、新秩序の廣域經濟においては、その前提條件を全く喪失せる故に、この説の妥當しえざることを主張するものである。これはすでに本論に詳論せる所である。然るに論者はまづ、「廣域經濟内の爲替相場が域内諸國の物價を基準として決定せらるべきことは、おのづから明かであらう」といひ、また「域内爲替相場は、まづ第一に、域内諸國の物價を基準として、その購買力の比較に基いて決定せらるべきものである」と主張することによつて、明らかに購買力平價説の復活を説きながら、併し前文につゞいて直ちに「……むしろ購買力平價を離れた爲替相場の妥當なる場合が存し得る」といひ、また後文につゞいて「しかし購買力平價を離れた、自國貨幣を過大もしくは過小評價せる爲替相場、即ちフットパートのいはゆる政

1) 國際經濟研究 Ⅰの4, p. 105.
2) 昭和高商論叢 第一輯 p. 198.
3) 國際經濟研究 p. 105

3) 松井榮一氏『廣域經濟に於ける通貨と爲替』(國際經濟研究 第二卷第四號)
松井榮一氏『東亞共榮圈に於ける爲替問題の所在』(昭和高商論叢 第一輯)
松井榮一氏『廣域經濟と國際分業』(國民經濟雜誌 昭和十七年二月號)
4) 拙稿『廣域經濟と廣域分業』(經濟論叢 昭和十七年四月號)
拙稿『廣域經濟の貿易理論』(經濟論叢 昭和十七年六月號)

策的爲替相場「Politische Devisenkurse」の望まじき場合もある」と附言することによつて、或る場合には妥當し、他の場合には妥當せざるかの如く、そして後の場合には「物價水準のみならず、生産・配給・貿易および消費との關係をも顧慮して、一義的に決定せらるべきものである」と主張する。然りとせば、如何なる場合に妥當し、如何なる場合に妥當せざるか、氏によつては全く明らかにされてはゐない。若しまた後の場合が廣域經濟一般に通ずるものならば、氏の説く所は明らかに前後矛盾である。前には物價を基準とし購買力の比較に基いて決定されると言ひながら、後には物價のみならず、他の多くの要素をも考慮して決定されると主張するからである。

第二に、廣域經濟内の通貨比率につき、われ／＼はその理想的目標としての等價關係を主張する。併しそれは何處までも「理想的」であつて、現實の場合に直ちに之を實現しうるか否かは全く別問題である。われ／＼は最初から常にこの理想的といふ限定を注意ぶかく忘れてゐない。然るに氏もまた一方には、「我々もまたそれが理想型たることを認むるに吝かではないが、しかし考へ得られるが恐らくはあり得べからざるものと思ふ」といふ。併し茲で氏にとつて不幸なことは、氏のあり得べからざるものと思ふ所の等價關係はすでに儼然たる事實として、日滿の間にも北支との間にも、蒙疆との間にも、また最近には泰國との間に實現されてゐるのはどうしたこと

4) 昭和高商論叢 p. 198.

5) 同上 p. 193

6) 經濟論叢 昭和十五年十一月號 p. 288.

7) 國際經濟研究 104, p. 104.

か、而かも泰國の場合を除いては、何れも氏の十分に知悉してゐる事實ではないか、批判せんための批判ばかりに専念して、自らは全くの盲目に陥つてゐることを知らないのは、氏に限らずよく見ることもある。

論者の盲目を示す今一つの例は、われ／＼の等價説における理想的なる限定を全く見遁してゐる點にある。われ／＼は決して氏におけるが如く無意味に何等の根據もなく、理想型なるものを言ふのではない。而かもその裏面には常に現實的なるものを考へ、その豫想の下に理想的なるものを考へてゐる。然るに氏の盲目は理想も現實も一つに混同してしまつて、自らの妄説に得々たる醜態を暴露してゐる。曰く「具體的なる南方爲替の現實に直面して、論者の等價聯繫の主張は、遂にこれを買徹し得なくなつたのであるが、このことはまた同時に、等價聯繫の論據が如何に薄弱なものであつたかを、間接に、しかし最も明確にみづから物語るものである。我々はもはやこれ以上追及する必要を認めない……」などとは何たる厚顔無恥か、南方爲替の現實については本論にも詳論したから、再びこゝに贅言する必要を見ない。

等價リンクに關する氏の矛盾の一つは、一方では氏もまたわれ／＼に追隨して、之を一つの理想型として繰り返し認めながら、他方では同じ等價リンクが、何等の「經濟學的根據」もなく、「貨幣理論的

1) 國際經濟研究 p. 98. 104.

誤謬」であり、或る場合には「原理的過誤」となり、歴史的偶然として出現する何等の根拠もなきものとなつてゐる點にある。一たいかくの如き原理的過誤や貨幣理論的誤謬が、氏において如何にして理想型たりうるのか、われ／＼の理想的等價性はかくの如きものではない。すでに本論に詳述されたる如く、それは一定の理論的・客觀的根拠の上に、一つの理想的状態として要請せられ、而かも他の政治經濟的なる客觀的根拠の上のみ、現實に實現せられうるものである。

第三に、等價問題に關聯して、北支の圓元パーに對する氏の批判もまた誤謬と矛盾に充ちてゐる。氏は圓元パー政策をもつて、原理的過誤を犯し貨幣理論的誤謬を犯すものであると主張するが、氏の言ふ原理や貨幣理論は、恐らく自由主義的な英米の原理や貨幣理論であらう。われ／＼は別の方面から之を十分に論證しうるが、何れにせよ、氏の「第一の重大なる過誤」は、圓元パーの代りに、當時の對英相場より裁定すべきであつたとする點にある。今もし氏に従つて圓元比率を定めてゐたとすれば、聯銀開業直後の法幣暴落に直面して、また其後も連續的に進行する法幣暴落に際會して、いかなる混亂に陥つたであらうか、對英相場の裁定が意義をもち得たのは、英國支配の自由主義的な世界舊秩序においてのみである。こゝに氏の根本的立場が無意識的に暴露されてゐる。次にまた氏の「第二の過誤」または矛盾は、圓元パーの誤謬を指摘せんとして、却つて自説の

- 1) 昭和高商論叢 第一輯 p. 209.
- 2) 昭和高商論叢 第一輯 p. 209.
- 3) 昭和高商論叢 第一輯 p. 209.

誤謬を指摘するといふ皮肉な矛盾に陥つてゐる點にある。氏は他方において、われ／＼と同じくリンク比率の固定性を主張しながら、こゝでは逆にその變動性を主張してゐるからである。併しこゝでの政策上の誤謬が若しあつたとすれば、それは圓元パーにはあらずして、聯銀券對法幣の問題ではないか、従つてこれは氏の言ふが如き圓元パー政策そのものゝ誤謬でも何でもない。氏はこゝで何かの錯覺に陥つてゐる。

われ／＼は當時の圓元パー政策をもつて決して氏の言ふが如き重大なる過誤を犯すものとは考へない。却つて當時の政治的・經濟的その他の客觀的諸條件によつて、等價リンクの理想を實現すべき十分の根拠を有したものと考へる。而して大東亞戰爭の勃發が重要な影響を支那に及ぼしたる今日において、尙さらに圓元パーの等價リンクを堅持すべきものであつて、區々たる近眼者流の反對論に迷はされて、東亞百年の大計を誤るべきではない。論者はその後の物資交流や對支投資の不圓滑をもつて、すべて圓元パー政策の罪に歸せんとするが、是こそ重大なる過誤であつて、かくの如き政治・經濟の一般的状態においては、たとひ如何なるリンク比率をもつても、決して圓滑なる物資交流を期待しうるものではない。その根本的原因は、要するにそこに尙ほ有形無形の敵性が残存してゐて、東亞廣域經濟は確立されてゐなかつたからである。大東亞戰爭の勃發は、この點においても一

- 4) 昭和高商論叢 第一輯 p. 209.
- 5) 昭和高商論叢 第一輯 p. 210.

重要な轉機を與へたものと言へる。

第四に、理想的なる等價性と固定性を實現し得たる廣域經濟にあつては、外國爲替は實質的には國內爲替と同じものに轉化するといふ吾々の主張に對して、論者は依然として外國爲替相場も殘存するといふ。こゝに論者の廣域經濟に關する根本的誤謬が潜んでゐる。さきにも指摘したるが如く、氏に従へば世界新秩序の廣域經濟においても、依然として從來の國際經濟理論は、殆んどそのままに妥當する。そこには比較生産費的なる外國貿易は依然として殘存し、同じ意味の國際分業は依然として成立し、而してまた多少は曖昧と矛盾を免れないが、購買力平價的なる爲替相場も殘存し、外國爲替もそのままに殘存すると考へる。一言にせば、英米的なる舊秩序の國際經濟理論は、東亞廣域經濟においても依然として妥當すると言ふにある。

爲替相場に關する氏の批判もまた、國際分業または外國貿易の場合と同じく、極めて單純にして幼稚な誤謬に陥つてゐる。單純なる氏の否定論または肯定論が、いかに無意味なものであるかは、前にも指摘した所であるが、こゝでは同じ誤謬は爲替相場の殘存か消滅かの議論となつて現はれる。爲替相場が殘存するか否かは、その謂ふところの爲替相場の何たるかを先づ規定せずしては全く無意味である。本論の最初に述ぶるが如く、自由主義の國際經濟におけるが如き爲替相場は、今日においてさへ最早殘存

1) 拙稿「廣域經濟と廣域分業」(經濟論叢昭和十七年四月號)

してゐない。氏は例によつて自由爲替機構の爲替相場も、固定的等價性の通貨比率も、同じ爲替相場として觀念し、その殘存するか否かを夢中に論じてゐるが、かくの如きは吾々にとつての問題ではない。われわれの問題は、これを爲替相場と稱すると否とを問はず、その内容的發展または質的變化にあるからである。

外國爲替か國內爲替かに關する氏の批判もまた、例によつて理想論と現實論とを混同し、實質論と形式論とを混同し、自らの無知盲目を省みずして、茲にも誤謬に充ちたる妄評を繰り返す以外の何ものでもない。曰く「我々の直接の目的は、論者の主張する等價聯繫を東亞廣域經濟内のすべての爲替相場について貫き得ず、従つて將來の段階においては、東亞相互通貨の等價リンクの成立によつて、爲替相場そのものゝ存在はなくなる(!?)から、外國爲替は存在しなくなり、東亞爲替は實質的には國內爲替と同じものとなるといふ自説を修正して、「なるほど外國爲替も爲替相場も殘存するけれども、實質的には著しく國內爲替に接近することゝなるであらう」といひ遁れざるを得なくなつた點を、指摘するにあつたからである」などと、如何にも得意らしく見えるが、吾々の主張は本論にも明らかなる如く、最初より今日まで一貫して、少しも修正の必要を認めないどころか、ますます確信を強めつゝある。氏は意識的にか無意識的にか、われわれの理想的狀態の所論と現實の南方爲替の平時所論とを混同し、これ

1) 昭和高商論叢 P. 217.

を勝手に前後つぎはぎにして、自説を修正したの、いひ遁れしたのと騒いでゐるが、笑止である。もう一たび私論を読み直して、そこに明示されてゐる理想と現實との區別に氣がつくならば、自説を修正せねばならぬのは誰か、何とかいひ遁れをせねばならぬのは誰であるかと判るであらう。

自説の修正や言ひ遁れは、また別の意味においても氏にとつての問題とならないか、大東亞戦争の勃發と共に、日滿・北支・蒙疆との等價リンクはますます確保せられ、日・泰等價協定は締結せられ、等價換算は次第に大東亞の全域に擴大せられんとしつゝある今日においても、なほ依然として歐米的爲替理論を固執して、是等のすべての等價リンクは、「原理的過誤」であり、「貨幣理論的誤謬」であると主張されるかどうか、氏にとつて幸か不幸か、大東亞戦争は勃發した。これを契機に卒直に自説を修正して、何とか言ひ遁れをされるかどうか、誤つて他人に投げつけた評言は、今や自らの問題として刈り取らねばならぬ破目に陥つた様である。

論者の所説は尙ほ他の點でも多くの誤謬と矛盾を含んでゐるが、こゝでは本論に關聯する私説の批判に關する二三の點につき、反批判を試みたに過ぎない。併しこれだけでも氏の批判がおよそ如何なる程度のものであるかは明らかであらうと思ふ。氏の如き少壯有爲の學徒が、何故にかくの如き誤謬と矛盾に充ちた批判を敢てするに至つたか、この點につき靜かに卒直に謙虛に自ら省みて、虚心恒懷われと共に正道に立ち

復りて、大東亞經濟の新たな理論的建設に精進せられんことを切に期待するものである。(一七・五・二〇)

第五章 東亞廣域經濟の貿易政策¹⁾

一 東亞貿易の新原理

東亞廣域經濟は今日の段階においては、日・滿・支を中心として、これに佛印・蘭印・泰國・馬來・ビルマを加へた謂はゆる大東亞共榮圈の範圍にわたり、多數の獨立國および植民地を包含するものであるが、是等の諸國に對する吾國の貿易政策は、何よりも先づこれまで歐米資本主義國によつて續けられて來た東亞貿易政策を超克せねばならぬ。根本的には個人主義・自由主義・營利主義の上にたつた歐米の東亞貿易は、それ自身の資本主義を維持し永續せしむるための手段として、東亞貿易を之に利用したことは周知の事實である。

かの中世以來の東亞貿易による資本蓄積が、イギリス資本主義の出發點となつたことは姑らく別とするも、一般に歐米資本主義の存續發展にとつて、最も重要な原料品および食料品は、その少なからざる部分を東亞貿易に求めざるを得なかつた。われ／＼の東亞は、過去數世紀にわたつて、言はゞ歐米資

1) 東亞經濟論叢 昭和十六年二月號

本主義の兵站部となつたわけである。

而かも歐米諸國の東亞貿易は、資本主義國と非資本主義國との貿易であり、または資本主義的先進國と後進國との貿易であるから、たとひ表面では公正な經濟的取引の外觀を示したとしても、實質的には決して公正な取引の行はれるものではなく、その結果として歐米諸國に巨大な富の蓄積をもたらしたに對し、東亞諸國は却つて貧弱を加へたではないか、加ふるにかゝる東亞貿易の裏面には、常に資本の貸借が潜在して、貿易はその結果または原因として行はれてゐた。即ち東亞貿易による歐米諸國の資本蓄積の進むに従つて、次第に資本過剰となり、資本輸出を必要とするに至つて、東亞はこの資本輸出市場として選ばれ、その資本貸付の變形としての輸出および利子支拂の變形としての輸入がまた、東亞貿易の重要な部分となつて來た。

かくして歐米資本の東亞進出は、これと共に必然にその政治的勢力の進出となり、遂に今日見るが如き東亞の植民地化または半植民地化をもたらすことゝなつた、かくして東亞は歐米資本主義國の植民地となり、半植民地となることによつて、政治的・外觀的には歐米に依存し歐米に扶養せられながら、經濟的・實質的には、却つて歐米を依存せしめ、歐米を扶養しつゝ來たわけである。

新たな東亞貿易政策は、かくの如き歐米資本主義の利己的政策を超克せねばならぬ。そのためには東亞全體としてまづ歐米資本主義の羈絆から解放されねばならぬ。それは根本的には植民地の獨立であるが、併し

現實の貿易政策から見れば、植民地諸國の貿易政策の獨立さへ確保されれば、或程度にこれを實現することが出来る。例へば最近に傳へらるゝ如き佛印の關稅自主權の認容の如きが、東亞の各植民地に實現して、之を植民地自身のために十分に利用しうるならば、それだけでも東亞貿易は著しく變化をもたらすであらう。

東亞新秩序の建設を大東亞共榮圈の範圍に確立せんとする吾國の立場においては、その東亞貿易政策は全く新たな新秩序の立場から、何よりもまづその根本理念を確立せねばならぬ。然らざる場合には、誤つて歐米諸國の先蹤に陥つて、たとひ東亞から歐米資本主義を驅逐したとしても、之に代つて吾國の植民地貿易を設定するに至る危険が、全く無いとは言へないからである。こゝでは東亞新秩序の理念を詳論する餘裕はないが、要するに吾國が、たゞ吾國のみの利益の立場から、その貿易政策を立案し實施したとすれば、歐米資本主義の誤謬に陥る危険が最も強い。廣く東亞全體の総合的な立場にたつて、東亞全體の經濟的發展のために、その貿易政策を確立せねばならぬ。かの協同主義にもとづく相互利益の立場においては、現實において利害の衝突を避け得られぬ局面を生じ、結局において紛争または分裂に導く危険がある。この場合には各自の利己的立場を超越して、東亞全體の総合的發展のために、東亞各國が各々その特殊の職能を果すといふ綜合主義の立場にたつて、全體的な綜合計畫の下に、東亞貿易政

2) 拙著、『東亞綜合體の原理』参照。

策を確立し實施せねばならぬ。

この意味においては、最近に發展することとなつた謂はゆる貿易統制または計畫貿易の如きも、それが單純に從來の自由貿易の對立物として發展した限りにおいては、今後の東亞貿易政策を律する規範とはなり得ない。むしろ今後の東亞貿易は、統制貿易または計畫貿易の方向に進まねばならぬことと言ふまでもないが、併し從來の謂はゆる統制貿易または計畫貿易は、主として單獨國家の一國限りの利己的立場から、計畫され實施されてゐるからである。將來の東亞貿易も、その現實の方策においては、後に述ぶるが如く、恐らく相互間の貿易協定の下に、或は交換貿易 (Barter system) となり、或は割當貿易 (Quota system) となり、或は許可貿易 (Licence system) となるべく、或はまた爲替清算協定の下に種々たる清算貿易 (Clearing system) となつて現はれるであらう。これらは何れもすでに歐洲各國の單獨國家において採用されつゝある新たな貿易政策である。東亞貿易の將來においても、出來うる限り盛んに是等の新方策を採用せねばならぬが、併しその根本理念は、歐米におけるが如き利己的觀念を超越して、東亞新秩序の綜合原理により、東亞全體の利益と發展のために行はれねばならぬ。

二 貿易協定の促進

3) 拙著、『貿易統制の研究』第一卷、第二卷、第三卷参照。

東亞貿易政策として先づ第一に着手すべき方は、東亞諸國の間に貿易協定を成立せしむるにある。蓋し現代貿易の重要な特質は、各自の貿易をたゞ自由貿易として、貿易業者の自由活動に放任することなく、まづ國と國との間に貿易協定を締結し、その下において貿易を行はしむる點にあるからである。

貿易協定は國と國との公的な協定ではあるが、古くより存在する通商條約または通商協定とは、全くその意義と内容を異にするものである。まづ第一に、通商條約は、その歴史的意義においては、かの中世的統制貿易から近世的自由貿易への轉換期に成立するものであるが、貿易協定は寧ろ近世的自由貿易から現代的統制貿易への轉換期に成立しつゝある。第二に、その内容においては、通商條約の經濟的または貿易的規定は、精々のところ關稅に關する規定を包含してゐるに過ぎない。然るに最近の貿易協定は、例へば日印協定におけるが如く、むろん關稅に關する協定も含まれてゐるが、併しその重要な内容は、寧ろ貿易數量の協定にあると言はねばならぬ。例へば印棉百五十萬俵の輸入に對して綿布四億碼の輸出を最大量として協定し、なほ之に關聯する詳細な數量協定を規定してゐる。第三に、貿易協定の特質は、その個別的なる點にある。むろん通商條約といへども一國と一國との個別的協定ではあるが、併し多くの場合には謂はゆる最惠國約款なるものがあつて、同一の内容が他の多數

4) 拙著、『貿易統制の研究』、第一卷、323—328頁。

5) 拙著、『貿易統制の研究』、第一卷、323—333頁。

國家に均霑する仕組みとなつてゐる。然るに貿易協定にはむろん最惠國約款の如きものはあり得ず、純然たる當事國限りのものである。また貿易協定に含まるゝ數量協定は、一つ／＼の商品別に、その貿易數量を協定するから、この點においても著しく個別的である。更にまた通商條約の長期的なるに反して、貿易協定は著しく短期的であつて、普通には一ヶ年以下の場合が多い、即ち時間的にも著しく個別的である。かくして國際的にも商品的にも時間的にも、極めて個別的である點に、現代貿易協定の特質の一つがあると言へる。

然らば東亞貿易政策もまた、かゝる個別的な貿易協定の上にたつとすれば、甚だしく個別的となつて、東亞全體としての綜合性を有し得ないではないか、必ずしもさうではない。何となれば、たとひ一つ／＼の貿易協定は、二國間の個別的協定ではあつても、東亞全體としての一貫した原理にたつてゐるのみならず、全體としての綜合計畫の上にたつた數量協定であり、且つまた例へば吾國を中心として、總ての貿易協定が放射狀に各國との間に締結されるからである。この點が極めて重要であつて、例へば吾國と佛印との間に、貿易協定を成立せしむる場合には、すでに吾國において東亞全體の計畫經濟および計畫貿易に關する大體の計畫が立案されてゐて、その一分枝としての佛印貿易が數量的に協定されねばならぬ。むろん現實には、かくの如き理想案が直ちに成立しうるものではないが、併し少くとも將來の目標としては、その方向に向つて漸次に協定の改訂を進めねばならぬ。かくの如き綜合的な東亞全體の見透しまたは目標なくして、たゞ徒ら

にその時々の事情に應じて協定を成立せしめたとすれば、一つの協定と他の協定との間に矛盾または衝突を來たして、東亞全體の貿易を混亂せしむるに至る危険があるからである。

さて現實の貿易協定は、まづ日滿協定・日支協定・日佛印協定・日蘭印協定・日泰協定として、個別的にその成立を促進せしめねばならぬ。是等のうち何れを先とし、何れを後とすべきかは、現實の事情ことに政治經濟上の事情に應じて決定さるべきであつて、そこには何ら理論上の問題はない。たゞ現實にかゝる貿易協定の成立する最初のイニシアチヴは、二國間の政治的條件に依存する場合が極めて多い。この點について今日の段階における東亞廣域經濟の構成諸國は、大體において之を二群に區分することが出来る。即ち日・滿・支の北方諸國と、佛印・蘭印・泰國の南方諸國とによつて、著しくその政治的條件を異にするからである。

日・滿・支の三國はその政治的條件において、貿易協定の成立にとり、最も良好な状態にある。日滿協定にしろ、日支協定にしろ、これを締結せんとせば、直ちに實現しうる状態にある。それにも拘らず、今日まで未だ全くこの方向への努力の現はれないのは、一たい如何なる理由によるか、われわれの諒解し得ざる所である。滿・關・支の貿易に對しては、獨り吾國の側からのみ、或は輸出制限をなし、或は輸入獎勵をなす等々、あらゆる努力を拂ひつゝなほ十分の効果を收めてゐるとは言ひ難い。その理由の一つは、これらが主

として吾國の一方的政策に過ぎず、相手の協力による双方向的政策を缺いてゐるからである。之に對して貿易協定は兩國の協力による双方向的努力によつて、所期の効果を齎らんとするものである。

佛印・蘭印・泰國と吾國との政治關係は、極めて微妙な關係にありながらも、次第に良好な展開を見つゝある。たゞ佛印・蘭印は歐羅巴の植民地であり、泰國は獨立國でありながらも複雑な國際政治の渦中にあるから、これら三國と吾國との貿易協定の成立は、必ずしも滿・支の場合の如く簡單ではない。根本的には、泰國が完全なる獨立國としての自由行動を保持し、佛印・蘭印もまた完全なる獨立國の地位を獲得することを理想とするが、併し現實には必ずしも之を要せず、たゞその貿易政策の獨立性さへ確保しうれば、貿易協定の成立にとつては、それにて足りるわけである。歐洲戰亂の渦中にあつて、和蘭または佛蘭西本國の今日の狀態においては、植民地の貿易政策をその總督の權限に委任することは、さしたる困難ではないと考へらう。現に進行しつゝある日・佛印交渉も、結局は貿易協定の締結を目標とするものでなければならぬと考へるが、最近に傳へらるゝが如く、佛印が關稅自主權を本國から認められたとすれば、それは協定の成立にとり極めて有利な一條件を加へたわけである。他方に蘭印に對する特使の派遣も、結局は貿易協定の成立とならねばならず、また泰國との間においても、今回の紛争調停を機會に、貿易協定の締結にまで進まねば

ならぬ。かくして東亞廣域經濟を構成する諸國は、すべて吾國との間に一應は個別的な貿易協定を成立せしむることとなり、之を出發點として共榮經濟圈の確立に進まねばならぬ。今日は實にその絶好の機會に恵まれてゐると言はねばならぬ。

三 貿易協定の内容

今日さし當つて急速に締結せしむべき日滿協定・日支協定・日佛印協定・日蘭印協定・日泰協定のそれらの具體的内容、ことにその貿易數量の具體的數字について詳細することは、こゝでは許され得ないことであるから、たゞ一般的・抽象的に、是等の貿易協定に含まるべき内容につき考察することとする。

貿易協定の主要な内容は、關稅協定と數量協定であるが、關稅協定に就ては、差當つてまづ相手方の差別關稅を撤廢せしむるにある。滿洲國は建國以來すでに屢々關稅改正を斷行して來たから、こゝには多くの問題はないが、支那の關稅には、昭和六年以來の排日目的から挿入された差別關稅が多く含まれてゐる。また佛印・蘭印の關稅には、本國商品を優遇するための極端な差別關稅を含んでゐるから、何よりも之が撤廢または輕減を必要とする。今日の如き歐羅巴本國の状態では、たとひ差別的な優遇を與へられた所で、これらの植民地の必需品を供給しうる状態にはない。この植民地の飢餓状態を救ひうるのは、吾國の商品より外に

ないわけであるが、之が極端な差別關稅に阻止されてゐることは、吾國よりも寧ろ植民地のために、一時も早く修正されねばならぬ事態である。むろん吾國もかの恐慌時代の物資過剩とは異り、今日の物資や勞力の状態より考へ、また外貨獲得の必要の減退より考へれば、往時の如き無制限の輸出奨励は今日では考へられない。輸入の計畫化と同時に、輸出もまた計畫化されねばならぬ今日であるから、貿易協定は單なる關稅協定に止まるべきではない。

數量協定こそ現代貿易協定の特徴的な内容をなす重要部分である。貿易商品の數量を兩國間に協定するものであるから、むろん個別的に個々の商品につき規定することとなるが、併し現實には寧ろ主要な數種の商品に限らることとなる。例へば日印協定では、輸入棉花と輸出綿布についてのみ協定し、日濠協定では、輸入羊毛と輸出綿布および人絹布についてのみ協定してゐる如き是れである。いま東亞廣域經濟の内部に成立すべき個々の協定に含まるべき商品およびその數量につき、個別的に研究することは姑らく別問題とするも、理論的には先づ相手國の立場にたつて、その國全體として輸入および輸出を必要とする主要品を検討し、次いで吾國の立場より見て、その相手國に對して輸出および輸入を必要とする主要品を検討し、この兩方面より見て、兩國の間に貿易せらるべき主要品およびその數量を協定せねばならぬ。むろんその前提において、前にも述べたる東亞全體の総合的な計畫が準備せられ、これと矛盾せざる範圍において、その総合的

計畫貿易の一部として、個別的な協定の締結さるべきこと言ふまでもない。

かゝる數量協定の結果として、兩國間には謂はゆる交換貿易制 (Barter system) が成立する。例へば佛印の米・石炭と吾國の綿布・雜貨との交換貿易の如きこれである。即ち貿易協定の重要な内容は Barter の成立にある。むろん Barter とは言つても、物と物との直接交換ではなく、必ず之を貨幣價值に評價し、かつ之を爲替その他の方法によつて別々に決済するのであるから、文字通りの物々交換ではない。従つてかゝる數量協定の成立に當つては、單にその物量關係のみならず、常に一應の價額關係をも考慮せねばならぬ。然らずんば折角の貿易協定も、價額において甚だしき不均衡を協定するに至る危険があるからである。廣域經濟または共榮圈の内部においても、各國は完全に獨立國であるから、國際收支は依然として存在し、従つてその均衡問題も常に考慮に上らねばならないからである。

次に貿易協定の内容は、謂はゆる割當貿易制 (Quota system) と如何なる關係にあるか、周知の如く Quota 制は、實際には相手國の諒解の下に實施されることもないではないが、併し理論的には Barter の如く相手國との協定による双方向的行爲ではなく、一國の一方的な單獨行爲として實施されるものである。従つて貿易協定の内容とは直接に關係なきものではあるが、併し現實には密接な關係

6) 拙著、『貿易統制の研究』第一卷、232頁。

7) 拙著、『貿易統制の研究』第一卷、162—166頁。

をもつて来る。例へば蘭印には現在も嚴格な輸入割當制を實施しつゝあるが、この場合に若しも日・蘭印協定を成立せしむべしとせば、若しくは成立したとすれば、兩者の關係は如何なる結果を齎らすか、そこに複雑なる關聯の發生すること言ふまでもない。理論的には、一國全體の經濟または貿易上の計畫に従つて、先づその國の輸入割當制または輸出割當制が前提的に決定され——之がまた更に東亞全體の綜合計畫に包含されること勿論であるが——この割當制によつて許されたる範圍内において、各國との協定が成立しうるわけである。むろん逆にまた貿易協定の成立した結果として、その國への割當の變更されることはあり得るけれども、理論的には割當制は先であつて貿易協定は後である。こゝでは法令によつて實施される割當制は勿論であるが、未だその程度に達せざる計畫貿易における割當計畫をも意味してゐる。例へば吾國の綿布輸出が計畫的となれば、そこには各國への大體の輸出割當計畫が立つ筈であり、各國との貿易協定は、この輸出割當の範圍内において成立しうる筈である。また蘭印の綿布輸入が各國に割當てられてゐるとすれば、各國との貿易協定は、その割當の範圍内において成立しうるの外ないであらう。従つて嚴格なる法定上の Quota system は、貿易協定の成立にとつて障害となることが多い。逆に言へば、貿易協定は獨善的な利己的割當制を緩和して、兩國の貿易を振興せしむる効果を有するものと考へられる。

次に貿易協定と許可貿易制 (Licence system) との關係もまた、ほぼ Quota の場合と同様である。

Licence もまた一國の單獨な一方的政策として實施せられ、輸入または輸出の商品および數量を一々個別的に許可事項とするものであるから、貿易協定はその許可の範圍内において成立しうるに過ぎない。併しなから一たん貿易協定において認められたる商品數量の範圍においては、之に對する許可は與へられねばならず、許可制は形式的となるか、或は許可の基準を與ふることとなる。例へば蘭印に輸入許可制の行はるゝ場合に、日・蘭印協定の成立したる時は、その協定商品の數量以内においては、輸入許可制は單なる形式的とならざるを得ない。然らずんば貿易協定は單なる空文に化してしまふからである。

最後に、吾國では獨特の連繫貿易制 (Link system) を實施しつゝあるが、これと貿易協定の内容は如何なる關聯を有するか、貿易協定の内容をなす Barter もまた、廣義においては一種のリンク制である。ただこの場合には特定商品の一國全體の輸出と輸入とをリンクしたに過ぎないが、謂はゆるリンク制では個々の取引毎に、個別的に輸出と輸入とをリンクする點に相違がある。またリンク制では地域的な限定はないが、貿易協定または Barter では、特定の相手國といふ限定がある。それ故に貿易協定を嚴格に實施せんとすれば、その下において、當該協定商品の間に地域的のリンク制を實施せねばならぬ。逆に言へば、吾國の如くすでにリンク制の實施されつゝある場合にも、貿易協定はその上に成立しうる。たゞその協定の内容如何によつては、リンクの内容にもまた變化を來たさねばならぬ。例へば蘭印との間に石油を輸入し綿布を輸出する貿易協定が成立したとすれば、蘭印への綿布の輸出は、之とリンクして印度棉花の輸入を許さるゝと同時に、蘭印からの石油の輸入をも之にリンクする方法がありうるからである。リンク制の根據は主として輸出用原料品の確保にあるから、之と兩立しうる限りでは、貿易協定もまた之と併存しうるわけである。

四 清算協定の締結

貿易協定と並んで東亞諸國の間に急速に締結を促進すべきものは、謂はゆる清算協定である。こゝに清算協定といふは、最近のドイツを中心とする歐羅巴諸國の間に、盛んに行はるゝに至つた新たな貿易決濟の方法である。⁸⁾ 即ち爲替その他の資金移動の方法によらずして、他の清算方法によつて、貿易を決濟する方法である。従來のすべての貿易は自由貿易でも、保護貿易でもまた最近の貿易統制としての Barter による Quota による Licence による、その貿易を決濟するに當つては、すべて爲替その他の資金移動の方法によつたものである。この意味では従來のすべての貿易は、之を爲替貿易制といひ得るのであるが、之に對して最近の爲替管理に關聯して、急速に發達するに至つた全く新たな貿易方法は、爲替によらずして、況んや現金その他の資金を移動せしめずして、貿易を決濟しうる方法であつて、一般に之

8) 拙著、『貿易統制の研究』第三卷、1—72頁。

を清算貿易制と言ふことが出来る。之にもまた種々雑多の方法と形態とを生じつゝあるが、こゝに東亞貿易政策の具體的な一方策として提案せんとするのは、その中の清算協定制 (Clearingsabkomm. en) または爲替清算制 (Devisen Clearing) と稱せらるゝものである。

清算協定は二國間の公的協定として成立する點では、さきの貿易協定と同様である。たゞその協定の内容が、爲替によらずして兩國間の貿易を清算しうる方法を規定せる點に、この協定の特徴があつて、典型的には兩國の中央銀行における簿上振替の方法によつて決済するものである。例へば日滿の間に清算協定を成立せしめたとすれば、滿洲中央銀行と日本銀行または横濱正金銀行との兩行に、それ／＼相手方の特別勘定をおき、當方の輸入業者はその輸入代金を中央銀行に拂込むと同時に、當方の輸出業者はその輸出代金を中央銀行より受取り、反對に先方の輸入業者は、その代金を中央銀行に拂込むと同時に、先方の輸出業者はその資金を中央銀行より拂出される¹⁰⁾。かくして双方の銀行の簿上に於いて、受入れたる輸入資金と拂出されたる輸出資金とを相殺してゆくものであるから、輸出入額の均衡せる限りでは、完全に之を決済することが出来て、不均衡なる貿易差額だけは決済尻として簿上に残存するわけである。

さて、かくの如き清算協定を東亞諸國の間に成立せしむるには、貿易協定の場合と同じく、何より

9) 拙著、『貿易統制の研究』第三卷、26—46頁。
10) 拙著、『貿易統制の研究』第一卷、253—254頁。

もまづ兩國の政治的關係が、最初のイニシアチヴにとつて最も重要である。この點はさきにも述ぶるが如く、日滿・日支の間において最も好條件を具備してゐるから、こゝでは今日直ちに之を成立せしむることさへ可能である。然るにこの滿・支に對してさへ今日までまだ何等の努力も拂はれてゐないのは何故か、一九三五年のドイツ貿易は、その八割までこの種の清算貿易により、僅かにその二割のみが爲替によつて決済されたと傳へられてゐる。然るに吾國では、これほど外貨に窮し國際收支を憂ひながら、今日まで貿易の全部を爲替決済または金決済により、何ら新たな清算方法を考慮しなかつた。政治上もつとも容易なるべき滿洲國および支那に對しては、すでに早くこの種の清算協定を締結すべきであつたと思ふ。

佛印・蘭印・泰國に對しては、さきに貿易協定に關して述べたと同様に、その國際關係は必ずしも簡單ではない。併しながら元來は清算協定にしろ貿易協定にしろ、純然たる經濟上の協定であつて、何ら政治的意味を有するものではないから、たゞ先方に之を締結するための自由な權限さへあれば、その成立は必ずしも困難ではない。ことに清算協定は、純然たる銀行業務に關する協定として、これを成立せしめることさへ可能である。現に最近に吾國と蘭印との間に成立した金融協定の如きは、この種の清算協定に近いといふことが出来る。

昭和十六年一月一日より一ヶ年の有効期間をもつて實施せらるゝに至つた日・蘭印銀行間の金融協定は、

何ら國と國との公的協定ではなく、横濱正金銀行とジャワ銀行との私的な金融協定ではあるが、併し實質的にはその機構に於ても機能に於ても、公的な清算協定と殆んど同様の効果を有するものであつて、吾國の貿易爲替政策上より見て、一時期を劃する程に重要な協定である。歐洲動亂の勃發後は、蘭印貿易はドル爲替によつて決済されつゝあつたが、之によつて圓と蘭印貨（ギルダー）との直接決済が可能となつた。吾國の蘭印貿易は、年々巨額の輸出超過を示しつゝあるから、この出超額だけはジャワ銀行の中にある正金銀行の特別勘定に残存し、これが一定額を超過する場合は、吾國は之をドル貨に轉換することが出来る。反對に蘭印は吾國に對して著しい輸入超過であるから、この入超額だけは正金銀行の中にあるジャワ銀行特別勘定の圓貨負債となつて残存する。即ち正金銀行はジャワ銀行に對して、その必要とする圓資金を何時にても供給するわけである。爲替相場は從來と同じく百圓につき四十三ギルダー四分の三として残存するが、併しこの協定によつて爲替そのものは全く無くなり、たゞ兩銀行の簿上振替によつて、兩國の貿易は決済されることとなつた。

今も此の種の金融協定が、東亞諸國の銀行間に成立するならば、之によつて東亞相互の貿易は、全く爲替その他の資金移動なくして決済せられ、全面的なる清算貿易が東亞全體に展開されることとなる。現に今次大戰後の歐羅巴において、多角的なる清算協定が盛んに行はれつゝありと傳へられてゐる。而かも之は前

述の貿易協定と全く矛盾なく、その下において成立しうるものである。蓋し貿易協定は兩國間の主要貿易品につき、その數量協定をなすものであり、清算協定はその數量協定に従つて現實に行はれた貿易の決済方法を協定するに過ぎないからである。たゞ清算協定が實效を齎らすためには、兩國の爲替政策において一定の條件を具備せねばならぬ。

兩國の爲替管理が一定の程度に達せざる場合には、清算協定はその效を收めることは出来ない。たとひ一方の國に爲替強制制が布かれてゐても、他方の國に爲替自由制が行はれてゐては、謂はゆる自由協定 (Free Abkommen) または一方的清算協定 (Unilateral clearing agreements) となつて、例へば一九三四年八月の英獨協定におけるが如く、その實效を收めることが出来ない。蓋し爲替の自由市場が残存してゐては、商社の行ふ貿易決済を、この清算協定の下に集中することは出来ないからである。そこでその國に高度の爲替管理が行はれて、國民の總べての爲替が、強制的にそこに集中されることが、清算協定の成功しうるための前提條件である。

然るに吾國の爲替管理は次第に強化されては來たが、まだ之を中央銀行または正金銀行に集中するまでには至つてゐない。現に前述の蘭印金融協定の成立によつても、一般商社と正金銀行およびその他の爲替銀行との間の爲替取引關係は、従前と何ら變るところはないと發表されてゐる。これは一つは正金銀行が實

質上ほとんど大部分の爲替を獨占してゐるからでもあり、二つはたとひ他の爲替銀行を通ずる爲替でも、何らかの方法によつて之を正金銀行に集中しうるからでもある。何れにせよ、必ずしも爲替專賣制または國營制を採らずとも、結局において一ヶ所に強制的に集中される方法を講ずるならば、民間の爲替銀行を併存せしめながらも、清算協定を有効に機能せしめることは不可能ではない。たゞこの點に慎重な考慮を拂つて、適當な機構と方法とを案出せねばならぬと思ふ。

五 東亞リンク制の創設

リンク貿易制(Link system)は、吾國の戰時貿易を特徴づける獨特の貿易統制方法として、世界の注意を喚起したものであるが、これまで行はるゝ商品リンク制と特殊リンク制、または前に立案せられながら遂に實施を見るに至らなかつた綜合リンク制は、何れも地域的には何らの限定を設けず、一般に何れの地域に對する輸出か輸入かを區別せざるものである。たゞ圓ブロック地域に對する貿易は全く之から除外せられ、専ら第三國貿易に適用せられるといふ制限だけは、何れのリンク制にも共通の地域的制限であつた。

いま圓ブロック地域をも含めての東亞貿易政策として、リンク制の改善または擴大による東亞リンク制を創始すべきである。リンク制の一般的な改善策は姑らく別問題として、こゝでは東亞貿易政策の見地よりこ

れが改善策を講ずるならば、何よりもこの除外されたる圓ブロック地域にも、之を擴大して適用せねばならぬ。さればとて従來のリンク制をそのままこの地域に擴大することは、種々の理由から到底これを許され得ない事情にあるから、そこで之を全く別個のリンク制として、即ち謂はゆる地域リンク制として、まづ圓ブロック地域に獨立のリンク制を布き、更に進んで東亞の各國に對して地域リンク制を布き、最後の段階においては、是等を綜合したる東亞リンク制を完成すべきであると考へる。

圓ブロック貿易は滿洲國の建國以來すでに久しきに亘る問題として、幾多の對策を講じつゝ來たけれども、未だ適當な方策を確立したとは言ひ難い。最近ではまた吾國の低物價政策と彼地の物價騰貴より來る矛盾を解決するために、新たな對策を實施することゝなつたが、時々刻々に變動する價格差額を調整するのに、固定的な補償方法を採つたのでは、決して成功しうる筈はない。新對策の行き詰りを同じ方法の上に打開するためには、固定的な補償の代りに、新たに伸縮法(Sliding scale system)を加味して、價格差の大小に應じて、自動的に補償額を増減する方法を案出せねばならぬが、併し理論的に理想的なこの方法も、實行上には種々の問題を生ずるであらう。われ／＼は寧ろ圓ブロック地域のリンク制を提案するものである。

リンク制は一般には輸入制限を前提とする輸入許可制の特殊な方法であると見ることが出来る。¹¹⁾ 商品

11) 拙著、『貿易統制の研究』第三卷、219—229頁。

リンク制でも特殊リンク制でも、まづ一般的な輸入制限が存在して、たゞ特定のものに輸入許可を與ふる場合に、その許可の基準として輸出を採り來り、これとリンクして輸入を許可するものである。普通の輸入許可制では、或は商品の種類により、或は過去の實績により、或は當時の國際收支により、許可の基準を定めるものであるが、輸出を基準として輸入を許可するところに、リンク制の特徴的な要素が存するわけである。

然るに圓ブロック地域リンク制にあつては、普通のリンク制とは反對に、却つて輸出制限の前提において、輸出許可制の一種として、實施さるべきものである。蓋し圓ブロック輸出に對しては、外貨擁護の立場から、また物資擁護の立場から、之を或程度に制限するの必要に迫られ、謂はゆる圓ブロック輸出制限の問題として、すでに早くより種々の方策を採ることとなり、現在の補償方法もまた、一方に輸出を制限すると共に、他方に輸入を促進するの効果を期待して、いまだ十分の成果を收め得ないのである。周知の如く圓ブロック貿易は、吾國の巨額の出超となり、而かもこの出超は、全く外貨の獲得とはなり得ないものであるから、吾國の戰時貿易としては、出來得る限り圓ブロック地域からの輸入を促進せしめねばならぬわけである。こゝに圓ブロック地域リンク制の成立しうる十分の根據がある。

圓ブロック・リンク制においては、まづこの地域に對する輸出許可制を前提とし、その輸出を許可する基

準としブロック地域からの輸入を之とリンクせしむるものである。むろんこの輸出商品および輸入商品にも、一定の制限を設けねばならず、何物にても輸入しさへすれば、何物にても輸出を許可するわけには行かない。輸出商品については、先方の必要とし當方の可能とする商品、また輸入商品については、當方の必要とし先方の可能とする商品でなければならぬ。この範圍における商品なれば、必しもかの商品リンク制におけるが如く、原料品の輸入とその製品の輸出とをリンクせしむる必要はないであらう。

地域リンク制においても、圓ブロックからの輸入にリンクして、輸出を權利として認むる輸出權利制と、ブロックへの輸出にリンクして輸入を義務づける輸入義務制を認めることが出来る。これがかの商品リンク制における輸入權利制と輸出義務制とに對して、恰かも反對の關係にあることは、前述の根據より來る當然の歸結である。併し現實には必ずしも輸出權利制と輸入義務制とを獨立に併用する必要はなく、現行の商品リンク制に於けるが如く、連鎖式に兩者を二重に併用して差支ない¹²⁾。

リンク制は貿易協定または清算協定とは異り、一國のみの一方的行爲として單獨に實施しうるものであるから、東亞諸國と吾國との政治關係如何に拘らず、吾國の意思によつて直ちに之を實行することも出来る。たゞ前述の諸方策、ことに貿易協定との關係如何は、一應これを考慮せねばならぬ。今かりに圓ブロック諸國との間に貿易協定を締結したとすれば、そこには既にリンク制の行はれうる餘地はない

12) 拙著、『貿易統制の研究』第三卷、251—255頁。

か、私見によれば、リンク制は貿易協定を實行に移す場合の最も適確な方法として、即ち貿易協定の下にあつて之を補助する方法として、有効な方策であると考へられる。例へば特定國との貿易協定において、彼我の間に交換的に貿易せらるべき主要商品およびその數量を協定したとしても、國營貿易にあらざる限り、現實の貿易を行ふのは個々の企業であるから、その個々の貿易取引を協定數量に合致せしむるためには、何等かの手段を講ぜねばならぬ。リンク制はその最も有効な方法と考へられる。即ち貿易協定によつて交換的に定められたる輸出入商品全體としてのリンクを、そのまゝに個々の取引に分割的にリンクすればよいからである。この意味において兩者は決して矛盾するものではなく、兩者併存して却つてその何れをも有効に機能せしむるものである。清算協定もまた同様であつて、貿易協定の大綱の下に、リンク制によつて輸出しまたは輸入したる商品は、爲替その他の資金移動によらず、清算協定の下に定められたる清算方法によつて決済されることとなるからである。

今日の段階における東亞リンク制は、まづ地域別に、例へば對滿リンク・對支リンク・對佛印リンク・對蘭印リンク・對泰國リンクの如く、相手國別に個別の地域リンク制とするの外ないであらう。東亞全體を一地域とする総合的な地域リンク制は、なほ將來の問題として研究されねばならぬ。今日の現實において、吾國の東亞貿易に求むるものは、國內に不足する物資の輸入を確保する點にある。然るに貿易業者の東亞貿易

に期待するものは、主として輸出の側にある。そこで二つをリンクして、まづ東亞諸國からの必要物資を輸入せしめ、これとリンクして輸出を許可することとせば、かりに輸出權に伴ふプレミアムを認めないとしても、輸出によりて得らるゝ利益をもつて、輸入の損失を自ら補償して、輸入を奨励する結果となることは明らかである。さうして貿易協定における數量關係を如何に協定するか、またリンク制に於ける輸入と輸出との比率を如何に決定するかによつて、出超または入超を如何なる程度に維持するか、或はまた貿易均衡を如何なる程度に保持するかにつき、ほゞ計畫的に之を左右することが出来るわけである。

六 東亞貿易の將來

東亞貿易政策の具體的方策として、われ／＼は東亞諸國との間に、即刻に貿易協定および清算協定を締結し、かつ地域別のリンク制を實施すべきことを主張するものであるが、今かりに斯くの如く有効適切な新方針によつて、東亞貿易の著しき進展を見たる場合には、その將來は果して如何なる變化を齎らすであらうか、われ／＼はそこに飛躍的な量的および質的發展を豫想することが出来ると考へる。

まづ第一に、東亞貿易は之によつて驚くべき量的發展を見るであらう。絶對的な貿易數量または價額の増大と共に、相對的な貿易比率すなはち吾が貿易全體における東亞貿易の占むる比率もまた、著しく増大する

であらう。何となれば、これまで東亞諸國の貿易政策は、世界諸國の傾向に追隨して、一國單位の偏狹なアウタルキー政策に終始して、自國限りの自給自足を目標としてゐたから、相互の貿易は不當に壓迫され萎縮されざるを得なかつた。然るに東亞新秩序の下に於ける廣域經濟にあつては、東亞全體の範圍における自給自足を目標とするから、一國單位のアウタルキーはその障壁を打破することとなり、各國の東亞貿易は増大せざるを得ない。また東亞廣域經濟の範圍における自給策は、これまで東亞以外の第三國との間に行はれてゐた貿易を、東亞貿易に振り向けることとなるから、こゝにも東亞貿易の量的増大をもたらす原因がある。ことに東亞には世界人口の半を占める十億の人口を有するが、従來これらの人口はその購買力の弱小のため、いまだ世界貿易の重要な部分を構成するに至らなかつた。従つて今後の東亞廣域經濟の開發によつて、貿易の發展し得る餘地は廣大に残されてゐる。恐らく世界の何れの地方においても、かくの如く將來性に富む市場は發見されないであらう。かくして東亞貿易の絶對量をして、今後の數年において従來の數倍に達せしめることは、さしたる難事ではないと考へられる。さうして吾が貿易の大部分、おそらく七、八割までは、東亞貿易をもつて占めることとなり、殘餘の僅少部分のみが、歐米その他の第三國貿易として残り、これが東亞貿易の補充的部分として機能するに至るであらう。

第二に、將來の東亞貿易はたゞに量的に飛躍的の増大を豫想しうるのみならず、質的にもまた著しき發展

を遂ぐるものと考へられる。何よりもまづ従來の意味での自由貿易または保護貿易は、もはやそこには存在しうる筈はない。そのみではない。今日まで盛んに行はれつゝある謂はゆる統制貿易または計畫貿易もまた、決してそのまゝに行はれうるものではない。何となれば今日までの貿易統制でも計畫貿易でも、すべて單獨國家の一國限りの立場において計畫され統制されたからである。むろん將來の東亞貿易もまた、計畫貿易でなければならぬけれども、併しその計畫や統制はもはや一國限りの立場に限らず、廣く東亞全體の立場において、綜合的に計畫され統制されたる貿易でなければならぬ。言はゞ従來の個別的計畫貿易に對して、將來の東亞においては、綜合的計畫貿易とならねばならぬ。こゝに第一の質的發展がある。

次に將來の東亞貿易は、すでに他の機會に指摘したるが如く、次第に外國貿易の性質を喪つて、國內商業の性質に近づいて來ると考へられる。何となれば、純理論的問題として、外國貿易と國內商業との本質的相違は、謂はゆる比較生産費の原理の行はるか否かにあると言はれて來たが、この原理の行はるゝためには、國際間に資本・労働の移動の不自由なることを前提としてゐる。¹³⁾資本や労働の移動が自由に行はれては、生産費の絶對的相違によつて分業が成立し、交換が行はれて、國內商業と同様となるからである。然るに東亞廣域經濟の將來においては、むろん文字通りの自由移動ではな

13) 拙著、『新統制の理論』330—332頁。

14) 拙著、『新版國際經濟の理論と問題』参照。

いけれども、併し必要な場合には、資本も労働も国内におけると大差なく、計畫的・統制的に移動することとなるから、この點に著しき内外の區別は存しないこととなり、従つて東亞貿易に對してのみ特異の原理の行はるゝ筈はなくなる。謂はゆる適地適業の分業とは、生産費の絶對的相違に從つて分業する意味であり、こゝではもはや比較生産費の原理はそのまゝに適用され得ない。

また之を現實の問題として見る場合には、外國貿易を國內商業から現實に區別しうる二つの點は、次第に消滅する傾向にある。その一つは關稅の存在である。むろん東亞相互間の關稅同盟または關稅撤廢によつて、全く關稅のなくなるに至ることは、恐らく遠い將來のことには相違ないが、併しその傾向は次第に相互の關稅を輕減または撤廢の方向にあることは疑ひ得ない。この點でも次第に國內商業に接近する傾向にあると言へる。また外國貿易の他の現實的特質をなす外國爲替についても、大體は同じ傾向にあると言ふことが出来る。

東亞經濟の爲替政策については、こゝに詳論する餘裕はないが、まづ今日の段階において、前述の如き清算協定が相互に成立したとすれば、そこにはもはや外國爲替は存在しない。たゞし爲替相場はほゞ從來の比率において殘存する。たゞこの場合にも從來の爲替相場と著しく異なる點は、ほゞ一定不變の爲替相場の行はるゝ點にある。從來の外國貿易にあつては、時々刻々に變動する爲替相場において賣買する點に、その重

要な特徴を有したのであるが、たとひ爲替相場は殘存しても、その比率が一定不變となれば、商業の安定性を確保しうる點において、一步を國內商業に近づけることとなるであらう。

併しながら更に發展せる將來の段階においては、謂はゆる圓ブロック地域の擴大する場合には、かの圓元パーの場合におけるが如く、東亞相互通貨の等價リンクの成立によつて、そこにはもはや爲替相場そのものの存在さへなくなると考へられる。併しながら東亞の諸國はそれ／＼獨立國として存在するから、それ／＼異なる通貨を有し、獨立の通貨制度を有するから、全く國內通貨と同一ではないが、併し爲替相場の變動がなくなり、爲替相場そのものがなくなり、また清算協定によつて爲替そのものさへなくなつた場合を考へれば、それは實質的には著しく外國貿易から國內商業に近づくこととなる。たゞ併し形式的には、どこまでも國と國との間の國際商業であり、全く國內商業と同一であるとは言ひ得ない。言はゞ國內商業と外國貿易との中間的性質のものとなり、純然たる外國貿易は、歐米その他の第三國貿易として殘存することとなるであらう。

附記 本論は昭和十六年二月「東亞經濟論叢」に發表せるものであるが、その後十ヶ月にして大東亞戰爭は勃發し、東亞の情勢は一大變化を齎らしたけれども、こゝでは殆んど何等の修正をなすこともなく、そのままに採録した。その方が却つて意味をもつと思はれるからである。

第六章 東亞廣域經濟の爲替政策¹⁾

一 廣域經濟の資金移動

一般に廣域經濟は、高度國防國家の完成を目標とする多數國家の総合的な計畫經濟を意味する。政治的には、之を構成する多數國家は、それ／＼獨立の單獨國家として、その主權を確保し領土を保全するが、經濟的には、その全範圍にわたる総合的計畫經濟を成立せしめる。従つて廣域經濟の内部における相互間の經濟交通は、從來の自由經濟の場合における國際間の經濟交通とは、著しく相違せねばならぬ。このことは既に他の機會においてわれ／＼の指摘したところであるが、こゝでは他の見地から、即ち東亞廣域經濟の將來における爲替問題を考察する前提として、主として資金移動の見地から、再びこの點を検討しておかねばならぬ。蓋しこゝに問題とする爲替政策は、從來の意味における狭義の爲替政策すなはち謂はゆる爲替の方法による資金移動に關する政策に限らず、廣く一般に國際貸借の決済方法または國際收支の實行方法に關する總ての政策を包含する廣義の爲替政策を意味する

1) 東亞經濟論叢 昭和十六年五月號
2) 拙著『新版國際經濟の理論と問題』p. 37—40.

ものであるから、東亞廣域經濟の將來における經濟交通、ことに資本移動または資金移動について、明確な見透しをつけておかねばならぬからである。

第一に、資本移動に伴ふ國際收支は極めて重要性をもつて来る。何となれば國防國家の完成を目標とする東亞廣域經濟では、何よりもまづ國防資源の開発が重要となり、之に必要な資本は、廣域内の豊富な國から不足な國に向つて、移動せねばならぬからである。むろん之も從來の如き自由移動にあらず、また徒らに資本利得の高きを追及する營利移動ではなく、全體的な綜合計畫にもとづく計畫移動であり、また利得よりも寧ろ全體の必要にもとづく必要移動でなければならぬから、從來の如き自由主義の資本移動とは、著しくその趣を異にすることは云ふまでもないが、併し廣域經濟の内部といへども、決して資本の無償移動すなはち贈與の行はれるものではなく、また決して無收益移動の行はれる筈もないから、そこには依然として國際貸借の關係を生じ、また現實に資本を移動せしめる國際收支の關係を生ぜざるを得ない。而して一たび生じた資本移動は、その年々の利子・配當・利潤につき、また時々の元本償還または借替等につき、資金の移動關係は次第に複雑となり、また増大せねばならぬ。かくして廣義の爲替問題は、まづこの點からまず／＼重要性を加へて來ねばならぬ。

第二に、商品移動すなはち貿易に伴ふ國際收支もまた著しく重要性を加へて來る。東亞廣域經濟の内部に

おける相互貿易は、飛躍的發展を來たすであらうことは、容易に豫想し得られる所であるが、この相互貿易の發展は、これを決済するための資金移動を増大せしめねばならぬ。むろんこの資金移動が、從來の如く主として爲替の方法によつて行はれるかどうかは、自ら別問題ではあるが、かりに全く新たな清算方法によつて決済されるとしても、商品の無償移動の行はれざる以上は、何らかの方法による收支決済は常に残存する筈であり、従つて廣義の爲替問題はます／＼重要とならざるを得ない。またこの種の商品貿易は、前の資本移動と全く無關係に成立するものではなく、例へば國防資源の開発のための資本移動の一部は、現實には生産手段その他の商品輸出の形をとつて移動する。また商品移動の結果として成立する國際貸借ことに不均衡なる貿易産額は、そのまゝに残存して資本移動となることが多い。この二つの場合は、それだけ現實の資金移動は省略せられ、資金の場所的移動はそれだけ減少するけれども、併し國際貸借の關係すなはち資金の國際的な人格的移動は、何れの場合でも、少しも變化してゐるわけではない。

第三に、労働または勞務の移動に伴ふ國際收支の關係も、ます／＼その重要性を加へねばならぬ。狹義の労働力の移動も、東亞廣域經濟内の過不足を補つて、相互の間に盛んに行はるべく、廣義の勞務すなはち運送・保險・金融から生産企業ことに商業企業の勞務または技術の移動も、ます／＼増加するであらう。從來この種の原因より來る國際收支は、北支労働者の滿洲國への移動と、南支商人の南洋への移動を主とし、國

際收支としては苦力および華僑の送金となつて現はれたが、今後は更に廣汎な一般的な勞務移動となつて、東亞諸國相互間の重要な資金移動を構成するに相違ない。

かくして資本・商品・労働の移動に關聯する國際貸借または國際收支の問題は、東亞廣域經濟の將來においてます／＼重要となつて來る。而して如何に総合的な計畫經濟とは言へ、廣域經濟を構成する諸國は、それ／＼に獨立國として存立し、また相互の經濟交通は個人的計算の上に、有償的または報償的原理の下に行はれるのであるから、相互間の國際貸借は何等かの方法によつて決済されねばならず、また相互の國際收支は何等かの方法によつて實行されねばならぬ。この貸借決済の方法または收支實行の方法は、將來の廣域經濟においては、從來とは全く異なる新たな方法によつて行はれるであらうことは、すでに今日の客觀的傾向から推論することが出来る。この小論はこの點に關する私見を明らかにせんとするものであるが、この場合の問題は二つの方向に展開する。一は個々の決済方法または收支方法を如何なる新方法によつて行ひうるかといふ主として技術に關する問題であり、二は全體としての機構が、如何なる新機構を採るべきかといふ主として國際經濟または世界經濟に關する問題である。具體的には、前者は主として爲替に代るべき新方法であり、後者は主として決済中心地に關する問題となる。

二 廣域經濟の爲替決濟

周知の如く従來の個々の決濟または收支方法は、主として爲替の方法によつたものであり、たゞ之を補充する方法として、即ち最後の決濟尻を清算するために、金の現送を行ひつゝある。今日は各國とも金の輸出を禁止してはゐるが、併しこれは民間の自由輸出を禁止してゐるに過ぎず、政府の行ふ金の現送は、必要に應じて各國とも盛んに行ひつゝある。吾國もまた貿易その他の原因による資金の移動は、すべて爲替または金現送の方法によりつゝあることは周知の通りである。そこで假りにこの方法を持続するものとして、即ち主として爲替の方法によつて廣域經濟内部の國際貸借を決濟するといふ前提においても、東亞廣域經濟の將來は、著しく變化せねばならず、また現に著しく變化しつゝある。われ／＼はまづ此の事實を認識せねばならぬ。

従來の國際經濟または世界經濟においては、典型的には唯一の世界金融の中心地または決濟中心地があつて、これが謂はゆる Clearing house of the world となつて、國際間の收支決濟が圓滑に便利に行はれてゐた。周知の如く従來の爲替による國際間の支拂または収入は、直接には個別的に相手國同志の間に行はれるけれども、併しその爲替手形は相互の相手國の通貨によるものではなく、第三國の通貨によるものが多か

つた。ことに東亞諸國間の貿易決濟は、地理的には互に近接國であるに拘らず、却つて遠隔の第三國通貨によつて收支された。例へば吾國と蘭印との貿易決濟は、輸出手形も輸入手形も、磅手形によつて行はれたるが如きこれである。この場合は結局の決濟地は、却つて遠隔な英國の倫敦となる。たゞに東亞に限らず、世界各地の貿易は大部分は磅手形によつて行はれ、かくして倫敦は過去の一世紀以上にわたつて世界の決濟中心地となり、これが同時に世界經濟に對する英國の支配力を反映してゐたものである。

世界の決濟地としての倫敦の地位は、周知の如く第一次世界大戰によつて、一時全く紐育に移り、戦後においても倫敦は再び昔日の獨占的地位を恢復すること能はず、世界の決濟は英・米の間に二分されて、紐育は南北米大洲を、倫敦はその他の世界を擔當するの觀があつた。従つて吾國を始め東亞諸國の爲替は、一半は磅手形により、他方は弗手形によつて決濟されてゐたが、今次の世界戰爭の勃發と共に、再び弗手形の勢力を加へつゝ今日に至つてゐる。かくして東亞の諸國は、その一般經濟または貿易における同じく、爲替または決濟上においても、全く英・米の配下に隷屬してゐたわけである。東亞新秩序の下における廣域經濟にあつては、かゝる爲替の隷屬的地位を脱却して、東亞は東亞としての独自の爲替または決濟を有たねばならぬ。これが今後の爲替政策の根本目標である。

今もし今次の世界戰爭の結果として、世界經濟の一大變革を來たして、四大廣域經濟の世界的併立が完成

するものとせば、かくの如き英國の獨占的地位または英・米の併立的地位は、根本的に動搖せざるを得ないであらう。四大廣域經濟の前提においては、北米合衆國の米大洲における地位は確保されるけれども、併し東亞その他に對する地位は動搖を免れない。況んや英國の決濟的地位の如きは、恐らく歐阿廣域經濟においてさへ、殆んど重要性を喪ふに至るであらう。これに反して東亞廣域經濟の成立する場合には、東亞はこゝに初めて英・米の爲替支配から解放されて、それ自身の決濟的地位を恢復することが出来るであらう。かくして從來の獨占的または併立的に成立してゐた決濟的機能は、歐阿・汎米・ソ聯・東亞の四大廣域經濟に照應する四大決濟圏として分割せられ、それ々の決濟中心地が新たに成立して、こゝで結局の爲替決濟が行はれることとなるであらう。

廣域經濟の決濟中心地は、言ふまでもなくその廣域經濟において指導的地位を有する國家になければならぬ。蓋し廣域經濟を構成する諸國は、何れも完全なる獨立國として存立するけれども、併しその獨立國は從來の自由主義・平等主義の下における獨立國とは異り、全體としての廣域經濟を構成しうる協力國でなければならず、また多數の協力國を指導し推進せしめるだけの客觀的條件を具へた指導國がなければならぬ。指導國はその政治力・經濟力において、廣域經濟全體を指導しうるに足るだけの客觀的條件を具備するものでなければならぬから、従つて爲替決濟の中心地もまた、必然にこの指導的地位を

1) 拙著『新版國際經濟の理論と問題』p. 42.

有する國に存在せねばならぬわけである。

ところで爲替決濟の中心地たるためには、如何なる條件を必要とするか、われ／＼は既に他の機會に *Sp. Clearing house of the world* の具有すべき條件として、次の三點を指摘しておいた。

- (一) 世界各國に大量の收支關係あること
- (二) 國際資金の豊富なること
- (三) 國際金融機關の備はること

即ち廣域經濟の諸國との間に、重要な國際收支の關係を有し、従つて相互の間を移動する國際資金も豊富であり、且つその資金移動に携はる金融施設の發達せることを必要とする。東亞廣域經濟においては等の條件を具備する國としては、吾國を指して他に存在しないことは、何人も異論はないであらう。たゞそれは比較的の意味に過ぎず、吾國も未だ十分に右の諸條件を具備してゐるとは考へられな。こゝに東亞の爲替政策に關する重要な一つの問題が横たはつてゐる。即ち吾國としては、出來うる限り急速に、東亞における爲替中心地たるの諸條件を完備すべく、あらゆる努力を拂はねばならぬわけである。然らば今日の現實において、東亞の爲替状態は果して如何なる事情の下にあるか、われ／＼は何れの場合にもまづ、今日の客觀的現實から出發せねばならぬ。

2) 拙著『外國爲替論』p. 92—93.

三 東亞爲替の現實

今次の世界戦争の勃發に伴ふ爲替の不安と動搖のために、東亞諸國の爲替は、最初にまづ磅から弗への乗換が行はれた。然るにその弗もまたアメリカの參戰機運に伴つて不安と動搖を免れず、さりとて磅への復歸も許されず、弗と磅との間に彷徨するの狀態にあつた。例へば吾國の蘭印貿易は、從來は主として磅爲替によつてゐたが、動亂勃發と共に弗爲替に乗換へ、次にまた弗の不安に脅かされて、弗と磅との兩建に移らんとせるが如きこの適例である。東亞の爲替が如何に英・米に依存してゐたかは、この一例によつても明らかであつて、かくの如き狀態では、東亞新秩序の建設も、大東亞共榮圈の完成も、結局は畫餅に歸するの外ないであらう。

然るにかくの如き不安と動搖の中にあつた東亞爲替も、最近に至つて漸くその歸すべき所に歸しつゝあるかの様である。何よりも顯著な事實は、今日わが國を中心として行はるゝ東亞の爲替は、殆んど大部分は、内貨爲替の圓手形をもつて行はれつゝあることである。内貨手形か外貨手形かは、たゞ手形額面の通貨の相違に過ぎない問題ではない。かの英國が世界決済の獨占的中心地であつた時代には、世界の爲替の大部分は、イギリスより見れば内貨爲替の磅手形であり、次いで米國がその決済的地位を高めた時代には、世界爲

替の一半は、アメリカより見れば内貨爲替の弗手形となつたわけである。久しく英・米に隷屬してゐた東亞諸國の爲替は、その大部分は磅または弗の外貨手形であり、吾國の如きもその六、七割は磅爲替に、三、四割は弗爲替に依存してゐたのである。磅手形は結局は倫敦において決済せられ、弗手形は最後に紐育において決済せられるものであるから、倫敦と紐育が世界決済の中心地となつたわけである。

吾國と東亞諸國との爲替もまた、從來は互に近接の東亞圈内でありながら、却つて遠隔の英國または米國に對する磅手形または弗手形によつてゐたことは、當時においては已むを得ないことであり、また寧ろ當然のことと考へて何ら怪しまなかつた事實ではあるが、今日から見れば寧ろ不可思議とさへ思へる程である。然るに今次の歐洲動亂の影響として、またその影響として現はれた吾國の輸出許可制の結果として、已むを得ざる現實の必要からではあるが、少くとも東亞諸國に對する吾國の爲替は、磅手形または弗手形を殆んど驅逐して、その大部分は圓手形となつてゐる。いまその概要を主要相手國について見れば、次の如くである。

第一に、滿洲國および關東州に對する爲替はすべて圓手形であつて、國內爲替と殆んど同一視することが出来る。むろん滿洲國幣の圓と吾國の圓とは同一でなく、従つて輸出の圓手形に對する滿洲國における支拂は、國幣の圓をもつて行はれ、また輸入の圓手形に對する滿洲國における割引も、國幣をもつて拂出される。

わけではあるが、併し圓と國幣とは全く等價¹⁾において連繫されてゐるから、先方における圓手形に對する國幣の支拂も受取も、何ら爲替相場を成立せしめることとはならぬ。吾國より見るも、全く國內爲替と同様である。たゞ爲替期間に對する利子の問題が残る。普通には内貨手形は利付手形 (Interest bill) となつて、爲替期間の利子は先方の輸入商人への負擔となるものであるが、滿・關に對する圓手形は利付手形とはせず、従つて手形割引の方法によつてゐる。この點においてもまた全く國內爲替における荷爲替手形の割引と同一である。

第二に、北支に對する爲替もまた總て圓手形によつてゐる。而かもまた利付手形によらず、當方における割引方法をとつてゐるから、是等の點においては滿・關に對すると同じく、國內爲替と殆んど同様である。たゞ北方には謂はゆる聯銀券が流通してゐるから、先方における手形の支拂または受取は、すべて聯銀券をもつて行はれる筈である。然るに圓と聯銀券との間には、謂はゆる圓元バーの原則が確立してゐるから、圓手形に對する先方の支拂または受取の場合にも、その間に爲替相場の成立することは、ない。百圓の手形は百元である。たゞ現實には必ずしもこの原則は實現せず、北支聯銀券に對しては、今日も尙ほ多くの問題を殘してゐる。餘りに現實に捉はれる議論の中には、圓元バーの原則に對して疑義を挿むものもある様ではあるが、併しわれは東亞大局の見地から、ことに東亞爲替政策の將來よ

1) 拙著『外國爲替論』p. 48—49.

り考へて、圓元バーの政策は、如何なる努力を拂つても、これを維持せねばならぬと考へる。一時の偷安策に眩惑されて、一たび之を抛棄するが如きことあらんか、將來において再びこれを復活するは容易にあらず、必ずや東亞全體の將來に悔を残すこととなるであらう。

第三に、中支・南支に對する吾國の爲替もまた、すべて圓爲替となり、かつ前割引となつてゐる點においては滿・關・北支に對すると同様である。たゞこの場合に前二者と異なる點は、先方の通貨にある。周知の如く中支・南支には、次第に漸落過程をたどりつゝある法幣があり、占領地區には軍票が流通し、また從來は圓通貨も相當に行はれてゐた。圓については問題はないが、之に代つて流通するに至つた軍票は、一種の政府紙幣として圓との間に等價關係が成立してゐるから、恰かも北支の聯銀券と同じく、或はそれ以上に國內爲替に近い實質を備へてゐる。たゞ問題は法幣による圓爲替の支拂または受取の場合であつて、この場合には直接または間接に圓對法幣の爲替相場を成立せしめることとなる。即ち先方の爲替銀行が外國銀行である場合には、直接に法幣をもつて決済するから、爲替相場は直接に成立する。然るに吾國の爲替銀行である場合には、軍票決済となつて爲替相場は成立しないが、その代りに商人が法幣をもつて軍票を得たとすれば、爲替相場は市中において間接に成立する。この爲替相場は今日は法幣百元に對して軍票五十圓以下となつてゐる。たゞこの場合にも軍票の流通が廣く行はれて、消費者または商人が最初から軍票を有する場合

は、爲替相場は全く成立せず、實質的には國內爲替と同じとなつて来る。

かくの如く滿・關・北支・中支・南支を通じて、今日の現實の爲替は、第一に、すべてが内貨爲替の圓手形によつて行はれ、第二に、その内貨手形は利付手形にあらざる前割引として行はれ、第三に、中支・南支の一部を除いて、爲替相場は成立せず、是等の總ての點において、吾國より見れば殆んど國內爲替の實質を有するに至つてゐるといふことが出来る。たゞ之を先方より見れば、それは外貨手形であり、従つて形式的には外國爲替ではあるが、併し實質的には、法幣支拂の場合を除けば、すべて爲替相場は成立しないといふ點で、國內爲替と同じであると言ふことが出来る。

四 南方爲替の現實

東亞廣域經濟のうち滿・關・支の北方爲替については、以上に述べたる所であるが、佛印・蘭印・泰國・印度・濠洲に對する南方爲替の現實の狀態はどうか、まづ第一に、是等の諸國に對しては、從來は主として磅爲替が用ひられ、また時には弗爲替さへ用ひられたのであるが、最近ではこれまたその大部分は圓爲替を用ひてゐる。これは最も注意すべき新たな變化と言はねばならぬ。而してこの點では前述の滿・關・支に對する爲替と殆んど同様である。

第二に、併しながら是等の諸國に對する圓手形は、滿・關・支に對するとは異り、内貨爲替の本來の理論に従つて、その大部分は利付手形となつてゐる。蓋し外貨手形にあつては、爲替銀行はその買取りに際して、爲替相場の計算の中に、手形期間の利子をも織り込み、利子先取の形において之を利得するものであるが、内貨手形の場合には、爲替銀行は内貨をもつて之を買取るから、爲替相場は成立せず、従つて手形期間の利子は、別に國內の輸出商人または外國の輸入商人から支拂はしめねばならぬ。然るに手形期間は、輸入商人の利益のために存すると解せられるから、この利子は普通には外國の輸入商人の負擔となるべきものであり、従つて内貨手形は利付手形となるべきものである。たゞ滿・關・支に對しては、前述の如く實質的には國內爲替と殆んど同様である所から、國內の荷爲替手形の割引と同様に、前割引の方法をとり、従つて利付手形とならないものであらう。

第三に、南方諸國の通貨は、それ／＼に獨立の固有通貨であり、圓との間に何ら特殊の關聯は結ばれてゐないから、たとひ吾國では圓手形のために爲替相場は成立しないとしても、先方ではその圓手形の支拂または受取に際して、圓との間に爲替相場が成立せざるを得ない。この點において、等しく東亞爲替とは言つても、滿・關・支の北方爲替に對して著しき相違を示して、南方爲替の特殊性を現してゐる。いま試みに、支那事變の勃發した昭和十二年以後の四ヶ年間における、是等の諸國に對する爲替相

1) 拙著『外國爲替論』p. 49.

場を表示すれば次頁の表の如くである。このうち印度・濠洲は謂はゆる大東亞共榮圏に含まれるものではないが、参考のために是等の爲替相場をも同時に掲げておく。因みに爲替相場の建方を、外貨建とするか内貨建とするかの問題は、主として従來の歴史的慣例によるものに過ぎず、前述の内貨手形または圓爲替とは全く別の問題である。例へば次の表中でも、香港・佛印・馬來・泰國・比島に對しては、内貨建すなはち圓建相場であるが、その他の蘭印・印度・ビルマ・濠洲に對しては外貨建となつてゐる。従つて例へば蘭印に對しては、手形は内貨手形すなはち圓爲替であつても、爲替相場は外貨建すなはちフロリン建となつてゐるわけである。また之は吾國における『東京相場』であるが、嚴密には前述する所より明らかなる如く、それ／＼の相手國における先方の相場でなければならぬ。併し兩者の間には著しい相違はない筈であるから、こゝでは便宜上これによつて大體の傾向を見ることとした。

今この表について詳細なる爲替變動の跡を辿ることは姑らく別問題として、われ／＼の問題とする東亞爲替政策の立場から、この表を根據として將來の爲替相場の目標につき考察することは無益でない。

第一に、南支すなはち香港・廣東に對する香港弗との爲替相場は、昭和十五年中の平均相場一〇二・三〇圓より見て、これと圓との間に等價關係を成立せしむることは、決して困難ではなく、極めて現實に即した爲替相場である。

2) 『正金週報』に據る『平均相場』である。

宛先	香港	上海	漢口	汕頭	廣州	北京	天津	香港	上海	漢口	汕頭	廣州	北京	天津	香港	上海	漢口	汕頭	廣州	北京	天津																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
1/5.44	177.40	76.82	158.50	51.69	201.84	107.95	月1	1/5.43	177.25	76.87	158.50	51.64	201.75	107.47	月2	1/5.43	177.45	77.00	158.50	51.57	201.75	107.20	月3	1/5.43	176.93	77.00	158.50	51.74	201.75	107.15	月4	1/5.43	175.73	77.00	158.50	51.87	201.75	107.08	月5	1/5.43	175.75	77.00	158.50	51.75	201.75	106.32	月6	1/5.43	173.18	77.00	158.50	51.96	201.75	105.83	月7	1/5.43	174.26	77.00	158.57	52.12	201.75	107.40	月8	1/5.43	144.57	77.00	158.75	51.93	201.75	107.75	月9	1/5.43	174.75	77.00	159.00	51.75	201.75	107.75	月10	1/5.43	173.66	77.00	159.25	51.93	202.00	107.75	月11	1/5.43	173.50	77.00	159.25	51.87	202.00	107.75	月12	1/5.43	175.53	76.97	158.69	51.82	201.80	107.28	均平	1/5.43	173.42	77.00	159.25	51.87	202.00	107.75	月1	1/5.43	173.77	76.89	159.25	51.87	202.00	107.75	月2	1/5.43	173.31	76.87	159.37	51.90	201.28	107.42	月3	1/5.48	172.04	77.36	159.10	52.07	200.30	107.00	月4	1/5.50	172.24	78.04	159.00	50.20	198.96	107.50	月5	1/5.50	172.51	78.56	159.00	53.12	198.86	107.50	月6	1/5.50	173.50	78.06	159.02	52.07	200.05	107.57	月7	1/5.50	175.17	78.07	159.00	52.00	200.11	107.72	月8	1/5.50	177.90	78.07	159.00	51.80	199.66	107.75	月9	1/5.53	179.36	77.96	159.00	50.98	199.77	107.39	月10	1/5.53	181.79	78.00	159.00	50.39	199.81	107.43	月11	1/5.53	183.06	78.00	158.75	49.94	199.75	107.50	月12	1/5.49	175.59	77.74	159.06	51.60	200.20	107.52	均平	1/5.53	183.10	78.00	158.64	50.11	199.61	107.46	月1	1/5.53	182.55	77.97	158.54	50.80	199.25	107.14	月2	1/5.53	182.54	77.36	158.98	51.33	199.33	106.88	月3	1/5.53	182.71	77.92	159.00	51.22	199.03	105.65	月4	1/5.53	182.61	78.08	159.00	50.75	199.48	106.53	月5	1/5.53	182.63	78.14	159.00	51.16	199.83	106.50	月6	1/5.53	182.70	78.11	159.00	51.12	201.09	105.91	月7	1/5.53	184.93	78.00	159.00	50.35	201.26	105.38	月8	1/5.53	211.97	77.97	159.00	43.33	201.27	107.59	月9	1/5.53	212.64	77.85	158.87	43.16	201.36	107.39	月10	1/5.39	212.92	79.52	155.81	43.74	197.06	105.26	月11	1/5.88	213.00	79.45	155.78	43.75	197.17	105.29	月12	1/5.59	192.81	78.24	158.37	43.40	199.63	106.42	均平	1/5.72	213.00	78.72	157.22	43.64	199.01	105.81	月1	1/5.72	213.00	78.71	157.24	43.65	199.02	105.60	月2	1/6.65	213.00	82.86	149.60	43.70	189.31	100.26	月3	1/7.92	213.00	88.53	139.88	43.75	177.03	93.76	月4	1/9.42	213.00	95.19	130.24	43.76	164.83	87.57	月5	1/7.53	213.00	86.81	143.21	43.75	181.22	96.64	月6	1/6.46	213.00	82.05	150.93	43.75	190.99	102.04	月7	1/5.68	213.00	78.55	157.60	43.75	199.48	106.43	月8	1/5.50	213.00	77.75	159.25	43.75	201.50	104.19	月9	1/5.50	213.00	77.75	159.25	43.75	201.25	104.50	月10	1/5.50	213.00	77.75	159.25	43.75	201.39	98.50	月11	1/5.50	213.00	77.75	159.25	43.75	201.50	98.50	月12	1/6.44	213.00	81.95	151.76	43.73	192.03	101.72	均平

第二に、佛印のピアストルに對する最近の年平均一〇一・二七圓もまた極めてパーに近い所にあるから、こゝに等價關係を協定しても、決して現實から離れた爲替相場ではない。

第三に、シンガポール弗に對する年平均は、一九二・〇三圓となつてゐるが、最近ではほと二〇一圓程度であるから、むろん茲では等價關係は成立せず、寧ろ一對二の割合を固定せしめて、爲替相場二〇〇圓を成立せしむる可能性がある。

第四に、蘭印に對する外貨相場は、最近の年平均四三・七三フロリンとなつてゐるが、吾國の蘭印輸入を促進するためには、圓を引上げて差支ない筈であるから、之は漸次に引上げて五〇フロリンに達せしめるとすれば、こゝにも一對二の割合が成立して、シンガポールの場合と全く同じく、圓建二〇〇圓の爲替相場を考へることが出来る。

第五に、泰國のバーツ相場は最近の年平均一五一・七六圓を示してゐるから、こゝにも等價相場は考へられない。こゝでも最も現實に近く考へて、恐らく二對三の割合すなはち爲替相場一五〇圓を成立せしむべきであらう。

第六に、印度のルピー相場は百圓に對する年平均八一・九五ルピーを示してゐる。むろん急激なる變更は許されないが、こゝでも漸次に圓を引上げルピーを引下げて、一對一の等價相場一〇〇ルピーを將來せしむ

ることは、對印輸入を促進する意味からも不可能ではない。

第七に、比律賓に對するペソ相場は、二二三圓であるが、併し支那事變勃發當時は一七五圓程度であつた。むろんペソは米弗に依存し、圓の對米相場とペソの對米相場から裁定せられるものではあるが、併し將來の目標としては、圓を引上げペソを引下げて、一對二の割合すなはち爲替相場二〇〇圓とすることは不可能でない。

最後に、濠洲に對するスターリング相場は、一志六・四四片となつてゐるが、これも多少は引上げて一志六片とするならば、圓と志とは二對三の割合となるであらう。

かくの如き爲替相場の目標が將來において達成されるならば、香港・佛印・印度・ビルマに對しては一對一のバー相場となり、馬來・蘭印・比律賓に對しては一對二の爲替相場すなはち圓建二〇〇圓となり、泰國に對しては一五〇圓、濠洲の磅に對しては一三四三錢となり、すべてが茲に固定されうるならば、なるほど外國爲替も爲替相場も殘存するけれども、實質的には著しく國內爲替に接近することとなるであらう。

五 東亞清算協定の發足

かくして東亞の北方および南方爲替の大部分が、圓手形の内貨爲替によつて行はるゝこととなれば、これ

は即ち結局における爲替決済の中心地が、わが東京に移動したことを意味し、従来のロンドン決済またはニューヨーク決済を脱却して、東亞は東亞の決済中心地を獲得しえたことを意味する。これだけを以つても、之は世界爲替における一大變革を意味し、數百年來の世界經濟の機構を一變せしむるものである。

むしろ之はたゞ爲替だけを引離して、爲替政策だけの力によつて實現しうるものではない。むしろ爲替の原因としての貿易その他の國際收支における變化の反映であり、この變化はまた更に根本的な一般經濟における變化の反映であり、要するに東亞經濟が英・米依存の經濟から脱却して、東亞独自の經濟を建設する結果として實現されるものであり。今日の段階ではまだ英・米資本の力は東亞において強大であり、従つて之は東亞經濟の將來または東亞爲替政策の將來の目標を示すものではあるが、併し爲替政策はまた独自の立場において、英・米資本または英・米貿易の完全なる驅逐を待たずとも、右の目標に向つて出來うる限りの努力を致さねばならぬものであつて、待らに一般經濟または貿易その他の客觀的條件の完備を待つて、然る後に初めて出發しうるものではない。

以上は在來の爲替方法の前提にたつて、東亞爲替政策の將來につき考察したのであるが、併し現實には、この在來の爲替方法そのものがまた、一大變革を來たさんとする傾向にある。むしろ東亞經濟の將來においても、國際收支の關係は、ほど從來と同じ意味において殘存するであらうが、たゞその國際貸借を決済し國

際收支を實行する方法が、從來の如き外國爲替または金の現送によらずして、全く新たな方法によつて行はるゝに至るであらう。これは單なる希望または豫想ではなくして、すでに客觀的なる多くの事實となつて、歐洲諸國においてすでに早くより盛んに行はれつゝある。われわれの東亞諸國においても、かくの如き新たな決済方法を實現するために、種々なる方策を準備せねばならぬことは、すでに吾々の屢々提唱し來つたところであるが、幸にして最近に至つて漸くこれが實現の端緒を見るに至つたことは、東亞爲替の將來のために、寔に喜ばしきことである。その事例として周知の如く二つの新しき事實が現はれて來た。一は蘭印との間に成立した金融協定であり、二は佛印との間に成立した清算協定である。

第一に、昭和十六年一月一日より實施せらるゝに至つた日・蘭印間の金融協定は、何ら公的な協定ではなく、横濱正金銀行とジャワ銀行との間に締結された私的の金融協定に過ぎない。併し實質的には公的な清算協定と同様の機能をもつかの如く傳へられ、またわれわれもさう信じてゐたものであるが、その後の實施方法について見るに、これは清算協定の實質を有すると言ふことは出來ない様である。在來の爲替方法か、新たな清算方法かの區別は、爲替手形を用ふるか否かにある、然るにその後においても、蘭印との貿易商人は、從來と同じく個別的に爲替決済をなしつゝあり、また正金銀行以外の爲替銀行も獨自に爲替買賣をなしつゝある様であるから、この點から見て之は清算協定ではないと考へられる。た

1) 拙著、貿易統制の研究、第三卷。

だ之によつて蘭印決済は従來の如く磅または弗を仲介とすることなく、直接に圓と蘭印貨とによつて行はれ、且つ双方の銀行は相互にその爲替資金を無制限に供給することを契約する所の文字通りの金融協定である様である。併しこれだけでも既に従來の決済方法に比すれば著しき變化であり、新たな清算協定に進みうる基礎的準備を整へたと見ることが出来るであらう。

第二は、昭和十六年五月六日調印を了した日・佛印間の「關稅制度・貿易およびその決済様式に關する協定」のうち、決済様式に關する部分の協定として傳へられたもの即ちこれであつて、わが政府當局の發表によれば「貿易の決済については、原則として求償制度に基き、相互の支拂を横濱正金銀行およびインド支那銀行を通じ圓貨およびピアストルにより決済することとし、一々の取引につき外貨爲替を要せざることとした」といふ。これが實現するならば清算協定また爲替清算協定と稱せらるゝものであつて、爲替なくして決済しうる方法である。近く横濱正金銀行と印度支那銀行との間に協定が成立するならば、吾國の貿易業者はすべて横濱正金銀行より圓を授受して決済し、佛印の貿易業者はすべて印度支那銀行よりピアストルを授受して決済し、その間に外國爲替を用ふことは無くなる。たゞ輸出入の均衡せざる場合には、何れかの一方に貸が残るから、これは三ヶ月毎に貸借を對照せしめて、差額五百萬圓を超過する場合には、相手方の要求する外貨たとへば米弗をもつて支拂を決済することとなつてゐる。

2) 昭和十六年五月六日、情報局發表（七日附諸新聞紙掲載）。

と傳へらる。

さて日・佛印間の決済協定が幸に右の如く實現するならば、さきの日・蘭印協定を更に一步すゝめて、眞の爲替清算協定を東亞の一角に發足せしめるものであり、東亞爲替政策の上より見て、最も重要な一時期を劃するものである。たゞ爲替政策の立場より見て、なほ二つの點に望蜀の感なきを得ない。一は爲替相場の決定方法につき、二は決済超過額の處理についてである。

第一に、一般に清算協定の下では、外國爲替はなくなるが爲替相場は残存する。この爲替相場の決定方法としては、法定平價か公定相場か協定相場かの何れかによるものであるが、右の佛印協定においては一種の協定相場により、百ピアストルを九十八圓八分の一とし、その根據として圓の對米相場二十三弗十六分の七とピアストルの對米相場二十二弗十六分の一から裁定されたものと傳へられてゐる。日・佛印間の法定平價は七十八圓六十錢であるが、昨年十一月以來の現實相場は、常に九十八圓五十錢（東京）に固定されてゐたから、今回の協定相場九十八圓八分の一はほゞ之に近く、こゝには大した問題はないが、たゞこの算定の根據が兩者の對米相場から裁定せる點に問題がある。従つて圓かピアストルかの何れか一方の對米相場に變動ある場合は、その度ごとに日・佛印相場をも變更せしめねばならぬこととなる。何故にかくの如き對米依存の協定をせねばならぬか、米・佛印間には、貿易關係においても資

3) 拙著、貿易統制の研究、第一卷、p. 251.

本關係においても、何ら支配的な關係はなく、今後においては寧ろ吾國の貿易が最も重要部分を占めるべきに拘らず、かゝる米弗依存の爲替相場を協定したのは何故か、われは寧ろ日・佛印兩國の独自の立場から、一對一の等價相場を協定すべきであつたと思ふ。これは最近の現實相場より見て幾分は圓安となるが、併し佛印輸出促進の必要より見て、之は寧ろ當然とせねばならぬ。

第二に、對米依存の傾向はさらに最後の決済を米弗に求めてゐる點にも現はれてゐる。即ち前述の如く一應の決済は、圓とピアストルとの直接の簿上振替によるが、その決済凡の一定額以上に達せる場合には、その超過額は實際には米弗をもつて決済されることとなつてゐる。姑らく延拂を協定せる米の輸入を別にすれば、吾國は約五百萬圓の輸出に對して、約二千五百萬圓の輸入をなしつゝあり、この入超だけ吾國は米弗をもつて支拂をなさねばならぬわけである。これは米の輸入を算入すれば巨額の入超を豫想せられ、これは結局わが國の輸出によつて決済せねばならぬものであるが、いま急速に輸出を促進せしめることは困難であるから、佛印側の債權は一時的に何等かの形において留保することが望ましい。これを米弗決済とすることから、アメリカの資本または貿易の佛印進出を意味するものに過ぎず、且つまた吾國の對米入超を加重する傾向を免がれない。反對に吾國の出超先たとへば蘭印貨をもつて決済せば、吾國にとり極めて有利なるのみならず、東亞相互の貿易を促進する刺激ともなるであらう。

要するに東亞爲替政策に一時期を劃すべき日・佛印間の清算協定の成立は、吾國の爲替史上に特筆されるべき一大成功と言はねばならぬが、併しまだ十分に米弗依存の域を脱してゐない。東亞廣域經濟の目標の一つは、歐米依存の經濟を脱却して、東亞独自の經濟を建設するにありとせば、その爲替政策もまた同じ目標に向つて進まねばならぬことは言ふまでもない。

六 清算協定の東亞的綜合

佛印に對する清算協定と蘭印に對する金融協定とは、新たな方法による東亞爲替の將來を示唆するものである。今もし眞の意味における清算協定が吾國と東亞諸國との間に、即ち日・滿の間にも日・支の間にも、日・印の間にも日・濠の間にも成立したとすれば、たとひ東亞諸國相互の間たとへば滿・支の間または印・濠の間にそれが成立せずとも、東亞爲替は全く新たな方法の上に、全く新たな機構を成立せしむることとなるであらう。

吾國と東亞諸國との間に成立する個別的な清算協定は、決してその實現の困難な問題ではないと思はれる。さきにも論ずる如く、「清算協定にしろ貿易協定にしろ、純然たる經濟上の協定であつて、何ら政治的意味を有するものではない。」従つて今日ではまだ純然たる佛國の植民地にすぎない佛印との間

1) 本書 第二編 第五章。

にさへ、すでに今回の如き貿易協定も清算協定も成立しえたわけである。況んや滿洲國・支那および泰國の如き最も親密なる獨立國は固より、印度・濠洲の如き自治的性格の強い諸國に對しても、決して成立の困難な問題ではないと思はれる。

今かりに近き將來において、かくの如き東亞諸國に吾國との間に、おの／＼個別的な清算協定が成立したとすれば、各國間の貸借關係は一應直接には相互間において決済されるとしても、その決済尻は結局において吾國において清算されることとなり、往時のロンドンが世界決済所となつたと同じく、東京は東亞の決済所としての地位を確保しうるであらう。而かもそれは往時の爲替決済所とは異り、新たな方法による清算中心地となる點において、いまだ世界に類例を見なかつたものである。然らばそれは如何なる具體的方法によつて實現されうるか、

まづ東亞各國の中央銀行または特定の爲替銀行と、吾國の日本銀行または横濱正金銀行との間に、相互に相手方の特別勘定を設けることとなるから、横濱正金銀行の簿上には、すべての東亞諸國と吾國との貸借關係は、或は貸となり或は借となつて、常に残存することとなる。即ち各國はすべて吾國にその爲替資金を集中的におくこととなる。そこで各國相互間の爲替決済尻または清算決済尻は、すべてこれを吾國に振り向けることになり、正金銀行にある其の國の特別勘定に振り込んで、恰かもかの國內手形交換の交換尻を日本銀

行の當座勘定に振り込んで決済すると同じ方法によつて、即ち正金銀行の簿上振替の方法によつて、決済することが出来るであらう。

更に進んでは、東亞諸國の相互間の貸借關係は、之を直接に決済することを全く省略して、相互の收支關係をすべて吾國に振り向けて、たゞ正金銀行の簿上において之を振り替へるだけの手續によつて、簡単に相互の收支を實行することが出来る。例へば北支において滿洲雜穀の輸入代金を決済せんとする場合は、直接に對滿爲替または對滿清算の方法によつて決済せずとも、間接に對日清算の方法によつて、正金銀行の簿上において、北支勘定より引き去り、滿洲國勘定に加算することにより、兩國の貸借は決済されるであらう。即ち東亞諸國の相互間には、全く爲替關係または清算關係なくして、たゞ吾國との清算協定を仲介として、その國際貸借を決済し國際收支を實行することが出来るわけである。

かくして最初から總ての貸借關係を吾國に振り込むにせよ、或はまた個別的な決済の交換尻だけを吾國に振り込むにせよ、何れの場合でも東亞諸國の決済は一つの中心地に綜合せられることとなれば、こゝに多數の清算協定の東亞的綜合を實現することとなり、之によつて東亞の決済機能は著しく促進せられることとなる。個別的決済と綜合的決済とは、その決済機能の上に著しき相違がある。蓋し何れの國でも、貿易その他の收支關係が、各國との間に個別的均衡を見るが如きことは、現實には殆んど起りえずして、その間に著し

き不均衡を見るのが常である。併しながら個別的には如何に不均衡ではあつても、その國全體としての総合的收支においては、著しき不均衡を見ることは少く、また當然に然るべきものである。むろん貿易のみについて見れば、その國全體としても連続的に不均衡のみを続けることはあり得る。けれどもこの場合でも、貿易の外に行はるゝ資本または労働の移動に伴ふ貸借または收支關係を考慮するならば、著しき不均衡状態が永續的に現はれるが如きことはあり得ない。それ故に個別的決済から総合的決済に進むことは、それだけ決済機能強化して、決済不能の殘餘部分を少くするわけである。

たゞ現實には、東亞の総合的決済の成立した際にも、なほ多少は年々の收支の不均衡は、決済尻となつて殘存せねばならぬ。即ち具體的には正金銀行の簿上において、各國の勘定は、或は貸となり或は借となつて、殘存せねばならぬ。この清算資金の過不足が、一定額以上に達する場合には、不足資金は之を吾國より提供し、過剰資金は之をその國の利益のために利用するの途を講ぜねばならぬ。併しこれは前述の理由によつて著しく巨額の連続的不均衡とはなり得ないものであるが、問題はそれよりも寧ろ貿易上の不均衡を如何にして他の收支によつて調整しうるかにある。例へば巨額の輸出超過によつて得たる資金は、これを投資その他の貿易外の支出によつて、出來うる限り全體の收支を均衡に近づけしめねばならぬからである。

かくの如き種々の方策によつて、相互の收支關係を著しき不均衡に陥ることなからしめるならば、東亞の

総合的決済は吾國を中心として略々完全に行はるゝであらう。その大部分では前述の如く等價リンクの成立によつて爲替相場は無くなり、また清算協定の成立によつて爲替そのものも無くなり、全く新たな方法と機構の上に、吾國を中心とする総合的決済の實現を見ることとなる。固よりかくの如き理想的状態に到達するには、なほ相當の時日と段階とを必要とし、今日急速に之を實現することは困難ではあるが、併し將來の東亞爲替または決済方法の到達すべき目標として、すでに今日より明確なる自覺と計畫の下に、之に向つて進まねばならぬものと思はれる。

附記 本論もまた大東亞戦争の勃發前、昭和十六年五月「東亞經濟論叢」に發表せるものであるが、こゝでは殆んど修正を加ふることなく、そのまゝに採録することとした。

第三篇 南方經濟建設の理論

第二章 南方經濟建設の基本問題

第一章 南方經濟建設の基本問題

一 大東亞建設の世界觀

大東亞戰爭は東亞の諸國を米英の支配より解放せんとする解放戰であり、そこに東亞新秩序を建設せんとする建設戰である。これらの點において大東亞戰爭は全く支那事變の連続であり、その必然的結果である。むろん新たな段階に入ると共に、東亞建設は大東亞建設となり、日滿支經濟は大東亞共榮圈に發展して、その規模と構想において、前古未曾有のものとはなつたけれども、併しその根本理念においては、すでに滿洲事變および支那事變以來、炳乎として確立されてゐるものである。

これに就いては、吾々もすでに屢々論議を重ねて來たから、こゝで再び之を詳論する必要もないが、いま南方經濟の基本方策を考ふるに當つても、何よりもまづ根本的に、このことを前提的に明らかにしておかねばならぬ。

第一に、英米の世界支配は、その世界觀に立脚したものである。従つて英米支配の世界秩序を打破

1) 拙著、東亞綜合體の原理、昭和十五年。
拙著、新體制の理論、昭和十五年。

して、大東亞をその制壓から解放するためには、何よりもまづ英米の世界觀から解放され、さらに之を超克して、こゝに新たな世界觀を確立せねばならぬ。英米世界觀は言はゞ個別主義の世界觀であつて、すべての世界を個別的に、分析的に個々別々に引離して考へる。こゝから東亞は世界から分離した別世界として、英米世界の搾取對象として考へられ、また東亞諸國はそれ〴〵に孤立した部分として、全く無力化せられて英米制壓に甘んじなければならなかつた。

然るに米英世界觀を超克する新たな立場は、個別主義に對する綜合主義の世界觀でなければならぬ。すべての世界を綜合的に一體として考へ、統一的全體として總てのものを捉へる世界觀は、もと〴〵日本的または東亞的の世界觀であるが、かくの如き綜合主義の全體的な立場に立つてなければ、世界新秩序の建設を目標とする東亞新秩序または大東亞共榮圈の新秩序は建設され得ない。この新たな世界觀の上にこそ、新東亞の諸國は各々その處を得ながら、各國は何れもその排他的な利己的立場をすて、全體としての東亞共榮圈を建設することが出来るからである。

第二に、かくの如き新たな世界觀が確立すれば、その上に從來の英米的な國家觀すなはち國家は個人の集合より成るとする個人主義の國家觀は必然に清算せられ超克せられて、新たな綜合的全體主義の國家觀が成立する。蓋し個人主義の國家觀に立つ限り、國家は個人の利益のために存在し、國家活動は個人利益のために動かされて、英米諸國の東亞搾取が行はれて来たからである。また個人主義の國家觀では、國際または世界における國家の活動は必然に排他的な利己的活動に墮するを免れず、他國の犠牲において自國の利益を増進せんとするが故に、これが一方では東亞諸國の搾取となり、他方では列強間の反目抗争となつて、こゝから世界戦争は繰りかへし勃發して、世界平和は永久に望み得られぬこととなる。新たな世界秩序の上に、世界平和を確保するには、かくの如き個人主義の國家觀を超克して、世界諸國が各々その處を得て、相互に他國を搾取することなき綜合的全體主義の國家觀を確立せねばならぬ。

第三に、社會觀・人生觀においてもまた、英米の自由主義・平等主義・物質主義・權力主義を超克して、統裁主義・差等主義・精神主義・道義主義の立場に復らねばならぬ。英米の謂はゆる自由主義や平等主義は、自己本位または自國本位の自由または平等に過ぎず、他國民または他民族ことに人種を異にする東亞諸民族に對して、いかに不自由・不平等の差別的態度を採り來つたかは、現實の歴史の實證するところである。また彼等の物質主義・權力主義が、いかに無力な他民族を搾取し支配すると共に、いかに有力な他民族と闘争し、民族戦争・國際戦争または世界戦争を繰返して來たか、第一次世界大戦や第二次世界大戦を必然ならしめたものは、この英米の物質主義・權力主義に外ならぬとすれば、戦後に建設せらるべき世界新秩序は、精神主義・道義主義の上に立たねばならぬことは云ふまでもない。

最後に、かくの如き新たな世界観・國家観・社會観・人生觀の上に打ち立てらるべき政治理念こそ、大東亞の新秩序を建設する直接の具體的要因であるが、それは最早かの英米帝國主義の所産としての植民地獲得ではなく、寧ろ反對に英米植民地の解放でなければならぬ。すでに十分の獨立能力を有し、かつ東亞新秩序の建設に協力する以上は、南方諸國は逐次にその獨立を許容されるであらう。たゞ十分なる獨立の能力もなく、また協力の誠意を實證せざる地域、または是等の條件を十分に具備したる地域でも、時期尙早にその獨立を許容したとすれば、再び英米資本の搾取對象に陥る危険があるから、十分に慎重なる考慮を要すること言ふまでもない。

獨立問題はまた地域的・民族的に、具體的・個別的に研究さるべきものであつて、たゞ抽象的に南方諸國一般につき論議さるべきではない。すでに政府によつて宣明せられたる如く、比律賓をどうするか、ビルマをどうするか、蘭印をどうするか、また同じ蘭印でもスマトラとジャワとボルネオ・セレベス・ニューギニア等々、それらにつき具體的に研究さるべき問題であつて、たゞ一般的に獨立か否かを論議すべきではないからう。併し理想的な原則論としては、十分の能力ある民族に對しては、將來の獨立を目標として進むべきことは、大東亞戰爭の根本理念から、すでに明らかであると言はねばならぬ。

併しながら將來の獨立國家の概念は、英米の個人主義・自由主義・平等主義・民主主義の國家概念から解放されねばならぬ。從來の英米理念においては、獨立國家である以上は、全く自由であり平等であり、國家活動は何ものにも掣肘されず、全く國家の専恣でありうると考へられた。これが近世民主主義國家の理念であつたが、併しかくの如き英米國家理念では、謂はゆる大東亞共榮圏の如きは構成され得ない。

大東亞共榮圏の政治理念は、一國家内部の新たな政治理念と同じく、個別主義・個人主義・自由主義・平等主義の上にたつ民主的原理の近世政治理念を超越して、綜合主義・全體主義・統裁主義・差等主義の上にたつ道義的な指導者原理の政治理念を確立するにある。物質主義・權力主義の西歐的な指導者原理に追隨するのではない。日本または東亞に固有の精神主義・道義主義の指導者原理こそ、大東亞建設の政治理念でなければならぬ。

道義國家の指導者原理においては、南方諸國はその能力に應じて數個の獨立國民として成立したとしても、日本の道義的指導の下に協力して、始めて大東亞共榮圏を構成することが出来る。物質主義・權力主義の英米制壓の下に、支配と服従の關係において搾取された南方諸國は、こゝに獨立國民として、吾國の道義的な指導と協力の關係において、共存共榮をつづけることが出来るわけである。この道義的指導と協力の關係なくしては、大東亞共榮圏は構成されず、この道義的指導原理なくして南方諸國に臨んでは、結局するところ、英米の搾取的植民政策に墮するか、然らずんば自由主義・平等主義・民主主義の獨立國家の割據とな

つて、東亞新秩序の下に東洋平和を確保することは困難となる。畢竟するところ大東亞の建設には、まづもつて之に相應しい世界觀の確立が、その前提とならざるを得ない。

二 根本理念と現實過程

大東亞新秩序の建設は、英米侵略主義の覆轍を踏んで搾取的な植民地をこゝに設立するものでもなく、また英米自由主義の民主的國家をこゝに獨立割據せしめるものでもなく、道義國家の指導主義による大東亞共榮圈を確立するにある。

かくの如き根本理念は、まだ必ずしも十分に體系づけられてはゐないかも知れず、また必ずしも東亞諸國民の間に徹底してゐないかも知れないが、併し少くとも吾が日本國民にとつては、ことにその指導者階級にとつては、すでにほゞ明確な自覺にまで高められて來てゐる。

たゞ今後の問題は、この根本理念を如何にして東亞諸國民の間に徹底せしめうるかの問題と、この根本理念を如何にして現實の實踐方策に實現してゆくかの問題と、主としてこの二つの方面に、建設的な問題が残されてゐると思ふ。前者は主として思想工作・文化工作または教育問題に歸着し、後者は主として政治工作・經濟工作または建設問題に關するものである。こゝに問題とする南方經濟の基本問題は、主としてこの

後の問題に關聯することは言ふまでもない。

この場合に最も重要な問題として、特にこゝに指摘して注意を喚起しておかねばならぬと思はれる點は、大東亞建設の根本理念または理想的目標と、これに向つて進みゆく場合に採られる現實方策との關係にある。こゝに二つの問題がある。一は、現實の實踐方策は、將來の理想的目標に到達する過程であるから、むしろその方向に背馳しまたは矛盾してはならぬ。即ち現實の實踐を如何にして將來の目標に合致せしめうるかの問題これである。こゝには具體的、實踐的には殆んど無數の問題を控へてゐるが、併し理論的には殆んど問題はない。現實の實踐方策が將來の理想的目標と背馳し、または矛盾してあり得べからざること、殆んど自明の原理に過ぎないからである。

根本理念と現實方策の關係に關して、こゝに特に注意を要する點は、寧ろ他の第二の點にある。即ち現實の諸方策は、將來の根本目標と背馳すべからざると同時に、また之と混同せらるべきではない。將來の目標に到達するには、そこに幾つかの段階があつて、直ちに飛躍的にその根本理念を實現せんとすれば、却つて種々の困難に遭遇して、最後の目標の達成を後らせる危険さへあるといふ點である。

吾々はすでに滿洲國の建設において、また支那事變の段階において、極めて貴重な種々の體驗を積みつゝ、今日まで來てゐる。いま靜かにこの體驗を顧みて、採るべきは採り捨てるべきは捨て、遺憾なくこの體驗

と教訓を大東亞建設の上に利用せねばならぬと思ふ。例へば滿洲國の建設當初に掲げられた王道樂土の大理想は、今日もなほ不滅の目標であつて、恰かも今日の大東亞共榮圈の理想は、その王道樂土の發展した理念であり、また現に滿洲國の建設もこの最初の理想に向つて邁進しつゝあることは疑ないけれども、併しこれはどこまでも將來に到達せらるべき理想であり目標であつて、今日の現實において、直ちにこの理想が實現せられ、王道樂土が直ちに眼前に出現するが如く考へては、現實の事態は決して之を許され得ないことを知らねばならぬ。滿洲國建設の當初においては、一部のものは直ちに王道樂土の實現を信じたかも知れないが、それは根本理念と現實過程との混同であつて、その後の世界の現實に直面して、支那事變となり、世界戦争となり、大東亞戦争となつては、その現實の方策は、何をおいても國防國家の完成に必要な生産力の擴充とならねばならぬ。滿洲國産業五ヶ年計畫は、決して王道樂土の理想と矛盾するものではなく、またこの理想を放棄したのでもなく、寧ろ之を實現するために避くべからざる現實の過程における方策として採られたものである。

このことは支那事變の段階においても、また吾々のすでに體驗したところである、東亞新秩序を建設して、東洋平和を永遠に確保せんとする支那事變の聖戰的意義は、大東亞戦争に發展した今日といへども、決して異なるものではない。たゞ茲に注意を要する點は、東亞新秩序にしる東洋平和にしる、それは支那事變の完遂された後に實現さるべき理想であり目標であつて、いま直ちに眼前に實現されうるものではない。そこに至るまでには、多くの段階があり過程がある。之を混同して今直ちに新秩序の理想郷が出現し、安居樂業の新中國が眼前に展開されるやうに考へては、却つて事變完遂の障害となる場合が少くない。

一面戦争、一面建設といふ意味を解釋して、その建設をもつて直ちに支那民衆の生活向上と考へては、この豊富にあらざる吾國の生活物資を、更に支那民衆のために割愛せねばならぬこととなる。むろん生活程度の切下げは、東亞諸國の指導者を以つて任ずる吾が國民がまづ率先して自ら實踐せねばならず、また現に實踐しつゝある所であるが、併し之は必ずしも吾國民のみの負擔すべき責任ではない。支那事變を完遂するためには、吾が國民もまだ一苦難を重ねねばならなかつたが、同時に新中國を建設するためには、支那國民もまだ一苦難を要請されねばならなかつたわけである。

このことは大東亞戦争において特に重要である。王道樂土は安居樂業となり、さらに大東亞共榮に發展しつゝ、終始一貫して道義日本の聖戰理念を高揚しつゝ來たが、併し言ふまでもなく大東亞共榮または南方共榮は、將來において實現さるべき理念であり、理想である。而かもこの一貫せる聖戰理念は、滿洲事變が支那事變となり、さらに大東亞戦争となつて、その規模と範圍と構想の宏大となればなるほど、その達成の困難は増大し、その實現の時期は後退せねばならぬ筈である。たゞ如何なる困難を排しても、如何に長年月を

要しても、絶対にその達成を期せねばならぬことも、すでに既定の事實である。

併しながらこゝでもまたこの根本理念と現實過程とを混同してはならない。今日の現實過程は、米・英・華の減の大東亞戦争である。この戦争に最後の完勝を得るでなければ、大東亞共榮圏も一片の空想に過ぎない。従つてすべての現實方策は、何よりもまづこの戦争對策に集中されねばならぬ。この點を誤解して、今直ちに南方共榮を眼前に實現せしめ、南方民族の安慰と繁榮を計つては、却つて戦争對策の障害となり、將來の目標達成を阻害する結果となる危険がある。

一面戦争、一面建設といふことは、大東亞戦争においても同様に行はねばならない。併しながら茲にいふ建設は、現實の戦争過程においては、明確な限界の下に行はるべきものであつて、むしろ廣く一般的な建設事業であつてはならず、また將來の共榮的建設でさへもあつてはならない。それは嚴格に戦争遂行に不可欠なる物資の獲得のための建設事業に限らるべきであつて、こゝにすべての重點をおく所の嚴密な重點主義でなければならぬ。それは何としてもこの戦争に完勝することがすべての建設の先決問題となるからである。

之は殆んど自明の原理と思はるゝに拘らず、世論の一部には、なほ前述の理想と現實との混同から、南方共榮圏の建設事業を以つて、何よりもまづ南方民族の繁榮または生活上に重點をおくべきかの如く考ふるものも少くない。むしろ如何に現實の諸方策といへども、南方共榮圏の目標と矛盾する方向においては、許

さるべきものではない。寧ろ反對に、その方向においてその目標達成に不可欠の過程としてのみ、すべての現實方策は立てらるべきものではある。また現實過程の進行と共に、ことに最後の完勝の達成された後には、出來うる限り速かに南方繁榮策に移らねばならぬことも明らかであるが、併し今日のこの現實過程を無視して、直ちに南方共榮の理想郷を夢みるが如きは、今日では許され得ざる誤謬であると言はねばならぬ。

この戦争の現實過程を無視して、徒らに南方民衆の福祉や繁榮のみを高調する思想は、依然として英米の自由主義・民主主義の清算し切れぬ残滓ではないかと思はれる。

三 現實過程の段階的發展

南方經濟の基本問題を考察するに當つて、右のことは極めて重要である。大東亞共榮圏の建設は、經濟的に之を見れば、英米依存の南方經濟を解放して、東亞共榮の經濟に切り替へることに外ならぬが、この切り替へは、たとひ戦争過程を経ずして平和的に行はれたとしても、その再編成に伴ふ混亂と摩擦と、従つて起る生産力の低下と、生活程度の引下げを不可避とした性質のものであつた。

このことは例へば來るべき一九四六年に豫約されてゐた比律賓獨立問題に關聯して、すでに米比兩國民の十分に豫見してゐた所である。いな米國は獨立後の比島經濟の壓迫による自國農業の繁榮を豫想したればこ

七、その獨立を許容せんとしたのであるが、併しかくの如き平和的解放は、比律賓に於てさへ現實には許されず、最近では殆んどその獨立の豫約を取消されてゐた。況んやその他の南方諸國が、平和的に英米擲取の經濟を脱却するが如きは、現代世界の現實においては、全くの空想に過ぎなかつた。こゝに大東亞戰爭の過程は必然的となつたわけであるが、さて戰爭過程による解放と平和過程による轉換との間には、また著しき相違の存せねばならぬことも明らかである。

一つの空想に過ぎなかつた平和的轉換の場合でも、南方經濟の再編成に伴ふ摩擦と混亂と、それより來る生産減退と生活低下は、すでに明らかに豫想せられうる事實であるとすれば、それが今日の如き大規模の大東亞戰爭といふ戰爭過程に於て行はるゝ場合には、同じ影響は極めて大規模に、深刻に、長期的に起り來ることは、恐らく不可避的な運命であると考へねばならぬ。併し之は決して悲觀的または絶望的なものではなく、將來の理想的目標に到達するため、南方經濟が英米依存を脱却して、それ自身の經濟において大東亞共榮に参加しうるための準備であり、前提であつて、この試練なくして、直ちに東亞共榮の新秩序に轉換することは不可能であらう。

南方共榮圏の理想の實現と、大東亞戰爭の現實過程とを結ぶ過渡的過程として、われ／＼はかりに三つの發展的段階を想定することが出来る。

第一は米英羣島すなはち共榮の段階、第二は大東亞防衛すなはち共衛の段階、第三は南方再建設すなはち共建の段階であり、この三段階を経過せる後において、始めて最後の大東亞共榮圏の實現すなはち共榮の時代に到達することが出来る。むろん是等の段階は必ずしも截然たる區劃をなしうるものではなく、互に重なり合つて交錯しうるものではあるが、併し各段階における重點の所在は、それ／＼に相違せねばならぬ。また此の段階は必ずしも南方諸國が一齊に經過すべきものではなく、地域的にそれ／＼異なる段階を進みうる。例へば比島や馬來では、すでに第二、第三の段階に入つてゐるのに、蘭印では尙ほ第一段階にあることも起りうるのみならず、また必要でもあるが、併し大體において、此の三段階を経過することは必然と考へられる。

第一の段階は、米英羣島の戰時段階であつて、今日は正しくこの段階の出發點にある。この段階に三年を要するか、五年を要するか、謂はゆる長期戦はこの段階を意味するものである。併しながら部分的・地方的には、例へば比律賓・馬來半島におけるが如く、開戦後の數ヶ月にして、すでに羣島の段階から次の段階に進みつゝあるところもある。

この段階においては、唯一最高の目標は、戰爭を最後の完勝にまで遂行するにある。そのためには他の何ものをも顧みることなく、一にこの目標に向つて集中的に、徹底的の重點主義によらねばならぬ。經濟方策

としては戦争遂行に必要な物資の獲得が第一であり、同時に敵國への物資流出の遮断が第二である。南方經濟においては石油・鐵その他の礦産には獲得資源に屬するもの多く、ゴム・錫その他のものは遮断資源として對策を考へねばならぬ。

南方經濟の開発または建設も、この段階では専ら戦争遂行に必要な物資の獲得を中心とすべく、之に關係なき開發または建設は、後の時期まで留保せざるを得ない。南方國民の經濟生活もまた、戦争の影響を受けて、或は直接の戦禍を蒙つて、激變するを免れないが、之は大東亞解放のために已むを得ざる犠牲であつて、吾が國民をはじめ東亞全民族の喜んで甘受せねばならぬ所である。それのみではなく、更に進んでは南方諸民族のこの戦争への積極的の協力が要請される。蓋しこの戦争は彼等自らの解放戦であるから、現に南方各地に見らるゝ如く彼等はその能力に應じて之に参加し、之に協力せねばならぬ。即ち共同羣衆または共羣の段階である。經濟的には戦争遂行に必要な物資の獲得または敵國への遮断に對して、彼等はあらゆる協力と援助を惜しむべきではない。然る限りは、彼等の最低限度の生活確保につき考慮せねばならぬことも言ふまでもなく。

第二の段階は、東亞防衛の段階である。たとひ一度は米英羣衆に成功したとしても、彼等がそのまゝに東亞植民地の寶庫を断念するとは思はれない。この段階が戦時形態として繼續するか、或は一應の平和成立の後に戦後段階として遂行するかは、今日より豫断を許さないが、何れにせよ、この廣大な大東亞の地域を、米英の再侵略から防衛するためには、強大な軍備の再擴張を必要とすべく、東亞全體としての絶對的な國防國家の完成を期せねばならぬ。この大東亞の絶對的な國防國家の完成こそ、この段階における唯一最高の目標とならねばならぬ。

もと／＼國防國家の完成は、大東亞戦争の前提にはあらずして、寧ろその結果である。今もし大東亞戦争を遂行するための國防國家であつたとすれば、この大戦に完勝したる後には、その要請は緩和されるかも知れぬ。然るに事實は却つて反對に、國防國家を完成せんための前提過程として、不可避的に勃發した大東亞戦争であつて見ればこの、完勝後においてこそ、眞の國防國家の完成は出發しうるわけである。

この段階における經濟開發または建設事業は、廣域的な絶對國防國家の完成に必要な生産力の総合的・計畫的な擴充にある。生産力の擴充は、大東亞の全域にわたる総合的計畫の下に、急速に實施せられるでなければ、大東亞防衛の目標は達成され得ない。むろん國防國家の完成に必要な生産力の擴充は、單なる軍需品の生産に限らるゝものではない。東亞全民族の生活確保に必要な生産力もまた擴充されねばならぬ。國民生活の確保なくして國防國家は完成され得ないからである。併しながら國防國家の國民生活は、決して奢侈贅澤の生活を許すものにあらず、寧ろ最低限度の生活に甘んじなければならぬ。従つて生活生産力は最小限

度の維持を計るに止まらねばならぬ。反對に軍需生産力は最大限度に擴充されねばならぬことは、この段階より来る必然の要請である。

大東亞の國防國家を完成して、東亞防衛の責に任ずるのは、主として吾國の使命である。併しながら之に必要な生産力の擴充は、大東亞の全域にわたる資源を總動員し、その最高度の開發につき、全民族の最善の協力を要請せねばならぬ。ことに南方諸國には、それに不可欠な豊富な資源を包蔵し、そのためにこそ大東亞戰爭を必然ならしめたのであるから、この段階における南方經濟の意義は殊に重要である。即ち大東亞の共同防衛または共衛の段階これである。何れにせよ、この段階では大東亞全民族を通じて、國民生活はただ、戰時生活または準戰時生活を必要とし、普通の意味での生活向上または經濟繁榮の域には、なほ達し得ないと考へねばならぬ。

第三の段階に入つて、いよいよ一般經濟の再建設すなはち英米依存の一般經濟を切り替へて、東亞共榮經濟に編入し、こゝに新秩序の大東亞を共に再建せんとする共建の時代に入ることとなる。南方諸國の經濟再編成については、別に詳論を必要とする問題であるが、一般的原則としては、從來の米英資本の利潤對象となつてゐた資源・物資・産業・經濟を、東亞独自の共榮對象となすにあり、米英資本のために利用されてゐた從來のモノ・クルトウルを、東亞自身のためのポリ・クルトウルに轉換せしむるにある。

この段階においても、一般經濟は再編成に隨伴する摩擦と混亂を免れず、そのため一時的には却つて一般生産力の減退を來たし、國民生活の低下を免れないことも起りうる。それは恰かも父兄の學費に頼つた學生生活から、獨立の俸給生活に入つて生活苦を體驗するのと同様である。この苦難なくして南方經濟の再編成は困難であり、これなくして將來の自主的發展と共榮の繁榮は齎らし得られないものである。何れにせよ、この段階においても南方諸國は尙ほ多少の失業者・轉業者を残すべく、また著しき生活程度の緩和または向上の如きは、恐らく期待し得られないであらう。

最後の第四の段階に入つて、始めて大東亞共榮國の理想的目標たる共榮經濟の段階に入ることが出来る。こゝでは再編成を完成せる新秩序の下に、また廣域國防國家の完成されたる地盤の上に、一般經濟の生産力は飛躍的に増大し、東亞全民族の生活は向上し、大東亞諸國はおの／＼その處を得て、各自の繁榮と福祉を享受しうるであらう。

謂はゆる大東亞共榮の境地は、この最後の共榮時代に入つて漸く實現されるわけであつて、そこに至るまでには、少くとも述べ來れる三つの段階を経過せねばならず、少くとも十年ないし二十年の歳月を必要とするであらう。かくの如く現實から理想への過程を段階的に進めることなくして、直ちに飛躍的に、一舉にして理想郷の實現を夢みるが如きは、一つの空想に過ぎないのみならず、却つて種々の障害を來す危險が多

い。何となれば、共榮の彼岸に到達するまでには、共榮・共衛および共建の段階があり、そこでは共榮どころか、却つて共難の試練を突破せねばならぬからである。

四 現段階の經濟方策

米英羣島の現段階においては、最後の完勝を達成することが最高唯一の目標である。すべての諸方策はこの點に集中され、この點に徹底的の重點をおいて實踐されねばならぬ。政治・行政・經濟上において、軍政機構を必要とするのは、こゝから来る必然の歸結である。

經濟方策においてもまた、この根本的要請に呼應して、その基本方策は必然に規定されて来る。即ち最後の完勝をうるためには、第一に、我方の戰爭遂行に必要な物資の獲得方策、第二に、敵方の戰爭遂行に必要な物資の遮断方策に、その重點をおかねばならぬ。資源對策にしろ産業對策にしろ、通貨または金融對策にしろ、貿易對策にしろ交通對策にしろ、また勞動對策にしろ住民對策にしろ、すべてそのこと自身の目的から行はれるのでなく、一に戰勝を完遂するための物資獲得および物資遮断の目的に對する手段として、考へられねばならぬであらう。

まづ第一に、物資遮断方策は、獲得方策に比すれば比較的容易である。今日の戰爭過程においては、戰局の發展すると共に、事實上に遮断されることとはなるが、併したゞこの事實上の遮断に放任して、何等の對策を講ぜざる場合は、將來の長期戰において、種々の敵性ルートまたは密輸出を通じて、物資の流出を見るであらうことは、支那事變の段階において経験したところである。またかの第一次世界大戰の當時には、ドイツの商業潜水艇「ドイツチェランド號」は、染料を満載してドイツを出港し、アメリカに潜りぬけて、數百噸のゴムの獲得に成功したことを傳へてゐる。これは一は隣接敵性國家を通ずる敵方の政治的工作により、二は敵性地域における當該物資の暴騰による經濟的理由により、南方資源の或ものについても、將來は十分に、その可能性を生ずるものと考へねばならぬ。

遮断方策の方法としては、ゴム・錫その他の遮断を必要と認めらるゝ物資につき、何よりもまづその賣買・運搬・輸送・積出を禁止し、その在庫品を抑へて管理せねばならぬ。そのうち一部の我方の必要とする部分は、之を吾國に獲得し輸送せねばならぬが、然らざる部分は、單に之をその所在において抑留し管理すれば足りる。たゞ之によつて起ることあるべき住民の失業問題または生活問題を如何に處置するか、之については具體的・個別的に研究を要する問題ではあるが、併しその根本的な點は、すでに詳論し來れる如く、現實の戰爭段階においては、之は寧ろ第二の問題であつて、こゝに對策の重點をおくべきでなく、姑らく彼等の自治的處理に一任する外ないであらう。

それ故に經濟方策の重點は、寧ろ第二の獲得方策にある。何よりもまづ戰爭遂行に必要な物資獲得の主體は、國家または國家企業でなければならぬ。これは戰爭遂行の主體たる國家において、その必要な物資を最も直截簡明に、最も有效適切に獲得しうるからであり、また一般の政治・行政上の機構が、前述の如く軍政機構において遂行される段階より来る必然の結果であり、更にまた物資獲得と關聯する交通運輸運送の機構が、國家主體によりて運營される段階から来る結果としても當然である。従つて新たに資源の開發によつて物資を獲得する場合の開發企業も、すでに在庫品として存在する物資の鹵獲的または經濟的の獲得主體も、或はまた是等を獲得するに必要な通貨・金融の主體も、更にまた是等の物資を吾國に賣らすための貿易・運輸の主體も、すべては國家事業として、國營企業または國家企業として遂行される。こゝに全く新たな構想としての國家企業の新形態が出現するわけである。

併しながら國家主體において物資獲得をなすとは言つても、それはたゞ計算の歸屬が國家に存するといふに過ぎず、すべての業務が國家官吏によつて遂行されるといふわけではない。すでに政府も屢々聲明せる如く、民間業者の創意と經驗は、あくまで之を利用すべく、専門業者の總動員によつて現實の業務の遂行される點では、實質的内容は民間企業と大差はない。たゞ民間營利企業の主體は許されず、どこまでも國家企業として、従つて民間業者は言はゞ専門技師として、その職分を國家企業に奉公するわけである。

かくの如き國家企業の新形態は、現段階の經濟基本方策として絶対に必要である。たゞこの形態が一時的・過渡的のものであるか、或は多少は永續的のものであるか、政府の聲明によれば、將來の段階においては、事情の許す限り之を民間企業として開放する豫定であると傳へられる。併しながらその將來とは如何なる時期か、また事情の許す限りとは如何なる條件か、先きにも論ずる如く、米英羣島の戰時段階では勿論、その後に来る東亞防衛の段階を経て、南方經濟再建の時代に至らば、恐らく或種の物資または産業は問題となりうるであらう。併しながらも苟も絶対國防國家の完成に必要な資源または物資に關しては、恐らく最後の東亞共榮の段階に達した後においても、例へば石油資源の如きは、將來ほとんど永久に、國家主體において之を確保すべきものであらう。

たゞ國防國家の完成上さほどに重要ならざる物資または産業にして、將來の經濟再編成を完了したる後には、恐らく民間企業として解放されるものもあるであらう。併しこの場合とても、從來の如き自由主義的營利企業は許される筈はなく、東亞全體の綜合的計畫の下に、國家統制の下においてのみ許さるべきであらう。

かくの如き新構想の國家企業は、あらゆる經濟部門に成立せねばならぬ。何よりも直接に物資獲得に従事する企業は、重要物資別に、例へば石油・鐵・銅・ボーキサイト等々に成立すべく、必要に應じては同じ物資

にあつても地域別に成立せしむべく、また直接に自ら生産過程に入り込んで資源を開発する場合と、たゞ軍に配給過程に止まつて必要物資の蒐集または獲得をなす場合の別はあつても、同じ物資にあつては、生産から配給まで同一企業をもつて縦に一貫すべきであらう。

次に資源開發または物資獲得の國家企業に對して、之に必要な資金を提供する金融企業はまた、別に獨立の國家企業を必要とするが、之はすでに南方開發金庫として成立を見るに至つた。即ち政府の臨時軍事費より現地通貨をもつて出資せらるゝ資本金一億圓に加ふるに、拂込資本金の十倍に達する債券發行による資力をもつて、南方資源の開發・利用に資する一切の長期企業金融を一元的にこの國家機關において引受けんとするものである。

この金融方策に關聯して、現地のインフレーションを懸念する説もある。恐らく或程度のその傾向は免れないであらう。併しながら現地インフレーションの懸念は、それが著しく現地の物價騰貴を捲きおこしては、住民の生活を壓迫し、また我方の物資獲得を困難ならしめるでないかといふにある。然るに一般には、南方諸國は大東亞戦争の過渡的影響として、ゴム・錫・砂糖その他の多くの物資において、生産過剩に陥り物價暴落を來たし、失業者續出して、甚だしきデフレーションに陥るべき状態にあるから、之に對する方策としては、インフレーション政策を採るべきは當然であつて、之は恰かも前述の金融方策を裏書するものである。

ある。即ち抽象理論においては、インフレーションを惹き起すべき方策でも、具體的な南方對策としては必ずしもさうではない。かりに或程度のインフレ傾向が現はれたとしても、戰時状態における我方の物資獲得には、著しき影響を興へしめざる方法を探らねばならぬし、住民生活の壓迫も、その米英解放戦を吾國と共に戦ひとるための苦難と思へば、或程度は之を忍ばねばならぬ。たゞ最低限度の生活ことに食料補給の道だけは、絶対に之を確保せねばならぬ。

次に當面の段階における貿易企業は如何なる形態において行はるか、これまた當分は國家企業による國營貿易の形を探らざるを得ない。何となれば戦争遂行に必要な物資は、前述の如く國家企業によつて獲得し、之を吾國に賣らすのであるから、之は謂はゆる輸入となるわけであり、之に對して資源開發に關聯して現地に必要とする資材ならびに現地勞務者の必要とする生活品は、之を吾國に調達して現地に賣らさねばならぬ。これ即ち輸出である。この外に資源開發または物資獲得と直接に關係なき一般住民の生活品としての謂はゆる軍票裏付物資に關しては、之を吾國より輸出せねばならぬが、併し既に詳論せるが如く、こゝに重點をおくべきものではなく、已むを得ざる最低限度に止むべきものであり、従つてこの部分の輸出もまた、國內における蒐集過程と現地における分配過程は姑らく別とするも、少くとも中間の貿易に關する限りでは、前述の如き國家主體において之を行はざるを得ないわけである。たゞ併しこの貿易部門ことに彼我國民

の生活品に關する貿易事業は、最も早き機會において、即ち第一の共撃段階を過ぎて、第二の共衛段階に入りたる後には、出來うる限り民間企業に委譲すべきものであらう。たゞこの場合にも、謂はゆる自由貿易の如きは、恐らく長き將來にわたつて期待すべきでなく、大東亞全體としての綜合計畫の下に、計畫的・統制的の貿易を行はねばならぬことは言ふまでもない。

かくの如き生産・貿易・金融の國家機關によつて獲得輸入されたる戰爭遂行に必要な物資も、その大部分は原料資材であつて、國內の加工または生産過程を経て、始めて直接の軍需品となるものであるから、是等の物資の大部分は再び國內の民間軍需企業に分配されねばならず、また戰爭遂行に餘裕を生じたる物資は、最も合理的に民間消費用に流されるものも生ずるであらう。この場合は國民生活確保の上より最も緊急を要する方面より流し出さねばならぬ。例へば石油に餘裕を生じた場合には、まづ第一に漁船用に、次いで生活必需品運搬用のトラックに分配され、乗用自動車用の如きは最後まで留保されねばならぬが、何れにせよ、軍需原料財および民間消費財の分配を最も合理的に、戰時經濟上最も有效適切に行ふためには、前述の如く、一度は必ず國家主體のチャンネルを通すことが必要となるわけである。

たゞここに最も注意を要する點は、國家企業に伴ふ唯一の缺陷として従來も屢々指摘されてゐる如く、企業能率を如何にして最高度に發揮せしめうるかにある。尤も南方に關する國家企業の新形態は、前述の如く

主として民間専門家の参加によつて現實の運営を進めるものであるから、この點の懸念も少ないわけではあるが、その經營に携はる者の何人たるを問はず、常に最高度の能率發揮を目標とせねばならぬ。國家企業たるの故をもつて、此の點に多少の弛緩を生ずるが如きことあつては、皇軍勇士の勲々たる武勳に應ふる所とはならぬからである。(一七・一・三一)

第二章 南方經濟建設の具體的過程

一 大東亞の理想と現實

新嘉坡の陥落をもつて、大東亞戦争もいよいよ第一期の緒戦を完勝して、第二期の本戦に突入することゝなつた。これと共に南方經濟または南方資源に對する國民の認識も、最初の素朴的な空想的な認識を清算して、次第に反省的な現實的な認識に進みつゝあることは、まことに堅實な傾向として喜ばねばならぬ。

實際この大戦の目的とする東亞解放にしろ、大東亞建設にしろ、一部の樂觀論者の考ふるほどには、決して生やさしい事業ではないのである。むしろ大東亞共榮圈を建設して、東亞諸民族の共榮共榮の段階に到達することは、どこまでもこの大戦の目的であり目標である。併しながら言ふまでもなく之は近き將來また遠き將來において實現せらるべき理想的目標であつて、いま直ちに東亞共榮の理想郷が實現するかの如く考へては、それは一つの空想でしかあり得ない。

大東亞の指導國民としての日本國民に課せられた課題の一つは、この大東亞戦争といふ今日の現實と、か

の大東亞共榮といふ將來の理想を、いかにして結びつけることが出来るか、そこには如何なる現實過程を必要とするか、問題は主としてこの點に集中されると思はれる。

大東亞の將來の理想と今日の現實に關聯して、そこには問題は二つある。一は現實の實踐または方策は、將來の目標に悖理し、または逆行する方向にあつてはならぬといふ殆んど自明の原理である。殆んど自明であるに拘らず、現實には必ずしも容易に實行されない憾はあるが、併しこれは寧ろ現實方策の實踐の問題であつて、理論上には何らこゝには問題はない。

問題はそれよりも寧ろ第二の點にあつて、現實の方策は將來の目標に逆行すべからざると同時に、之と混同すべきではない。そこには明確な區別がなければならず、而かもその間には一定の發展段階があつて、逐次的に段階的に、次第に現實的過程から理想的目標に接近せねばならぬ。大東亞共榮の目標が今直ちに達成されるが如き考へは、之を全く混同するの錯誤を犯すのみならず、かくの如き政策を現實に實踐しては、前とは逆の意味において、却つて東亞共榮の實現を阻害する結果となる危険がある。

吾々はすでに滿洲國の建設と支那事變の段階において、幾多の貴重な體驗をつゞけて來た。成功の經驗もあれば失敗の經驗もある。今後の大東亞建設に當つては、この貴重な體驗を十分に活かして、完璧の成功を收めねばならぬと思はれる。

滿洲國の建設當初にあつては、王道樂土の理想は高くかゝげられ、支那事變の段階では安居樂業が高調され、而して今日では大東亞共榮の目標が明確となつた。王道樂土といひ安居樂業といひ東亞共榮とは言つても、その内容は終始一貫して不易である。滿洲事變から支那事變そして大東亞戰爭と、この一貫せる理想實現の聖戰であることには相違はない。

併しながら王道樂土も安居樂業も東亞共榮も、何れも將來に實現さるべき理想的目標であつて、今直ちに現實の過程にそれが出現するのではない。こゝに理想と現實を混同して、その理想郷を安價に引うけては、世界ならびに東亞の力づよい現實によつかつて、その期待を裏切る結果となり、指導國民の威信と面目に關する結果に陥ることなしとしない。

現實過程の認識は、かくして吾が國民につよく要求されて來る。ことに、東亞諸國民や南方諸民族に對して、徒らに安價な東亞共榮を豫約することは、この將來の理想を直ちに現實に要求せしめ、却つて彼等の不満や不安を導かないとも限らない。それにも拘らず、現實には決してかゝる理想郷は、近き將來に期待さるべくもないからである。

二 戰爭過程の現段階

大東亞の現實は戰爭過程にある。この絶對的な戰爭過程においては、唯一最高の目標は、この戰爭を最後の完勝にまで遂行するにある。何よりもまづ勝たねばならぬ。總ては勝つて後のことである。この戰爭目標に總てを集中せしめ、徹底的の重點主義を戰勝におかねばならぬことは自明であるに拘らず、動もすれば他の雜音に妨げられぬこともないと言ひ得ない。むろん之と矛盾せざる限りは將來の共榮目標も常に考慮されねばならぬが、併しかりにもその兩立の困難な場合は、斷然として一時的には他の總てを犠牲にしても、現實の戰勝目的に徹しなければならぬ。

經濟的にはこの戰時段階においては、二つの中心課題につきる。一は戰爭遂行に必要な物資の獲得方策、二は敵性國家への物資の遮斷方策これである。石油に對しては獲得方策、ゴムに對しては遮斷方策を中心に考へねばならぬ。

豊富な南洋物資の總てを獲得せんとするものでもなく、また南方資源のあれもこれも開發するのではなく、嚴格に戰爭遂行に必要な物資を獲得し資源を開發するだけに局限する所に、戰時段階の特質がある。むろん戰時段階といへども、他の政治工作・文化工作・思想工作・勞働工作の如きも行はれねばならぬ。併し是等もこの段階では、すべて戰爭遂行に必要な範圍と程度において行はれ、決してそれ自身の獨立した目的において一般的に遂行されるのではない。

一面では戦争し、一面では建設することも、支那事變と同じく今後も兩面的に行はれるであらう。併しこの段階における建設は、謂はゆる大東亞建設とはその意味と内容を異にし、むしろその一翼をなしその準備なすものではあつても、直接には寧ろこの段階から来る必然の要請として、戦争遂行に必要な限りの建設でなければならぬ。一般的な大東亞建設は、遙かに後の段階に屬する問題である。

戦時段階の中にあつて、直ちに王運業土を考へ、即時に安居樂業を實現せしめ、または東亞共榮を出現せしめんとするのは、全く困難なる一つの矛盾である。それは戦争は直接には多くの犠牲を必要とし、また多くの消耗を必要とするからである。従つて戦争過程において安居樂業し共榮共榮せんとするは不可能に近い。寧ろ反對にあらゆるものを喜んで犠牲に供し、あらゆる艱苦缺乏に耐へ忍んでこそ、戦勝目標は達成されるのである。

この點において吾が國民は、すでに大東亞の指導國民にふさはしく、自ら率先躬行して、支那事變の段階以來、あらゆる生活試練と戦ひつゝある。いま大東亞戦争の勃發してより、さらに鐵石の決意を固めて、このさき如何なる艱苦缺乏に遭遇するも、斷乎としてこの大戦を勝ちぬくだけの準備と決意は完全に出來てゐる。

然るに東亞の他の諸國民や南方諸民族は、果してそれだけの心構へと準備は出來てゐるか、大東亞戦は東

亞全體の解放戦ではないか、彼等自らの英米放逐戦ではないか、その犠牲を何も吾國ひとりが負擔すべき理由はないではないか、東亞十億の諸民族は打つて一丸となり、その共同の敵としての米英羣衆の聖戦に従ふべきではないか、

併し之は必ずしも東亞他民族の無知または怠慢の責ではない。寧ろより多くは、指導國民としての吾國の責任であり、ことにその指導階級としての吾が智識階級の責任ではないか、われ／＼はこの點において、今日まで餘りにも對内的であり、外に對しても餘りに寛大であり、また餘りに理想的であり觀念的ではなかつたか。

この大東亞戦の強力な現實にぶつかつては、大東亞いづれの國民たるを問はず、進んで最大の犠牲と艱苦を甘受し、東亞共同の敵を共同に撃攘して、全體としての東亞自らを解放すべく、まさに共難の時代を突破せねばならぬ。共難なくして共榮はあり得ないからである。

三 大東亞共衛の段階

インテリ階級は一たいに甘すぎる。そして經濟が解らない。經濟學を學んだものほど現實の經濟が解らない。その上に英米イデオロギーの個人主義・自由主義の殘滓の最も多く残つてゐるのもインテリ階級であ

る。

そこで大東亞共榮圏の建設など聞くと、今すぐにもその理想郷が實現されて、われ／＼日常の經濟生活も俄かに贅澤ができ、また南方諸民族も直ちに高級の文化生活を享樂しうるかの如く早合點して、文化工作の思想工作のと騒ぎ出すけれども、大東亞共榮圏はそんなに甘く簡単に建設されうるものではない。

吾々はまづ最後の完勝をうるまで戰爭過程を遂行せねばならぬ。この段階では大東亞十億の諸民族は打つて一丸となり、米英聯軍の戦を共同に戦はなければならぬ。私は之を共撃の段階といふ。

さて一たん米英聯軍に成功したとしても、米英たるもの一度の撃退くらゐで、おめ／＼と世界の寶庫を斷念するとは思はれない。二次も三次も繰りかへし反撃し來つて、東亞の奪回を畫策せずには措かぬであらう。

之に對して吾々はまた東亞十億火の玉となつて、大東亞の防衛を米英に對して護りつゞけねばならぬ。むしろ東亞防衛の主たる責任は、指導國家としての吾國の引きうけねばならぬものではあるが、併し東亞全民族の力を一にする共同防衛なくしては、之を完壁ならしむるは困難であらう。私は之を東亞の共同防衛すなはち共衛の段階といふ。共衛の段階を経ずして共榮の段階には到達し得ない。

然らば東亞共衛の段階における經濟はどうか、言ふまでもなくこの段階では、東亞全體としての絶對國防

國家の完成が最高目標とならざるを得ない。そこで東亞全體の經濟も之に對應して、國防國家の完成に必要な生産力の最大限度の擴充とならざるを得ない。即ち國民生活は依然として戰時生活をつゞけねばならず、また南方經濟も専らこの線に沿つて開發され、建設されねばならぬから、共榮共樂の經濟生活の如きは、まだ／＼期待することも出来ない時代である。

これは決して吾々の主觀的な獨斷論ではない。現にハワイ海戦において一敗地に塗れた米國としては、一方では太平洋艦隊の再建計畫を進めると共に、他方ではその完成を待つことなく、長距離爆撃機による日本進攻を計畫しつゝあるではないか、一月六日ルーズヴェルトの議會報告では、一九四二年度には飛行機六萬、高射砲二萬、翌年度には飛行機十二萬五千、高射砲三萬五千を計畫してゐる。彼れと密議をこらして歸英したチャーチルも、またわれ／＼は一九四三年をもつて一大攻勢に轉ずると報告してゐるのは、決して一片の宣傳や威嚇と考へてはならぬ。

恐らく一九四三年の春から夏にかけて、十萬臺にも近い米空軍の長距離爆撃機の大編隊は、アラスカからアリユーション列島の飛石を傳つて、カムチャツカ半島から沿海州を足場にして、北方から襲來するが如きことは、全くあり得ないとは何人も保證できないであらう。

こゝに至ればソ聯の中立態度や希望は問題でなくなつてしまふ。米國はその空軍の完成すると共に、あら

ゆる壓迫と利益をもつてソ聯を動かすべく、場合によつてはソ聯と一戦を賭してまでも、その素志を貫徹するに相違ない。

それ故に大東亞戦争は南方に限らるゝものでもなく、東亞防衛は寧ろ北方問題に轉ずるかも知れぬ。何れにせよ、かゝる米英攻勢に對しては、我方も最大速度をもつて最大限度の國防力を充實せねばならず、そのためには大東亞の全民族は、あらん限りの資源と物資と能力を提供して、東亞共衛の責務を果さねばならぬ。この段階において東亞の共榮共業や、南方諸民族の生活・文化の向上の如きは、まだ問題となるべく餘りに時機尙早である。

四 經濟再編成の段階

併し吾々はいかなる事態の襲來にあつても、皇軍勇士の武動に信頼し、大東亞全民の共衛に依頼して、何等の不安もなく之を擊碎しうるの信念をもつてゐる。かくして大東亞防衛の完成されたる後に、東亞全體としての絶對國防國家の完成されたる地盤の上に、始めて一般經濟の再編成すなはち英米依存の經濟から東亞共榮の經濟への切り替へをなすべき段階に入ることが出来るわけである。

こゝでもまたインテリ特有の甘い夢は、米英搾取を解放し得た後の南方經濟が、その搾取を免れただけ直

ちに經濟の復興または繁榮をもたらすに相違ない。そこから南方諸民族の生活緩和も文化向上も、直ちに實現するかの如く想像するに相違ない。併し經濟の現實過程は、冷酷にも決してそれを許すほどには寛大ではないであらう。恐らく事實は、寧ろその逆ではないかと思はれる十分の理由がある。

およそ經濟の再編成または切り替へは、かりにそれが平和過程において進行したとしても、なほ之に伴ふ混亂・摩擦と、そこから來る生産力の低下と生活程度の切下げは、何れの場合にも免れ難い運命である。南方經濟がかりに平和過程によつて從來の英米依存を切り替へて、東亞共榮の經濟に再編成したとしても、少くともその當初の期間は、著しき打撃を蒙らねばならぬ筈である。況んやその轉換が今日の如き戦争過程において進行する場合には、その打撃は二重の程度に來らねばならぬ筈ではないか。

これは個人經濟の切り替へにおいても同様である。學生諸君が潤澤な學資の仕送りを受けて、その學生生活を享樂してゐた時代から一たび學校を卒業していよく自活の俸給生活に切り替へたとすれば、少くともその當座の數年間は、經濟生活の攪亂と混雜と摩擦を免れず、生活程度は却つて低下を來たす場合も少くないであらう。さりとて卒業を延ばして生涯の寄生蟲生活を望むものもないであらう。

昔ギリシヤの哲人は言つた。「人は満足せる豚たらんよりは、不満足なる人間たらんと欲するものである」と。學生生活を切り替へんとする場合も、南方經濟を切り替へんとする場合も、この點では理論に二つはな

と管である。

經濟切り替への苦難は、一國の歴史的発展の段階においても、ほとんどのことが言ひうる様である。徳川經濟から明治經濟への切り替への段階では、これに伴ふ摩擦や混亂のために、著しき生産力の低下と生活程度の引下げが行はれて、明治初年の十年間は、連続的の經濟攪亂時代であつた。これが漸く新たな地盤の上に再建されて、明治新政府の恩恵を謳歌するに至つたのは、明治十年以後のインフレーションからであつた。

ところで斯くの如き經濟再編成の進行が、平和過程において行はれることは寧ろ稀である。個人經濟の切り替へは姑らく別として、明治維新の歴史的轉換は、謂はゆる維新の動亂を不可避とした。南方經濟の英米から東亞への轉換もまた、大東亞戰爭の過程を経ずしては到底不可能であつた。

たゞ比律賓だけはこの例外をなすかの如く、豫約せられた一九四六年の獨立を動機として、平和過程により對米依存を脱却しうるかの形勢にあつた。併しこの平和的轉換によつてさへ、比律賓經濟の蒙るべき甚大な打撃はすでに早くより豫想されてゐたからこそ、そこに十年間の準備期間を置いて、この間に徐ろに再編成を進める豫定ではあつたが、併しすでに五年を経過した今日まで、何等の準備も進められてはゐなかつた。それは比律賓もまた「満足したる豚」に甘んぜんとする傾向が強かつたからである。

比律賓の獨立許容を豫約した米國といへども決して、比島經濟のためを考へたのではない。寧ろ逆に、比

島の犠牲において米國經濟を擁護せんとする運動の奏功であつた。即ち平和過程による對米依存の脱却でさへ、米國の擁護されるだけ、それだけ比島經濟の打撃であり壓迫であつた。この經濟再編成に伴ふ一時的後退は、獨立運動をつゞけた比島もケソンも十分に豫見する所であつた。

この矛盾の故にこそ、また獨立運動は平和過程においては決して實現しうるものではない。現に戰爭直前の形勢においては、米國はその獨立の豫約を取消さんとし、比島もまた之に應ぜんとする氣配にあつた。即ち比島の獨立と之に伴ふ經濟再編成もまた、大東亞戰爭の過程を経ずしては不可能であつた。従つて、また戰爭過程に伴ふ經濟の後退と、再編成に伴ふ經濟の後退と、たとひ一時的・過渡的ではあるとしても、南方經濟は現實にこの二重の打撃を免れることの出来ない運命にあつたと言はねばならぬ。

五 具體的過程の三段階

大東亞共榮の理想は、かくの如く英米擊攘の戰爭過程すなはち共撃の段階と、東亞共同防衛の過程すなはち共衛の段階と、經濟再建設または切り替への過程すなはち共建の段階と、この三つの發展段階を経るにあらずば、到底到達しえざる彼岸にある。

ひろんこの三段階は、かくの如く明確に區別されうるものではなく、或程度は互に重なり合つて連続しう

るであらう。例へば共同撃破の段階と共同防衛の段階は重複し、また共同防衛と共同建設は互に重なり合ひ、共同建設は直ちに共榮共榮の段階に連続せねばならぬ。たゞこゝでは今日の戦時段階から將來の共榮段階に到達する過程には、現實過程として多くの段階があり、従つて一部の樂觀論者の考ふるが如くに、直ちにそこに到達しえざることを明らかにしたに過ぎない。

またこの現實過程の三段階説は、必ずしも南方諸國のすべての地方が、一齊に同時に右の三段階を踏まねばならぬと言ふのではない。例へば比律賓や馬來では、すでに早く米英掃蕩の過程を完了して、防衛または再建の時代に入つてゐるのに、蘭印はまだ戦争過程にも入つてゐないと言ふが如くに、それ／＼に多少の遲速や緩急は起りうることである。また或地域では戦争過程に長期を要するに反し、他の地域では寧ろ再建過程に大部分の期間を要することもあり、この點では地方的の特殊性を十分に認めねばならぬ。それにも拘らず、大東亞全體としては一定の關聯性において進行せねばならず、或る地方がまだ戦争過程を完了しないのに、他の地方はすでに共榮共榮の彼岸に到達してゐるが如きことはあつてはならない。

何よりも重要なことは、この現實過程の三段階を通じて、南方經濟を含めての大東亞經濟は、まだ／＼東亞共榮の經濟を實現せしめ得るものではなく、ことに直接に米英依存から東亞共榮に切り替へねばならぬ南方經濟にあつては、一時的・過渡的には著しき經濟の後退さへ、これを甘受するの覺悟がなければならぬと

いふ點にある。

周知の如く南方資源のうち住民經濟と密接に關聯するものは、ゴム・砂糖・錫・コブラであるが、是等のうち何れを採つて見ても、經濟再編成の一時的現象としては、生産過剰と失業と生活低下を懸念せしめないものはない。

一例をゴムに取つて見よう。一九四〇年の世界ゴム百三十八萬噸のうち、馬來と蘭印のみにて百〇七萬噸、これに佛印・泰その他を加へれば、世界の九割以上は南方諸國に産出するが、このうち吾國のゴム景氣における最高記録は七萬噸に過ぎない。大東亞の最大消費量を十萬噸に増大し、獨・伊の樞軸側に豊富に供給したとしても、全體の必要量は二十萬ないし三十萬噸に過ぎないであらう。これは南方ゴムの二割ないし三割に過ぎず、殘餘の七割ないし八割は、生産過剰となるを如何ともなし難い。

かりに米英資本のエステート・ゴム園を完封して、住民ゴム園のみを生かすとしても、馬來では生産高の約三割は残り、蘭印では約五割を残すこととなるから、なほ多少の過剰を免かれないであらう。その上にエステート・ゴム園の封鎖は、直ちにゴム園労働者の失業問題をおこす。馬來では約三十萬の労働者のうち、七割は印度人、二割は支那人であるから、必ずしも馬來住民の失業問題とはならないにしても、そこから來る一般經濟の後退は免れないであらう。況んや蘭印におけるゴム労働者の大部分は、自國住民より成つてゐ

るから、その失業問題は直接の難問題たるを免れない。むしろ將來の段階においては、吾國のゴム工業を急速に振興して、出來うる限りのゴム消化を計らねばならぬが、これも併し戰爭過程や防衛過程においては、殆んど不可能に近いであらう。

結局するところ、ゴムに限らず砂糖でも錫でもコブラでも、英米搾取對象としてのモノ・クルトウルとして發展したものであるから、この搾取經濟を解消する限り、モノ・クルトウルからポリ・クルトウルへの轉換を必要とし、この再編成の過程において、かくの如き過渡的混亂の起ることは、誠に已むを得ざる結果である。たゞこの混亂をして徒らなる消耗に終らしめず、將來の吾が共榮經濟を成立せしめるための基礎的準備たらしめねばならぬといふ所に問題が起るわけである。

われ／＼は大東亞共榮圈の前途を決して悲觀すべきでない。かくの如き現實過程の一步々々と進行したる後には、完成されたる東亞國防國家の地盤の上に、米英搾取から解放された新たな經濟秩序を再建して、ここに始めて大東亞共榮の新天地が實現する。そのためにこそ大東亞戰爭は戦はれ、この理想のためにこそ、現實過程のあらゆる苦難を乗り切らねばならぬわけである。(一七・二・五)

第三章 南方經濟の再建設過程

一 南方再建設の特質

歐米諸國の隸屬的植民地としてその營利的搾取の下に呻吟してゐた南方諸國は、今次の大東亞戰爭を轉機として、歐米支配の壓迫から解放せられて、初めてそれ自身の姿に立ちかへるわけであるが、これと共に南方諸國の經濟もまたこの戰爭過程において、また特にこの戰爭完勝の結果として、歐米依存の經濟から東亞共榮の經濟に向つて、切り替へまたは建て直しを必要とすること言ふまでもない。南方經濟の再建設または再編成として考へらるゝ問題これであつて、そこには複雑な多くの問題を包藏してゐるが、こゝではその最も基本的と思はるゝ二三の問題につき検討することとする。何よりもまづこの經濟建設の特質を明確に認識することが前提である。

第一に、南方經濟の再建設が當然にも大東亞戰爭といふ戰爭過程をとつて出發せねばならなかつたことは、この再建設を特徴づける最も根本的の點である。南方諸國の歐米隸屬からの解放は、決して戰爭なき平

和過程によつては、實現されうるものではなかつた。南方諸國のうち最も獨立能力を具備してゐると考へられた比律賓は、來るべき一九四六年をもつて獨立を許容さるべく豫約されてゐた。若しもこれが豫約通りに實現したとすれば、比律賓は平和過程によつて獨立を獲得し、同時に米國依存の經濟から獨自の經濟に再建設さるべき筈であつた。併しこれは現實においては單なる空想に過ぎず、現に米國は最近に至つては、永久に比律賓を屬領として保有せんとし、比律賓もまた之に伴ふ經濟再建設の苦難を免かれんとし、その永久隷屬を甘受せんとする傾向にあつた。

それ故に南方諸國の歐米解放は、戰爭過程を経ずしては、殆んど永久に不可能であつたと考へねばならぬ。

而かも南方諸國の中にはそれ自身の實力をもつて、自らの解放戰を戦ひとるだけの能力を有するものは、一國もない。必然に東亞の指導國をもつて任ずる日本の援助によつて、その獨立戰を戦ひとらざるを得ない。こゝに大東亞戰爭の必然性があり、従つてまたこの大戰は、日本國民のみの戰爭ではなくして、現に南方戰線の到るところに展開されつゝある如く、東亞諸民族を打つて一丸としたる共同戰線でなければならぬわけであるが、何れにせよ、これが戰爭過程をもつて出發せねばならなかつたことは、かの國內經濟の再編成が平和過程において進行する場合と異り、その再建設過程の上に重要な相違を齎らざるを得ない。

第二に、南方經濟の再建設はまた、英米依存から東亞共榮への轉換といふ外的要因によつて要請されることも、その特質の一つと考へねばならぬ。戰爭過程といふ經濟外的な要因のみならず、經濟內的の要因のうちでも、特に外的または對外的の部面より來る建直または再建設である點において、かつ國民經濟の内部的機構の行詰りより來る再建設とは、著しく異なる性格をもつて來る。むろん多くの場合における經濟再建設は、多少の程度に對外關係を有するものである。吾國の明治維新におけるが如きは、周知の如く幕末以來の對外關係に刺戟されたものではあるが、併しそれは主として政治的または思想的の意味において、あつて、經濟的にはそれよりも寧ろ徳川經濟の内部的行詰りといふが如き點に、重點をおかねばならぬ。南方經濟の内部機構もまた、これまでは英米營利主義の搾取を成立せしめうる様に構成せられ、従つて南方住民經濟の立場より見れば、すでに行き詰りに近づきつゝあつたと言ひうるかも知れないが、併しそのために今次の經濟再建設を必然たらしめたとは考へられない。寧ろ政治的または精神的なる獨立と、そのための必然的結果としての戰爭過程において、またその終結の後において、英米依存を脱却して、東亞共榮に編成されねばならぬといふ對外的經濟の部面より來る再建設であると考へねばならぬ。

經濟再建設の過程が、内部的機構より來るか、對外的機構より來るかは、その再建設の過程ことにそれより來る生産力の變動の上に、重要な相違を齎らすこととなる。何となれば前の場合には、すでにそこに再建

設さるべき新たな機構に對する物的ならびに心的の準備は、從來の内部的機構の行き詰りの中に、或る程度に進行してゐる場合が多いからである。然るに後の場合には、この内部的準備なくして再建設を進めねばならぬから、十分な政治的・思想的の準備對策を必要とすると共に、經濟的にはより大なる影響を免れず、再建設に伴ふ一時的の摩擦・擾亂または生産力の減退、生活程度の低下を免れないわけである。

かくの如き二つの特質のために、南方經濟の再建設は、平和過程により内部的に進行する場合に比すれば、より困難なより長期の過程を必要することを豫めよく認識せねばならぬ。併しこれは如何にしても避くべからざる過程であつたのみならず、また決して悲觀すべき過程ではない。東亞共榮圏の完成といふ明確な將來の目標に向つて邁進すれば、必ずや一定の過程の後には、この目標に到達しうるものである。たゞ一部の樂觀論者の考ふるが如くに、直ちに飛躍的にこの目標を達成しうるものではなく、幾つかの段階的發展の後に、初めてその再建設を完成して、東亞共榮の段階に到達しうるものである。そこで問題は、この經濟建設の過程として、如何なる發展段階を必要とするかにある。

二 戦争過程における再建設

南方經濟の再建設は、その必然の運命として、戦争過程を経ることによつて出發せしめられねばならぬこ

と前論の如しとすれば、この最初の段階を劃する戦争過程においては、經濟再建設は如何なる特質をもつて進行するものであらうか、

むろん本來の意味における經濟再建設すなはち一般經濟の政策的・積極的な再建設は、この戦争過程を完遂したる後において、さらにその後に来るべき東亞防衛の段階を経過したる後において、初めて完成さるべきものである。併しながら廣義における再建設は、戦争勃發の瞬間から、或はそれに先だつ國際情勢の逼迫または變化の過程から、すでに消極的には進行しつゝあつたと言へる。ことに今次の大東亞戦争の如き大規模の戦争が、南方諸國にわたつて全面的に展開される場合には、その戰鬥行為の直接の影響として、消極的ではあるが、經濟再編成の過程は進行せざるを得ない。然らばそれは如何なる特質と内容において進行せねばならぬか、

さて戦争過程における唯一最高の目標は、この大戦を最後まで遂行するにある。この目標達成のためには、他の如何なるものをも一應は犠牲に供して、徹底的なる重點主義をもつて臨まねばならぬ。従つて政治工作・經濟工作の如きも、一にこの目標に向つて集中的に全力を傾倒すべきであつて、決して政治のための政治、または經濟のための經濟となつてはならず、すべては戦争に勝つための政治であり、經濟でなければならぬ。

従つてこの段階における經濟方策の目標は、第一に、戰爭遂行に必要な物資の獲得であり、第二に敵性國家への物資流出の遮断でなければならぬ。それ故にこの段階における積極的な政策による經濟再建設は、主としてこの二つの目標を達成する手段として、それに必要な部面と、それに必要な程度において行はねばならぬ。これと同時にまた、戰爭より受ける直接の影響として、消極的な結果としての經濟再編成も、必然に進行せねばならぬ。これは戰闘による直接の經濟的損害もあるが、併しそれよりも寧ろ戰爭のために煮きおこされた貿易路の遮断の結果として現はれるものの方が、遙かに重要な要因をなしてゐる。

南方資源の中には戰爭遂行に必要な物資は、例へば石油・銅・鐵・ボーキサイト等々、極めて豊富であり、この段階においては何よりも是等の物資を獲得するために必要な經濟再建設が行はれる。何よりもまづ戰爭のために破壊されたる生産設備の復舊作業が、第一に着手されねばならぬ。現にボルネオその他の占領地域には、着々と石油復舊作業が進捗しつゝある。而して蘭印石油は従來は吾國にも相當に輸入されつゝあつたけれども、最近では全く之を禁止して、英・米その他の敵性國家に輸出しつゝあつたから、石油輸出路はこゝで全く一變することとなる。併しそのために蘭印の國內經濟機構は、何ら著しき變化を見るわけはない。たゞ英米の敵性資本に代つて東亞の共榮資本が進出するだけで、その生産設備は復舊と擴張をつげねばならぬからである。

次に比律賓の銅・鐵、馬來の鐵・ボーキサイト等の如き戰爭遂行に必要な資源の新たな開發を急速に進めることとなるが、馬來の鐵礦の如きは、従來とても吾國の資本によつて多少は開發せられ、而かもその殆んど全部は吾國に輸入されつゝあつたから、その限りでは貿易路の變化ともならず、また經濟再編成の問題ともならない。たゞ彼地の經濟全體としては、これまで殆んど重要性を認められなかつた資源が重要となり、反對に従來の重要資源はその重要性を減ずることとなつて、國內經濟構成上の變化を來たさざるを得ない。

併しながら戰爭遂行に必要な物資の獲得に關する限りでは、著しく困難な經濟再建設の問題は起らない。破壊されたる生産設備は復舊せられ、新たな資源は開發せられて、それだけ南方諸國の經濟復興を齎らすからである。たゞ吾國の側において、復舊または開發に要する資材・資金・技術・勞務を如何にして調達するかの問題はあるが、併しこれらに關する諸方策は、すでに大半は解決せられ、實施を進められつゝある。

問題は寧ろ敵性國家への物資遮断より來る影響にある。ゴム・錫・クロム・タングステン等の如き軍需物資と、砂糖・コブラ等の生活物資は、その九割以上は米英その他の敵性國家に流出してゐたものであるが、これが政策的または事實的に全く遮断されたとすれば、そこに生産過剰と價格暴落を來たして種々の困難な問題の發生することは不可避である。吾國としても、戰爭遂行に直接の必要な物資を賣上げて、之を

大量に貯蔵するが如きは不可能であるから、生産過剰は必然に生産縮少となり、そこから價格暴落と失業問題と生活問題を惹きおこさざるを得ない。

戦争過程における失業問題と生活問題は、誠に已むる得ざる結果である。ことに今次の大東亞戦争は、彼ら南方諸國の解放戦であり、また獨立戦争であるから、彼らが何等の犠牲も負擔もなくして、その解放と獨立を戦ひとるが如きことはありうべからざることである。吾國がこの大戦のために莫大な犠牲を拂ひつゝあると同じく、彼等もまた各々その分に應じて、或程度の犠牲と負擔を惜しむべきではない。この意味において多少の失業者の續出も、生活程度の低下も、この段階においては寧ろ喜んで之を甘受するだけの覺悟がなければならぬ。

たゞ失業問題は人の想像するほどに困難な問題ではない。元來は固有の南方諸民族は労働民族ではなく、従來も南方開發の労働力は、主として支那および印度の移住労働者によつて行はれたものである。例へば馬來のゴム園労働者約三十萬人のうち、その六八%は印度人、二二%は支那人によつて占められ、自國の馬來人は僅かに三%餘りに過ぎない。また馬來の鑛山労働者約四萬人のうち、その七七%は支那人、一〇%は印度人であつて、馬來人は殆んど全く含まれてゐない。それ故に馬來半島の失業問題は、移入労働者の減少によつて解決される。而して是らの労働者を雇傭する資本家は、主として歐米資

2) 本書 第三篇 第五章 「南方ゴム資源と其の對策」

本家であつたから、その事業の閉鎖または破綻は、直接には彼ら住民の問題とはならない。たゞ蘭印の労働者は主として自國の爪哇人よりなるから、こゝでは馬來とは異なる影響を免れない。

労働者の失業とは別に、ゴム・コブラ・砂糖等の如き農産物にあつては、南方住民の小規模自作農に對する打撃が問題となる。馬來ゴムの三割まで、蘭印ゴムの五割までは此の種の農業經營に屬するものであるから、英米エステートを封鎖したゞけでは、尙ほ過剰を免れず、住民ゴムをも或程度に縮少せねばならぬ。ただに數量的減少のみならず、これら過剰物資の價格の暴落より來る打撃も免れることは出來ないであらう。

かくの如き過剰物資の直接の影響としての労働者または自作農の打撃は、間接に一般經濟界に影響を及ぼさざるを得ない。一般購買力の減退は經濟界の不況を導かねばならず、經濟活動の後退と經濟生活の低下は、その已むを得ざる結果である。

最後に、戦争の直接の影響としての貿易杜絶の結果として、一般經濟は、一方では物資過剰のために、他方では物資不足のために、甚大な打撃を免れることは出來ない。例へば比律賓の貿易について見るに、輸出の七八%までは米國に出で、輸入の六八%までは米國より來れるものであつたから、對米貿易の全く杜絶した今後においては、輸出物資の過剰と輸入物資の不足を如何ともすることは出來ない。また馬來半島では輸出の四四%まで、輸入の四六%までは米英貿易であり、蘭印では輸出の四八%まで、輸入の六〇%までは、

歐米との貿易であつた。而して將來の段階においては兎も角、今日の戰爭過程においては、吾國が直ちに米英の地位に代つて、彼らの輸出品を引受け輸入品を提供することは不可能であり、而かもこの過剰物資と不足物資を相互に融通することは、物資の性質上から不可能なるものが多いから、この點からもまた一般經濟の後退と經濟生活の低下を必然とせねばならぬ。

要するに戰時段階における經濟再建設は、戰爭遂行に必要な物資を獲得するための特殊な部分的の復舊または開發を除いては、何ら一般的な積極的の建設は行はれうるものにあらず、反對に過剰物資または貿易杜絶の影響として、消極的・自動的に一つの自壞作用の行はるゝことによつて、英米依存の經濟を清算する段階である。従つて一般的には生産力の低下と經濟活動の減退と生活程度の低下は、免かるべからざる必然の運命と考へねばならぬ。この苦難を克服するでなければ、英米隷屬の植民地から解放されることは出來ないわけである。

三 防衛過程における再建設

戰爭過程における對内經濟の要請と對外經濟の杜絶によつて、積極的または消極的の經濟再編成の必至なることは、いかなる戰爭にも共通であつて、必ずしも大東亞戰爭に特殊なるものではない。然るに普通の戰

争にあつては、この再編成は一時的または戰時的であつて、平和克復の後には、再び戰前の經濟に復歸することを豫想してゐる。

大東亞戰爭の特殊性は、世界史の轉換を意味し、東亞新秩序を建設して、英米依存を脱却した東亞共榮の經濟を再建設せんとするにある。従つて普通の戰爭の如く最後の完勝のみをもつて完結するものではなく、米英羣衆の後には、東亞防衛の段階によつて、永久に戰勝の結果を確保せねばならぬ。

東亞防衛の段階においては、唯一最高の目標は、東亞全體としての絶對國防國家の完成にある。最近數年來の中心問題をなした國防國家の完成は、今次の大東亞戰爭を遂行するための準備をなしたと同様に、大東亞戰爭はまた國防國家の完成のための準備である。石油その他の南方資源を英米から奪還するでなければ、東亞全體としての國防は成立し得ない。そのための大東亞戰爭であつた點から見ても明らかなる如く、國防國家の完成は、大東亞戰爭の完勝をもつて解消するものではなく、却つて反對に、國防國家はそこから出發して、その完成に向つて邁進せねばならぬ。この段階が即ち防衛過程であつて、むろん戰時段階から連續的に進められるものではあるが、併し兩者の間には、その重點のおき所に相違を生ぜざるを得ない。

防衛過程における經濟建設の目標は、絶對國防國家の完成に必要な生産力を最大限度に擴充するにある。戰爭過程にあつては、何を措いても先づ差當つて戰爭遂行に必要な物資の獲得を目標とせねばなら

ず、そのためには多少は將來の生産力を犠牲に供しても、まづ當面の必要に應ぜねばならぬこともあるが、一たび完勝を得たる後には、當面の必要よりも寧ろ將來の國防生産力を保持育成する點に、主力を注がねばならぬこととなる。

戰時においては現實の生産増加を必要とするが、戰後においては寧ろ將來の生産力擴充に重點をおくこととなる。生産増加と生産力擴充とは、密接に關係するものではあるが、併しそこには混同すべからざる區別がある。かつて支那事變の或る段階に現はれたる如く、餘りに生産力の擴充に主力を注ぎたるために、多くの未動設備または遊休設備を生ぜしめて、現實の生産は却つて減退するに至ることさへ起りうるものである。この大規模の戰爭が最後の完勝に到達したる場合には、恐らく現實の生産力には著しき變化を免かれないかも知れないが、併しそのために將來の軍需生産力を低下せしむべきではなく、寧ろ反對に、これを最大限度に擴充せねばならぬ。

何となれば、第一に、大東亞戰爭の結果として、將來において確保さるべき國防國家の範圍は、大東亞の全域にわたり、陸・海・空の防衛において、從來とは比較にならぬ廣大な地域にわたることとなつた。この廣大な地域にわたる國防國家を完成するためには、これに必要な生産力の擴充もまた、極めて大規模のものでなければならぬことは言ふまでもない。

第二に、この大規模の國防國家は、主として帝國の責任と指導によつて完成されねばならぬ。むろん吾國ひとりの負擔すべき責任ではなく、東亞諸民族の共同責任による共同防衛でなければならぬが、併しその指導と責任の歸する所は、吾國になければならぬ。東亞の他の諸民族は、自ら之を防衛する實力を有しない。吾國は大東亞國防國家の指導國として、その人的および物的の全力を擧げて之が完成に進むと共に、他の東亞諸國もまたその分に應じて、ことに豊富なその國防資源を提供して、之が完成に協力せねばならぬ。

第三に、英米の執拗なる東亞侵略は、恐らく將來久しきに亘りて、その奪還運動を繰り返すであらう。たとひ今次の大戦に惨敗したとしても、之をもつて直ちに南方資源の世界寶庫を彼等が容易に斷念するとは思はれない。東亞を永久の東亞として確保するためには、何よりもまづ東亞全體としての國防國家を完成しておかねばならぬ。

かくして戰勝確保の後にも、直ちに謂はゆる平時經濟または平和産業の段階に入るものではなく、國防生産力の擴充を目標として進むところの國防體制または準戰體制の段階がなければならぬ。従つてこの段階における經濟再建設もまた、決して一般的なる建設または平和的なる建設を意味するものではなく、絶對國防國家の完成に必要な生産力擴充のための建設に重點をおかねばならぬこととなる。

國防國家の完成に必要な生産力は、云ふまでもなく軍需品生産力を中心とするものではあるが、併し軍

需品のみでは國防國家は完成され得ない。これと共に國民生活を確保するための生活品生産力をも擴充せねばならぬ。たゞ國防國家の前提より来る必然の結果として、軍需品生産力は最大限度に擴充されねばならぬに反し、生活品生産力は最小限度に確保すれば足りるものであつて、決して奢侈贅澤なる國民生活の許され得ざることは言ふまでもない。

然るに従來の南方資源の開発は、二つの點において、かくの如き經濟建設とは全くその目的を異にするものであつた。第一は、歐米資本主義の發展にとり必要なる原料資源を提供して、之に貢獻せしむるための手段として、全く歐米本位の開発の行はれた點であり、第二は之に關聯して全く營利本位の開発の行はれた點にある。たゞに本國資本主義の營利的手段に供せられたのみならず、本國より輸出されたる植民地資本の營利的對象として開發されたものである。

併しながら右の二つの點から開發されて來た南方經濟も、實質的には新たな經濟建設と全く矛盾するわけではない。例へば米英資本によつて開發されて來た石油資源は、直ちに新たな戰時經濟および國防經濟の重要資源として、そのまゝ利用されうるが如きこれである。併しこの場合といへども、たゞ實質的なる物質的または技術的に一致するに止まり、營利的開發との間には、著しき相違がなければならぬ。例へば營利主義の下においては、全く開發に値せざる資源でも、國防經濟上より見れば、絶対に開發を必要とする多くの資

源がある筈である。

併しかくの如き部分的なる特殊資源を除けば、南方經濟全體としては、國防國家の完成より見て、寧ろ矛盾した開發が多かつた。即ち軍需生産力の擴充より見るも、石油を除く重要資源の開発は殆んど不十分であり、また南方住民の生活確保の點においても甚だ不十分であつた。従つてこの段階における經濟再建設は、前の戰時段階よりは更に積極的に、更に廣範圍に展開されねばならぬわけである。

この段階における經濟再建設が前の戰時段階と區別される特質は、第一に、軍需物資の現實の獲得増加よりも、寧ろ將來のための軍需生産力の擴充に重點をおく點にある。例へば同じ石油資源にしても、戰時においては現實の増産を中心に建設されるが、戦後においては寧ろ新抗の調査開發など將來の増産のための建設に重點をおくこととなる。その他の軍需資源にしても、銅・鐵・クロム・ボーキサイト等の鑛産資源は、寧ろこの段階において積極的に新たな開發を進められねばならぬ。ことに南方諸國の中には、未開發または未調査の資源が多く、前人未踏の廣大な地域が残されてゐるから、之に對する調査または開發は、この段階以後における問題である。

第二に、軍需資源と並んで生活資源の開発もまた進められねばならぬ。前にも述ぶるが如く、國防國家の完成には軍需物資と同時に生活物資の確保を必要するからである。むろん戰時段階においても最低限度の國

民生生活は常に確保されねばならぬけれども、併し戦時段階と国防段階との間には、そこに多少は緩急の相違がなければならぬ。

第三に、東亞全體としての國防國家を完成せんとするこの段階では、經濟再建設は特に東亞全體の綜合的計畫の下に行はねばならぬ。むしろ戦時段階といへども、無計畫に資源獲得の行はれるものではないが、併し當面緊急の必要に迫られる場合は、多少は全體的計畫に反しても、現實の要求に應じなければならぬこともある。然るに戦後の段階においては、最少の費用をもつて現實の需要に應じつゝ將來のための開發を進める時代であるから、その積極的な開發計畫は、たゞに南方資源に限らず、北方資源をも併せ考へたる東亞全體の綜合的・統一的計畫の下に、最も合理的・能率的なる開發を行はねばならぬ。

四 一般經濟における再建設

戦争過程および防衛過程においては、戦争遂行に必要な物資の獲得ならびに東亞國防國家の完成に必要な生産力の擴充に重點を置くものであるから、一般經濟または平和産業の再建設の如きは、これを次の段階まで留保せねばならぬ。一面戦争、一面建設といふ標語を文字通りに解して、戦争と同時に、之と直接の關係なき一般的政治經濟の建設を手廣く始めては、結局その戦争の最後の完勝を遅らせる危険があるから

である。なるほど戦争と同時に建設も進められねばならぬが、併しその建設は決して一般的な廣義の建設であつてはならず、戦時段階にあつては戦時物資獲得のための建設、防衛段階にあつては、國防國家完成のための建設でなければならぬ。

それ故に本來の意味における經濟再建設が廣く一般的に進行するのは、大東亞戦争の最後の完勝の後、さらにその後の大東亞防衛を完成したる後に、初めて到達しうる段階である。この段階においては、もはや戦時物資に限らず、また必ずしも國防産業とは限らず、廣く一般的なる經濟再建設の行はれる過程であつて、これまで理論上または現實上に問題とされて來た經濟再編成は、主としてこの一般的なる意味においてである。例へば平時經濟から戦時經濟への再編成といひ、また戦時から平時への再編成といはれるのは即ちこれであつて、この場合には、むしろ戦争過程および防衛過程の先行なくして、平和過程により直ちに再建設の段階に入るものである。

一般的なる經濟再編成はまた、經濟史的な發展段階においても起りうる問題である。この場合にも現實には戦争または動亂過程を経過することが多い。例へば徳川經濟から明治經濟への再編成は、維新の動亂を経て行はれたるが如きである。併しまた家内工業から工場工業へ、手工業から機械工業へ、小規模生産から大規模生産への再編成の如きは、それだけでは平和過程において轉換しうるものであらう。何れにせよ、こ

れまで問題とされた經濟再編成または再建設は、主として論じられる二つの前提過程なくして、直ちにこの段階から出發するものとして考へられたのであつた。従つて大東亞建設の特質は、最初に論ずる如く、寧ろ論じられる二つの前段階にあつて、一般的なる經濟再建設は、たゞその後に来る中間の一段階に過ぎないといふ所に、その特質を發見しうるわけである。

さて平和過程によると戰爭過程によるとを問はず、經濟再建設に於て何よりも注意すべき點は、これによつて一時的には經濟の一般的後退を避け得られないといふ事實である。例へば一國經濟の生産力について見ても、最も平和的に計畫的に行はるゝ平時から戰時への轉換においてさへ、全體としての生産力は一時的に減退せざるを得ない。なるほどこの場合には、軍需生産力の増強のための再編成であるから、その生産力は絶對的にも相對的にも著しく増大するが、併し平時生産力から戰時生産力への轉換のために、不可避的に惹きおこされる摩擦のために減退した平時生産力と同じ程度の戰時生産力の増大を來たすのは、戰時體制の完備された後のことであつて、そこに至るまでには、全體としての生産力は却つて減退するものである。従つて物資不足と勞力不足を不可避とする時代に拘らず、一時的には却つて一部の物資過剩と失業・轉業對策を必要とするに至るのはこの故である。況んや一國の歴史的發展の過程において、例へば徳川經濟から明治經濟への再編成に當つては、維新動亂の影響にもよるが、明治當初の十年間は謂はゆる經濟攪亂の時代であつ

て、吾國全體の生産力は却つて著しく減退したものである。

南方經濟が假りに平和過程によつて、英米依存から東亞共榮に轉換したとしても、その當初においては、著しき生産の減退と一般經濟力の後退と經濟生活の低下を來たさざるを得ない。況んや現實には之に先だつて戰爭過程および防衛過程を不可避とするものであるから、この影響はより強大であると考へねばならぬ。併しながら部分的なる特殊の再建設は、さきにも述ぶるが如く、すでに戰時段階においても防衛段階においても、着々と進行しつゝあるものである。また消極的な自壞作用としても、或る意味では進行しつゝあつたものである。而かも前段階における積極的な部分的建設または消極的な自然的過程も、決してこの段階における一般的再建設と矛盾するものではなく、またその方向を異にするものではなく、却つてその前提となり準備となるものであるから、こゝでの再建設の過程は、最初にこゝから出發する場合よりも、遙かに促進され助長されてゐると考へねばならぬ。

然らばこの段階における一般的再建設は、いかなる内容において進行せねばならぬか、すでに第一の戰爭過程においても、戰時物資獲得の必要から、石油の如きはますます従來の規模を擴大せられ、また銅・クロム・鐵・ボーキサイト等は新たに開發せられて、積極的な再建設は部分的に進行しつゝある。また第二の防衛過程においても、東亞國防の完成に必要な生産力擴充の見地から、是等の軍需資源はますます根本

的に開發せらるゝと共に、生活資源の開發も次第に計畫的に進められるから、從來の南方經濟においては殆んど見られなかつた部門または殆んど重要性を有しなかつた部門が、新なる重要性をもつて出現し、これと共に經濟全體の構成または様相も、次第に變化するわけである。

他方にはまた戦時段階における交通および貿易杜絶の必然の結果として、英米依存の物資は過剩と暴落を來たし、自動的に生産減退を來たして、必然に生産轉換を餘儀なくせしめることとなるが、併し之を他の商品に轉換せしめることは、この段階では不可能であるから、寧ろ商品生産から自給生産に向つて、即ち生活資源の確保に向つて轉換せねばならぬ筈である。

かくして英米依存のモノ・クルトウルは崩壊して、一方では戦時または國防資源の開發を進め、他方では商品生産から自給生産への後退を早め、これと共に一般生産力および購買力の減退となり、貿易衰退となり、生活程度の低下を見るに至ることは已むを得ない過程である。併しながらすでに一應の國防國家を完成したる後には、その新秩序の地盤の上に行はるゝ經濟建設は、再び一般生産力の増大と生活程度の向上に向つて、或程度の復原的編成が行はるゝこととなる。

東亞共榮圏は封鎖經濟ではない。むしろ國防國家の完成に必要な物資は、出來うる限り自給自足を目標とするものではあるが、併し自給自足以上の過剩物資は、これを共榮圏外に輸出せねばならず、また不足物資

は之を圏外より輸入せねばならぬ。かくして一般物資の貿易は必ずしも否定されるものではないから、戦時段階以來後退しつゝある南方諸國の商品生産は、共榮圏内の需要増加のために、再び擴大の方向に向はねばならぬ。併し之は再び戦前の自由經濟に復歸するものではなく、また英米依存のモノ・クルトウルに逆轉するものでもない。

南方諸國の自然的恩恵を十分に生かし、之を東亞共榮の重要な要素として採り入れると共に、モノ・クルトウルからポリ・クルトウルに向つて、即ち單純生産から多角生産に向つて、一般經濟の再建設を進めるのが此の段階である。こゝで多角的なる南方生産力は次第に向上し、購買力も貿易も次第に發展して、民族生活は全く新たな秩序と地盤の上に、その安定と向上を進めるわけである。

五 共榮段階における經濟建設

大東亞共榮の理想を實現するまでには、吾々はかくの如く少くとも戦時段階と防衛段階と再建設段階との三過程を経過せねばならぬと考へる。たゞこの發展段階は、必ずしもかくの如く明確なる區劃をもつて進行するとは限らず、各段階ごとに戦時段階と防衛段階、再建設段階と共榮段階とは互に重なり合つて進行する場合が多く、且つまた南方諸地域が一齊に同時にかかる段階を経過せねばならぬわけではない。或る地域はすで

に戰爭過程を完了して、防衛または建設過程に入つてゐるのに、他の地域はまだ戰爭過程に入つてゐないこともあるべく、またその期間の長短も、各地域によりそれ／＼に相違しうるものであつて、或る地域の戰爭過程は極めて短期間をもつて完了し、次の防衛過程に長期を要するのに、他の地域は之と反對に、前期は長く後期は短くして完了する場合もありうることである。

併しながらそれにも拘らず、斯くの如く段階的に考へねばならぬ所以は、第一に、各段階によつて採るべき方策の目標と、その重點を異にせねばならぬからである。今日すでに國內の各方面に、個人的または團體的に、各種の南方經濟建設案の立案を見つゝあるが、その多くは斯くの如き段階的考案を缺如するが故に、その建設案は何等の具體性を有せず、如何なる時期にその建設案を實行せんとするのか、殆んど明確ではない。建設方策に具體性を有せしむるためには、かくの如き段階的考案の上に、各時代の中心目標と重點方策を明確にする必要があると思はれる。第二に、南方諸地域の異なるに従つて、各段階の遲速・長短・緩急等、それ／＼に特殊性を認めねばならないにしても、併し全體としては、一つの綜合的全體として統一的に運行されねばならぬ。例へば或る地域がまだ戰爭または防衛の段階にあつて苦難をつゞけつゝあるのに、他の地域はすでに建設を完了して、共榮段階の享樂をつゞけるが如きは許さるべきではない。大東亞は一つの統一體として、共戰・共衛・共建の後に、共榮の段階に到達すべきであり、そこに至るまでには、共同苦難

の試練を経なければならぬからである。

さて最後の東亞共榮の段階に到達せる場合の經濟建設は、いかなる目標と方策の下に行はるべきか、

第一に、大東亞の共存共榮を目標とする共榮經濟にあつては、一應は自給自足の經濟を目標とするものであるが、併し之は必ずしも完全なる封鎖經濟を意味するものにあらず、あらゆる物資の完全なる自給を目標とするものでもない。國防國家の完成に必要な軍需物資と生活物資は、出來うる限り自給を目標とする開發を行はねばならぬが、その他の物資または軍需以上の物資は、之を共榮國外より輸入して差支なく、また輸入せねばならぬ。例へば石油・鐵・銅等の如きは重要軍需品として、軍需自給を目標に開發せねばならぬが、併し民需用の鐵・石油その他の物資は、その總てを自給する必要もなければ、また到底できるものではない。ことに石油の如き命數に限りある資源は、なるべく國內のものは之を將來の軍需用に留保して、國外の過剩なる地方より輸入せねばならぬ。絶對生活品の自給力は平時より之を涵養しておかねばならぬが、その他の生活品は必ずしもさうではない。かくして東亞共榮圈の完成されたる段階では、全く外國依存を脱却しながらも、而かも外國貿易は圈外諸地域との間になほ残存することとなる、それは可能であるのみならず、また必要でもある。

第二に、従つてまた國內に過剩なる物資ことに南方諸國のゴム・錫・コブラ・麻・砂糖等の如き物資は、